

目 錄

前言

專題：川普政權二週年的內外形勢

「川普革命」與放棄霸權政策	松村昌廣 ----- 1
川普政府時期美俄關係的發展	魏百谷 ----- 33
	(譯：阿部久美子)
從川普政府貿易政策看美日經貿關係互動	洪淑芬 ----- 53
	(譯：田中研也)

一般論文

兩岸關係緊張下關於台灣的民眾交流	駒見一善 --- 87
—以中台雙方的政策—	
重新檢視中國婚姻法制史	高橋孝治 -- 125
—以協議離婚與撫養費為中心—	

近期學術交流活動 -----	157
----------------	-----

筆者・譯者介紹 -----	161
---------------	-----

稿約・編後記 -----	165
--------------	-----

日本語版「問題と研究」投稿声明書

年 月 日

投稿（代表）者氏名

印

住所

パスポート番号

原稿表題 「 」

署名者が代表する投稿者すべての氏名

投稿者は、台湾国立政治大学国際関係研究センター発行の日本語版「問題と研究」に投稿した上記表題の原稿（著作物）についての下記各事項を保証し、確約します。

- 1) 原稿が投稿者のオリジナルな著作物であり、既にいずれかで出版公表されていたり、出版公表予定でないこと。
- 2) 本原稿が共同著作物である場合には、代表して本保証書に署名捺印する者が、全ての投稿者から、本保証書に署名捺印することについて同意ないしは必要な権利を得ていること。
- 3) 本人（及び共同著者）は日本語版「問題と研究」の定める投稿規定を遵守すること。

著作権譲渡

- 4) 日本語版「問題と研究」に発表した論文の著作権は、国立政治大学図書館資料庫へ譲渡する。また学術研究関連の目的のため、複製、翻訳、翻案（出版、電子出版、翻訳出版、データベース化、その他すべての記録メディアへの記録・掲載などを含む）の後、各メディアを通じて検索、閲覧、ダウンロード、転送、印刷等の行為を一般ユーザーに許可する等、本稿に関する一切の利用に同意すること。

以上

- 投稿原稿にはすべてこの声明書をコピーし、署名・捺印したものをお送り下さい。（郵送、Fax、またはスキャンしたファイルを e-mail）

原稿受付番号 - （受付日 年 月 日）

序文

今季号では「トランプ政権二年の内外情勢」をテーマとする特集論文3篇、および投稿論文1篇を収録している。2018年11月に行われた米国中間選挙の結果、上院は共和党が過半数議席を維持し、下院は野党・民主党が多数となった。トランプ大統領はこれを「勝利」と表現した背景について松村昌廣・桃山学院大学法学部教授は、ねじれ国会と分割政府の下でも十分やっていける可能性が存在し、上院の過半数維持は大きな意味を持つとしている。対中関係では米国が中国を大国として受け入れるからこそ、貿易赤字の解消のほか、知的財産権の侵害、為替操作等の諸問題にも批判・是正を強く求めており、中国が拒否する場合には「新たな冷戦」となる可能性も排除できないと指摘している。

米露関係はクリミア事件を機に対立を深め、2018年ヘルシンキにおける米露首脳会談でも変化はみられず、関係は悪化の一途を辿っている。魏百谷・政治大学ロシア研究所准教授は、新たな軍備競争の高まりと制裁措置の応酬についての動きをまとめた上で、近年の米露関係は防御的現実主義の概念が当てはまり、競争と協力が共存する特徴を強調した。特に共通利益となるテロ対策、核兵器拡散防止等では協議が可能な分野であると述べている。松村氏も米国がロシアと共に中国を牽制する可能性を指摘しており、両国の関係が注目される。

日米関係は比較的良好といえるが、貿易問題に関しては立場が異なることから日本にとって懸念すべき議題である。対米貿易に関しての懸念はトランプ政権以降強まったが、戦後の歴史を振り返ると、日本はすでに長年にわたり厳しい貿易問題にさらされていた。

この過程を踏まえ洪淑芬・政治大学国際関係研究センター助理研究員は、米国が保護主義を以って国益を守る貿易政策は歴代大統領も同じであることを改めて述べている。ただ「アメリカ・ファースト」を露骨に強調し、特定相手国への一方的な圧力による協定の見直しを迫る手段は現政権の特徴ととらえ、WTO の国際ルールを無視することもありとわな可能性のあることを危惧している。また日米貿易交渉は、強い同盟関係にあるからこそ難しい課題となることが予想され、日中両国が協力関係に転じる可能性も指摘している。

一般論文では、駒見一善・立命館大学国際教育推進機構准教授が、中台の人的往来について考察している。2016年、台湾の民進党政権が2度目の政権奪回を果たしたが、これに伴い中台関係の緊張感は一気に増し、訪台者数は大幅に減少した。しかし台湾をめぐる人的往来を分析し、台湾金門島への観光客や若年層の留学生数は増加に転じるなど、多様な変化が生じていることを明らかにしている。また台湾の「新南向政策」は、対象国が「一帯一路」構想の一部対象国と重なることも懸念として挙げている。2020年、総統選挙の結果によっては人的移動に大きな変化が生じることも考えられるため、引き続き注視する必要があるだろう。

2篇目の一般論文は、高橋孝治・立教大学アジア地域研究所特任研究員が、中国における婚姻法について考察している。婚姻法制定史の再考により、中国共産党が封建的な婚姻制度を打破したとするこれまでの先行研究への疑義を指摘している。制定の歴史だけでなく、過去の判例も考察の対象としている点や、考察の過程で中国における女性（妻）観の変化についても垣間見られ、関心を引かれるものであった。

「トランプ革命」と覇権放棄政策

松村 昌廣

(桃山学院大学法学部教授)

【要約】

トランプ政権の誕生後、従来からの二大政党政治を視角とした分析は米国政治において現在進行している闘争を理解するには全く不十分となり、恐らく的外れとなった。2018年の中間選挙はグローバルリストの既成体制勢力に対する「トランプ革命」を強化する結果となった。まず、本研究は米議会に対する権力闘争におけるトランプの優勢を分析し、その優勢がトランプ政権の閣僚その他高級幹部の頻繁で過度な人事異動、そして判事人事による最高裁の路線変更への働きかけと密接に連動していることを分析する。次に、本研究は内政における「トランプ革命」が米国の外政に及ぼす作用を考察し、必然的に長年続いてきたグローバル覇権政策に対する挑戦とならざるを得ないことを示す。さらに、本研究は幾つかの戦略的に重要な地域における主要同盟国と主要潜在敵性国に対するトランプ政権の対外政策とその影響に関して全体的な分析を行う。最後に、本研究はトランプ政権の反グローバルリスト政策が東アジア秩序に対して及ぼした衝撃を注意深く観察し、それによって今後日本が外交・安全保障政策を策定する上で必要となる戦略的な基本見通しを見極める。

キーワード： 中間選挙、ドナルド・トランプ、既成体制勢力、覇権、勢力均衡

一 はじめに

2018 年 11 月の中間選挙は上院では共和党、下院では民主党が過半数の議席を獲得し、その結果、「ねじれ議会」が生じた。また、共和党に所属するドナルド・トランプ大統領が率いる行政府と民主党主導の下院の間で「分割政府」が生じた。トランプ政権は 2017 年 1 月の発足以来、共和党が上下両院を主導したため、こうした状況を免れていた。下院は上院と同等の法案審議権だけでなく予算の先議権も有する。したがって、トランプ政権は民主党主導の下院によって進めようとする政策に必要な財源確保も立法も阻止され、行き詰らざるを得ないとの結論になる。ところが、選挙直後、トランプ大統領は勝利宣言をし、任期後半の政権運営と再選を楽観視したように思われる。

そこで本稿では、政党政治分析の定石を超えて、トランプ大統領が就任演説において自らの政権の基本目的、敵対勢力、そして基本路線として各々示したアメリカ・ファースト（国内問題最優先主義）、既成体制勢力（establishment forces）、そして反グローバル覇権主義に着目する。これらの着眼点は必然的に中間選挙の結果をグローバリスト（globalist）勢力とトランプ勢力（反グローバリスト勢力）の権力闘争の文脈から捉えるだけでなく、分析と考察の焦点を米国覇権維持の是非と今後の国際秩序の在り方、とりわけ（多極型の）勢力均衡秩序の可能性に置くことに繋がる。従来、分析の焦点は米国覇権の維持・強化を前提とし、その運営方法や政策上の優先順位を巡る既成体制勢力内部一共和・民主両党に跨る一の対立と協力に置かれてきた。したがって、本稿では、米国の覇権と国内政治構造が安定していた状況で有効であった静態分析を排して、国際・国内政治構造の変容を念頭に置いた動態分析を試みる。

本稿のアプローチは、現在の米国の対外行動が多分に国内要因に左右されているとの認識に基づく。一般に、一国の対外行動は内因と外因の相互作用によって左右され、どちらか一方が決定要因であると断定できない。また、外因は内因を通じて作用するから、当然、両者は密接に関連している。とはいえ、2008 年秋のリーマン・ブラザーズ倒産に端を発する金融危機の結果、米国経済の構造的脆弱性はますます深刻となっていることから、その金融・経済覇権は危うくなっている¹。軍事覇権は財源面で経済覇権により支えられることから²、当然、米国の国内政治においてグローバル覇権維持の可否や是非が最重要の政治的対立軸とならざるを得ない。実際、米国経済はグローバル化の中で著しい産業空洞化を被り、中産階級の没落と急速な社会の二極化が「反グローバル覇権主義」に勢いを持たせ、トランプ政権を誕生させた。したがって、トランプ勢力と既成体制勢力の政治闘争は一見低次元の罵り合いやドタバタ劇に見えても、覇権の在り方を巡る路線闘争の付随現象である。本稿では、この路線闘争に注目して分析を進める。

二 選挙結果の評価——既成体制勢力の敗北

1 政党政治の視点

中間選挙の結果、上院（総議席数 100）では共和党が改選前の

¹ 水野和夫『閉じてゆく帝国と逆説の 21 世紀経済』（集英社、2017 年）。増田悦佐『戦争と平和の経済学』（PHP 研究所、2017 年）。

² その構造的脆弱性の悪化は、ますます増加する巨額の財政赤字、現実味を増す連邦政府予算の強制削減（federal budget sequestration）、量的緩和（quantitative easing）の終了、長期国債の利率の顕著な上昇、顕著な金融市場のバブル状況と変動等を見れば、明らかであろう。簡潔な分析としては、松村昌廣『衰退する米国覇権システム』（芦書房、2018 年）、8～13 ページを参照せよ。

51 から 53 に議席を増やし過半数を確保した一方、下院（総議席数 435）では共和党は改選前の 235 から 200 へ議席を減らし過半数を失った。米議会では、常任委員会の委員長が議案決定権を含め議事運営権を有しているが、過半数を占めた政党が議長と全ての委員長ポストを獲得する。上下両院は予算審議や立法に同等の権限を持つから（但し、下院は予算先議権を持つ）、トランプ大統領は民主党主導の下院により政策に必要な立法や予算を阻まれよう。また、下院は「ロシアゲート」（2016 年大統領選挙にロシアが干渉し、トランプ候補がロシアと非合法的な協力関係を持っていたのではないかととの疑惑）で、大統領弾劾手続きに従い過半数で訴追できる。もともと、上院での弾劾決定は出席議員の 3 分の 2 を要するから、共和党が過半数を占める上院では、弾劾は成立しそうにない。

確かに、トランプ政権にとって民主党に下院の過半数を奪われたことは痛い。上院での議席を微増させ過半数を維持した意義は大きい。上院は政権幹部、大使、最高裁判事の人事に承認権を有する。現在、時間無制限発言による議決阻止（フィリバスター）は最高裁判事には適用されないから、トランプ大統領は共和党主導の上院の下で民主党政権時代に任命されたリベラルな（したがって、反トランプ的な）判事を自らの価値観や政策に同調しそうな判事に入れ替えることができる。実際、これまでトランプ大統領は保守派の最高裁判事 2 名を指名し、上院はそれを承認した³。また、クリントン時代に任命された高齢の最高裁判事 2 名は早晩、親トランプ的な

³ 2017 年 4 月 10 日、49 歳で就任した ニール・ゴースッチ（Neil McGill Gorsuch）と、2018 年 10 月 6 日、53 歳で就任したブレット・カバノー（Brett Kavanaugh）である。

判事によって補充される⁴。現在、既に最高裁は保守的な判事が過半を占める（最高裁長官を含め共和党政権期に就任した判事が 5 名、民主党政権期が 4 名）が、この傾向がさらに強まるであろう。

中間選挙の結果を踏まえると、最高裁の違憲立法審査権は政治的に極めて重要となる。民主党主導の下院はトランプ政権が必要とする立法を阻むだろうから、同政権は大統領令（executive order）により、既存の法令を再解釈して政策を執行するだろう。当然、民主党その他の反トランプ勢力は当該大統領令の無効確認や執行停止の仮処分命令を司法に求めることとなる⁵。しかし、最高裁が大統領令を追認すれば、大統領令は実質的に新法と同じ効果を有するため、トランプ政権は民主党主導の下院の妨害をかなりの程度克服できる。

したがって、トランプ政権にとって最大の難関は予算となる。一般に、民主党は福祉重視の「大きな政府」を是とし、共和党は市場重視の「小さな政府」を是としてきた。しかし、トランプ氏は過去に何度も共和党、民主党、無所属の間で党籍を変えており⁶、イデオロギー的に何れかの立場に傾倒してはいない。実際、トランプ政権の方針は、「大きな政府」を招来するインフラ建設や軍備増強等の大幅な財政支出と「小さな政府」に親和的な大幅な法人税減税の折衷である。米国の政党政治では、明確な党議拘束はないから、連邦議員は再選を狙って自己の選挙区の利害や世論を念頭に予算案に賛

⁴ クリントン政権期に就任したルース・ギンズバーグ (Ruth Bader Ginsburg、85 才) 判事とスティーブン・ブライヤー (Steven Breyer、80 才) である。

⁵ トランプ政権は 2017 年 1 月就任直後、テロ対策としてイスラム教徒が多数を占める 7 カ国の人の入国を禁止する大統領令に署名したため、その違憲性を巡って司法闘争になったことは記憶に新しい。

⁶ Tom Murse, “Was Donald Trump a Democrat? Why the Billionaire Real Estate Mogul Has Changed Political Parties,” *Thought Co*, July 8, 2018, <https://www.thoughtco.com/was-donald-trump-a-democrat-3367571>.

否を投じる。特に、下院は二年毎に選挙があり、トランプ政権には予算配分での優遇を梃に予算案に反対する民主党議員を個別に切り崩していく余地が十分ある。

明らかに、トランプ政権が「ねじれ議会」と「分割政府」の下でも行き詰ることなく十分やっていける可能性が存在する。それなしに、中間選挙の結果に対するトランプの勝利宣言は説明できない。確かに、従来、下院の中間選挙では大統領の政党は大幅に議席を減らす場合が多かったが、今回の共和党の負け幅は小さい。例えば、2010 年の中間選挙では、オバマ政権期の民主党は、上院で 6 議席、下院で 63 議席を失った。（今回、共和党は上院で 2 議席増、下院で 35 議席減であった。）しかし、今回の州知事選挙では、共和党は改選前の 33 から 27 に減勢した。下院議員の議席は 10 年毎の国勢調査による州別の人口分布によって配分される。具体的な選挙区の区割りには州に任されており、知事はこの作業に大きな権限を有する。民主党の知事が増えたことは、民主党に有利な区割りを意味し、2020 年の下院選挙では共和党に不利に作用する可能性が大きい⁷。したがって、従来の民主・共和両党間の相互作用に関する分析を超えて、二党各々の内的変容とその背景にある米国政治の構造的変化を捉える必要がある。また、その際、鍵概念となるのが、トランプ自身が示した「既成体制（グローバリスト）勢力」と「トランプ（反グローバリスト）勢力」である。

⁷ 「米中間選挙、州知事選も焦点に 大統領選を左右」『日本経済新聞』2018 年 11 月 6 日。

2 トランプ勢力 vs. 既成体制勢力

(1) 議会

既成体制勢力は第二次世界大戦後、米国が覇権国として国内・国際体制を構築する過程で形成されたが⁸、決して一枚岩ではない。覇権は軍事、経済、政治文化の三つの面で圧倒的なパワーと影響力を要する。軍事力を支えるのは経済力である一方、経済秩序を維持するのは軍事力である。また、米国内でのリベラル民主制の強化とその国際的拡大は覇権秩序を安定させ、覇権維持の経済的・軍事的コストを下げることから、政治文化的な影響力は重要である。既成体制勢力はこれら三つの側面の一つを重視・優先する勢力に分かれている。三勢力は多分に重複しているが、各々概ね軍産複合体（軍部、諜報機関、軍事産業）⁹、財界、マスコミを中核として分かれ、「国家の論理」、「資本の論理」、「民主主義の論理」によって動く。また、覇権政策を担う国家機関の主要幹部は国家内国家（deep state）と見做され、既成体制勢力の核心を構成しているが、「回転ドア」による人材移動のため、多分にネットワークの性格を持つ。

既成体制勢力は総論的には覇権の維持・強化で一致しても、個別局面では優先順位が異なるため当然激しく対立する。冷戦期、対立は頻繁に起こった一方、ソ連の脅威が歴然としていたため、比較的幅広い共通理解があり、かなり抑制されていた。これが、米議会での二大政党提携主義（bipartisanship）であった。したがって、ソ連崩壊はそうした抑制を霧散させた一方、グローバル反テロ戦争の

⁸ 1961 年 1 月、アイゼンハワー大統領（Dwight David Eisenhower）は退任演説において、軍産複合体（defense-industrial complex）の存在を指摘した。Dwight D. Eisenhower, Farewell Address, January 17, 1961, <https://www.americanrhetoric.com/speeches/dwightdeisenhowerfarewell.html>.

⁹ 同上。

勃発によりそれが幾分持ち直した。しかし、反テロ戦争の山を越して、トランプ政権がアメリカ・ファースト、反既成体制勢力、反グローバル覇権主義の旗を掲げて誕生すると、既成体制勢力はできるだけ小異を捨てて反トランプの共同戦線を張ろうとするようになった。他方、既成体制勢力が小異に拘れば、トランプ政権はそれを分断して対抗できる。

トランプの「(中間選挙) 勝利宣言」は、共和党の勝利ではなく、トランプ勢力の既成体制勢力に対する勝利を唱えたと理解せねばならない。既成体制勢力は民主党だけではなく、共和党にも存在する。(逆に、民主党にも非既成体制勢力は存在する。) 選挙結果を見る限り¹⁰、上下両院で共和党の既成体制勢力はかなり減退し、議会共和党のトランプ化が深まった¹¹。

それまで強烈に反トランプの立場を採ってきた上院議員は、共和党の軍産複合体を率いていたマケイン (John Sidney McCain III、アリゾナ州選出)、コーカー (Robert Phillips Corker Jr.、テネシー州選出)、フレイク (Jeffrey Lane Flake、アリゾナ州選出)、コリンズ (Susan Margaret Collins、メイン州選出)、マーカウスキー (Lisa Murkowski、アラスカ州選出) であった。ところが、マケインは 2018 年 8 月に死去し、コーカーとフレイクは選挙区でトランプ支持が強まると中間選挙に出馬せず、引退した。コーカーの後

¹⁰ 詳細な 2018 年中間選挙の結果一覧については、以下が簡便で良く纏まっている。上院選については、https://en.wikipedia.org/wiki/2018_United_States_Senate_elections、下院選については、https://en.wikipedia.org/wiki/2018_United_States_House_of_Representatives_elections#Close_races、知事選に関しては、https://en.wikipedia.org/wiki/2018_United_States_gubernatorial_elections。

¹¹ Daniel McCarthy, “The Midterms Prove Only One Thing: Trump Owns the GOP,” *National Interests*, November 7, 2018, <https://nationalinterest.org/feature/midterms-prove-only-one-thing-trump-owns-gop-35402>.

任はトランプ支持のブラックバーン (Marsha Blackburn) となった。この他にも、新たに上院議員となるスコット (Rick Scott、フロリダ州選出)、バウン (Mike Braun、インディアナ州選出)、ハーウレイ (Josh Hawley、ミズリー州選出)、クレーマー (Kevin Cramer、ノースダコタ州選出) は親トランプである。

下院は全 435 議員が改選のため、紙幅の制約上、特徴的な点を述べれば、共和党支持者の中でトランプ支持が強まると、下院共和党の既成体制勢力を纏め上げてきたライアン (Paul Ryan) 議長は選挙に出馬せず引退した。他方、民主党は違法移民問題や健康保険制度改革問題で過激なリベラル左派的政策を提唱した若手ホープが軒並み落選しており、草の根レベルの支持がトランプ勢力に傾いたことが分かる。テキサス州の上院選で共和党現職クルーズ (Ted Cruz) 氏に挑んで落選したオローク (Beto O' Rourke) 下院議員や、フロリダ知事選でミニ・トランプと称される共和党のディサンティス (Ron DeSantis) に敗れたギラム (Andrew Gillum) 氏はこの典型的な例である。違法移民を積極的に受け入れる政策は中低所得者をさらに痛めつけるだけでなく、違法移民の安い労働力に依存してきた既成体制勢力、特に財界にも都合が悪い。また、特に財界は国民皆保険の原資負担に反対している。健康保険制度改革は、既存の国家・財界の力関係と制度の大枠を考えると、困窮する中産階級から低所得層に所得移転する結果になり、結局、前者を追い詰めるだけに終わる。民主党は中道から左旋回すればするほど減勢する。

このように、上院がトランプ化した一方、下院民主党は過半数を獲得したものの、中道左派路線を維持せざるを得ず、十分反トランプでの攻勢ができない状態に陥った。議会の既成体制勢力は弱体化した。

(2) 政権内部人事の変動

言うまでもなく、議会におけるトランプ勢力と既成体制勢力の政治闘争はトランプ政権内の人事や政策と連動している。上院は政権幹部の人事承認権を持っているし、予算と立法には上下両院の議決が必要である。ところが、トランプ政権は発足当初、議会の既成体制勢力に対して圧倒的に劣勢であったため、それを団結させず分断する必要があった。当然、トランプ政権は上下両院で優勢であった共和党内の既成体制勢力を分断して、野党の民主党、特に既成体制勢力と連携・協力しないようにさせねばならなかった。

実際、政権幹部の人事が未曾有の頻度と激しさで異動したことから、両者の激しい攻防が窺える。政権発足時には、トランプ大統領は既成体制勢力に属する候補者を指名し、承認させた。つまり、軍産複合体を懐柔するため、国防長官にマティス (James N. Mattis) 元海兵隊大将、国土安全保障長官にケリー (John F. Kelly) 元海兵隊大将を据えた。また、財界を懐柔するため、国務長官にティラーソン (Rex R. Tillerson) 元エクソン・モービル社長兼最高経営責任者、国連大使 (閣僚級ポスト) にヘイリー (Nikki Haley) 前サウスカロライナ州知事を据えた。さらに、上院の承認を必要としない大統領首席補佐官には、議会共和党指導部と連携できるようにプリーバス (Reinhold R. Priebus) 前共和党全国委員長を据えた。同じく上院の承認を必要としない大統領補佐官 (国家安全保障担当) にフリン (Michael T. Flynn) 元陸軍中將・元国防情報局 (DIA) 長官を任命したが、ロシアを不倶戴天の敵とする軍産複合体等と激しく対立したため実質上解任し¹²、後任にマクマス

¹² この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、松村昌廣「トランプ大統領と既存体制勢力の深まる対立」『衰退する米国覇権システム』前

ター(Herbert R. McMaster) 陸軍中將を任命した。このようにこの段階では安全保障・外交分野の既成体制勢力と決定的な対立は回避したが、各省副長官級以下の幹部人事がなかなか進展せず政権運営に困難を極めた。

その後、北朝鮮・シリア危機(2017 年 3 月～同年 4 月)を上手く使って軍産複合体を抱き込み、暫定予算関連立法措置(同年 4 月末)を乗り切ると、同年 5 月にはオバマ前政権が任命したコミー(James B. Comey) 連邦捜査局(FBI) 長官を罷免した。同長官は大統領選中から「ロシアゲート」事件でトランプ氏とその周辺を捜査して大統領を弾劾しようとしており、その罷免は既成体制勢力との力関係次第であった¹³。同長官の罷免に踏み切った事実はトランプ政権が既成体制勢力の攻勢に対して或る程度足場を築いたことを物語る。

しかし、2017 年夏には、トランプ政権は同年秋の次年度連邦予算編成に絡んで議会共和党の既成体制勢力との対立を背景に、ホワイトハウス内における既成体制勢力(その中心はマクマスター国家安全保障担当補佐官)とトランプ勢力(その中心はアメリカ・ファースト戦略を策定したトランプ大統領の最側近バノン[Stephen K. Bannon] 首席戦略官兼政策担当政策顧問)が激しい権力闘争を展開し、後者が敗退した。前哨戦で去ったプリーバス大統領首席補佐官の後任には国土安全保障長官から横滑りしたケリー元海兵隊大將が就いた。さらに前後して、バノンだけでなく、コーヘン=ヴァートニック(Erza Cohen-Watnick) 国家安全保障会議上級部長(諜報

掲書、237～239 ページを参照せよ。

¹³ この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、松村、同上、244～247 ページを参照せよ。

プログラム担当)、ハーヴェイ (Derek Harvey) 国家安全保障会議スタッフ (中東担当)、ヒギンズ (William R. Higgins) 国家安全保障会議部長 (戦略計画担当)、ゴルカ (Sebastian L. Gorka) 国家安全保障担当副補佐までもがホワイトハウスを去った¹⁴。

しかし、2017 年 9 月には、巨大ハリケーン被害による復興・経済対策を梃に、連邦予算の債務上限を引き上げる特別措置立法が成立し、その後暫定予算も成立したことから¹⁵、トランプ大統領は態勢を立て直し、攻勢に転じた。まず、2018 年 3 月 31 日にティラーソン国務長官を更迭し、そこに中央情報局 (CIA) 長官であったマイク・ポンペオ (Mike Pompeo) を据えた (4 月 26 日就任)。さらに、4 月 9 日には、マクマスター国家安全保障担当補佐官を更迭し、ボルトン (John Bolton) を任命した。これによって、トランプ大統領は国務長官と安保担当補佐官から既成体制勢力の意を体した者を排除し、トランプの方針に忠実な者に据え替えた¹⁶。

中間選挙に前後してさらに既成体制勢力が減勢する形で幹部人事異動が進んだ。まず、選挙前には、ヘイリー国連大使が辞意を表明し、昨年末で辞任した。この辞任は最早、既成体制勢力が支持する覇権維持のための国際協調主義的政策が困難になったからだと推定される。さらに、中間選挙直後、同年末でのケリー大統領首席補佐官の辞任が決まり、今年 1 月 2 日に退任した。他方、民主党

¹⁴ この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、松村、同上、247～252 ページを参照せよ。

¹⁵ 松村、同上、254～255 ページ。この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、同書、244～247 ページを参照せよ。

¹⁶ 一般的に、ポンペオ、ボルトン両氏は新保守主義者 (neoconservatives) と捉えられているが、彼らがトランプ大統領と今後も対立せずにやっていけるかは注視する必要がある。

の既成体制勢力からの攻勢に備えて、選挙翌日には、セッションズ（Jefferson Sessions）司法長官を更迭し、そこにトランプ大統領の「ロシアゲート」疑惑否定や反既成体制勢力の司法省改革人事を支持するバー（William Barr）を指名した。また、昨年 12 月 15 日、汚職疑惑でジンキ（Ryan Zinke）内務長官の辞任が決まり、今年 1 月 2 日に辞任した。さらに、昨年 12 月 20 日、マティス国防長官はトランプ大統領が同盟諸国との関係を重視しないとの理由で辞意を表明し¹⁷、今年元旦に退任した。

ここまで分析したように、トランプ政権は発足当初、既成体制勢力に対して圧倒的に劣勢であったが、その後巧みな分断工作、人事異動、さらに中間選挙での勝利により、形勢を逆転させた。もちろん、依然、民主党の既成体制勢力は下院での過半数を梃に予算、法案、大統領弾劾訴追手続でトランプ政権に挑むであろうが、既成体制勢力が追い詰められる形で米国内政治構造が変容した結果、その効果は限定的であろう。国内での「トランプ革命」はかなりの程度進展した。

三 「トランプ革命」の進展——覇権放棄政策と多極化

国内での「トランプ革命」の進展は必然的に米国の対外政策における革命的变化を呼ばざるをえない。これは、内政と外政は不可分であるとの一般論の次元だけでなく、トランプ大統領自身がアメリカ・ファーストと反グローバル覇権主義を標榜して政策を推進していることから明らかであろう。

¹⁷ 2018 年 12 月 20 日付のマティス国防長官のトランプ大統領に対する辞表が公表されている。http://online.wsj.com/public/resources/documents/Mattis.pdf?mod=article_inline&mod=article_inline.

そもそも、第二次世界大戦迄は、米国の輿論は圧倒的に孤立主義が強く、覇権を求めるところか、外部世界への介入すら忌避していた。このためルーズベルト（FDR）大統領はナチス・ドイツとの戦争で苦戦していた英国側に立って参戦しようと模索したが上手くいかず、日独伊三国同盟を結んでいた日本の真珠湾奇襲攻撃を奇貨として、漸く参戦した¹⁸。当然、一旦戦争が終われば、米国は第一次世界大戦後のように孤立主義に戻り、覇権を追求しなかったように思われる。事実、国際連合憲章（1945年6月26日に署名、同年10月24日に発効）では、制度化された多極型の勢力均衡秩序を構築しようとして、五大国（米国、英国、ソ連、フランス、中華民国）を安全保障理事会の常任理事国と定め拒否権を与えた。その後、この秩序構想は五大国だけが合法的に核武装できるという核不拡散条約〔NPT、1970年発効〕体制に反映された。つまり、五大国間の覇権争奪は必ず相互に破滅をもたらす核戦争となるから、相互の競争・対立は戦争による解決ではなく、外交による調整・管理が想定されている。とはいえ、歴史的に見れば、多極型の勢力均衡が必ずしも平和を維持するとは限らない。確かに、ウィーン会議（1815年）から第一次世界大戦勃発（1914年）までの100年弱の間、勢力均衡によって国際秩序は維持されたものの、その破綻により列強間の未曾有の世界大戦と壊滅的な戦禍を回避できなかった。したがって、強大な核戦力の登場は少なくとも理屈の上では、勢力均衡と覇権の何れが国際秩序を安定させるのかという大問題に決着

¹⁸ George H. Nash, edited, *Freedom Betrayed: Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath*, (Stanford: Hoover Institution Press, 2011). ハーバート・フーバー(ジョージ・H. ナッシュ編著、渡辺惣樹訳)『裏切られた自由(上)(下): フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症』(草思社、2017年)。

を付け得るものであった。

ところが、米ソ間で政治・経済・社会体制全般に亘るイデオロギー対立から覇権争奪が始まると、国連憲章による多極型の勢力均衡秩序は形骸化した。冷戦の原因探求は本稿の考察の範囲を逸脱しているが、この変容に英国が大きな役割を果たしたことは否めないだろう。実際、米国、ソ連と英国はヤルタ会談において戦勝国として敗戦国の領土を処分し、自己の勢力圏を設定し、戦後秩序の大枠を赤裸々に決めた。英国は大戦で国力を消耗していたが、まだこの時点では前覇権国として政治的には三大国の一角を占めていた。当然、英国は国際制度を介して自国のパワーと影響力を保持しようと、戦後国際経済秩序を構築したブレトンウッズ会議では、米ドルを基軸通貨とせず、自国主導の国際管理下に置く人工通貨バンコール（Bancor）の創設を提唱した¹⁹。

しかし、こうした試みが全て米国に阻止されると、英国は米国を覇権国にしてその第一の補完勢力となり、あわよくば米国を上手く制御することによってパワーと影響力を保持しようとした。チャーチル（Winston L. Spencer-Churchill）は、一旦英国首相を退任していた 1946 年 3 月、米国ミズーリ州フルトンで「鉄のカーテン」演説を行い、米ソ冷戦による緊張状態を強調した²⁰。また、英国は積極的に大英帝国の遺産やネットワークを用いて米国覇権の構築に

¹⁹ Benn Steil, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*, (Princeton University Press, 2013). ベン・スティール（小坂恵理訳）『ブレトンウッズの闘い ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』（日本経済新聞出版社、2014 年）。

²⁰ Winston Spencer-Churchill, “The Sinews of Peace,” International Churchill Society, speech delivered at Westminster College, Fulton, Missouri, March 5, 1946, <https://winstonchurchill.org/resources/speeches/1946-1963-elder-statesman/the-sinews-of-peace/>.

協力することで、「特別な関係」として知られる米英の一体化を進めた²¹。具体的には、ディエゴ・ガルシア島、アセンション島、セントヘレナ島など枢要な戦略拠点に基地や軍事アクセス権を与える一方、英連邦のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとともに5か国で軍事産業・技術面での協力制度や通信傍受同盟を構築した²²。その後、英国は現在に至るまで米国の覇権を支えてきた。

帝国が力による直接的な征服や統治によって存立するのに対して、覇権は、覇権国がその圧倒的軍事力、経済力、政治文化力で国際政治および国際経済の諸関係のルールや構造を支配することによって、主要な主権国家、特に潜在的挑戦国に対して最優位の立場を獲得して存立する。覇権国は同盟国や友好国に対する安全保障コストの負担や国内市場の開放による利益配分でもって、それらの国々の覇権国に対する積極的な協力や服従、或いは少なくとも覇権の黙認を要するから、経済覇権は覇権の必要条件である（十分条件ではない）。したがって、米国覇権の盛衰も基本的にはその経済覇権の状態に左右される。覇権安定性理論（Theory of Hegemonic Stability）は早晩覇権国は衰退し、覇権は不安定化するとしている²³。米国覇権はソ連の脅威を前提とした冷戦構造の中から生まれ

²¹ John Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, (London: Palgrave Macmillan, 1981).

²² 松村昌廣『軍事技術覇権と日本の防衛—標準化における米国の攻勢』第9章「アングロサクソン五カ国における軍事協力・協働関係—相互運用性・標準化の政治と日本の安全保障へのインプリケーション」（芦書房、2008年）、156～185ページ。松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟—C4ISRによる米国支配』第二章「情報収集—通信傍受」（芦書房、2004年）、56～78ページ。

²³ 本稿の分析目的から外れるので、ここでは覇権安定理論に関する論争については踏み入らない。Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, (Cambridge University Press, 1981); Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, (Princeton University Press, 1987), pp. 92-97.

たものであるから、当然、ソ連崩壊によってその本来の存在理由はなくなった。したがって、米国が覇権を維持するか放棄するかは、差し迫った軍事的脅威のない条件の下では選択の問題と化し、既成体制勢力とトランプ勢力の対立軸となった。

果たして、2012 年末、米国政府は諜報機関共同体の公式見解として、「米国であれ、中国であれ、他のいかなる大国であれ、2030 年までには覇権国ではないであろう」と発表した。つまり、20 年後には自国の覇権は終わってしまっていると予測した²⁴。当然、米国覇権を是とする立場からすれば、いかにできるだけ覇権を維持し、凋落過程を先延ばしにするのが主たる戦略目的となる。ところが、2008 年秋のリーマン・ブラザーズ倒産に端を発する金融危機は米国の経済覇権を激しく揺さぶり、膨大な軍事覇権コストの負担能力に懸念を生じさせた。さらに、2013 年 9 月、オバマ大統領は最早「米国は世界の警察官ではない」とし、シリア危機への軍事不介入を明言した。つまり、米国の経済覇権に関する悲観的な見通しに基づき、軍事覇権の維持に消極的な姿勢を示した²⁵。その後、米国の構造的脆弱性は少しも改善していないのであるから、当然、トランプ大統領も基本的には同様の制約と見通しの下にあり、その上で直截にアメリカ・ファーストと反グローバル覇権主義を実践しているに過ぎない。

政権発足後、トランプの政策目標は一見米国覇権システムの縮小・再編成にあり、覇権放棄ではないように見えた。しかし、中間選

²⁴ U. S. National Intelligence Council, *Global Trends 2030: Alternative World*, December 2012, p. iii.

²⁵ Barak Obama, “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria,” The White House, September 10, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>.

挙後、トランプ大統領は幹部の人事異動で軍産複合体勢力その他既成体制勢力を一掃しつつあることから、実は覇権放棄を目指しているのではないかとの疑問が生じる。つまり、既成体制勢力が依然優勢であった局面で、それを分断するために、一時的な戦術的行動を取った可能性が強い。この疑問に答えるために、実際の対外政策を分析してみる。

四 単極覇権構造から多極構造への移行期——「多極型覇権」構造

覇権放棄は米国内外の制度化や既成体制勢力の抵抗のために一気呵成にはできない。米国の単極覇権構造は 2008 年秋以降の経済覇権の動揺によって最早存在せず、現在は多極型の勢力均衡秩序に移行する過程にある。さらに言えば、凋落する米国覇権と増大しつつある勢力均衡のダイナミズムが混在した状態（いわば、「多極型覇権」構造）であり、その重点が前者から後者へ移行しつつある。果たして、トランプ政権は米国覇権構造から主要同盟国を離脱させ、自らの地域における極を構築させ、国際秩序の維持に必要なコストを負担させようとしているのだろうか。米国が凋落する覇権を維持するには、主要同盟国との協力・連携が不可欠である。従来、主要同盟国にとって米国覇権を受け入れることは、米国が軍事安全保障コストをかなり負担し、米国内市場への輸出を自由に認めた（つまり、自国の産業保護の利益をかなりの程度犠牲にする経済商業的なコストを負担した）ため、国益に利するものだった。既成体制勢力はその主力が米国内にあるのは当然としても、同盟国にも強固に存在する。覇権放棄にはそうした利益構造と制度を崩し、両者間の紐帯を断ち切る必要がある。また、中国、ロシア、その他の大国に

自ら地域で極となり、中東その他不安定な地域の秩序維持の必要コストを負担させねばならない。実際、トランプ政権はいかなる行動を取ってきたのか。

まず、トランプ大統領は大統領選や就任演説で表明した通り、昨年 5 月の NATO 総会で、主要欧州同盟国（仏、独、伊等）に対して国防費の対 GDP 比 2% の支出を求めた上に、昨年 7 月の総会では 4% の支出を提案した。また通商分野では、欧州連合（EU）に対して鉄鋼・アルミニウムや自動車・自動車部品に 25% の輸入関税を課すと圧力を加えて、米国に一方的に有利な包括的な自由貿易協定を結ぶよう交渉を継続している。他方、日本に対しても同様の圧力を加え、米国製ハイテク兵器（例えば、イーجز・アショアや F35 戦闘攻撃機）の輸入を確約させる一方、同様の貿易協定締結を目指している。その結果、EU は既に採択された「常設軍事協力枠組み（PESCO）」等、対米自立的な軍事統合を加速するようになった一方、日本は射程の長い対艦・対地ミサイルや空母（ヘリコプター軽空母「いずも」級 2 隻を F35B を搭載できるように改修）の保有を決めるなど、従来の専守防衛を大胆に再解釈して、限定的ながら戦力投射（power projection）能力の保有に舵を切った。

さらに、トランプ政権はオバマ前政権が主導した環太平洋パートナーシップ（TPP）協定とパリ協定とから離脱し、日欧の主要同盟国を率いる上で重要な国際協調・多国間主義に急速に背を向けている。その上、トランプ政権は、カナダとメキシコに関税制裁をちらつかせて圧力をかけ、従来、経済のグローバル化を推進するため、米国を中核とする自由貿易協定（FTA）網構築において枢要な役割を演じてきた北米自由貿易協定（NAFTA）に替えて、米国に有利な形で管理貿易の色彩が強い「米国・メキシコ・カナダ協定」（USMCA）を新たに締結した。（もともと、三カ国で批准され発

効するか否かは分からない。) また、新協定は中国の為替操作や知的財産権侵害を念頭に、米国市場のアクセスを梃に中国との貿易協定締結を阻止する「毒薬条項」(poison pill)を含む²⁶。さらに、同様の「毒薬条項」が日米間や米欧間の貿易交渉の俎上に載せられないか懸念される。

明らかに、トランプ政権は、主要同盟国が米国覇権を受容する便益を大幅に下げ、コストを大幅に上げるだけでなく、主要貿易相手国として米中何れを選択するのかを迫るのではないかと不安を惹起し、益々受容する動機を弱めている。また、既存のグローバルな自由貿易体制を維持・強化するのではなく、西半球における米国の地域経済覇権を強化して、グローバル覇権秩序から勢力均衡秩序への変容を促進している。

他方、トランプは大統領選中から幾度となくロシアとの限定的な連携・協力関係の必要性を唱えてきた²⁷。当然、この背後にはロシアを不倶戴天の敵と見ず、寧ろ来るべき多極型の勢力均衡における一極と見做す国際秩序観がある。もっとも、一見この捉え方は中国とロシアを現状変更勢力(revisionist power)とするトランプ政権の戦略文書「国家安全保障戦略(National Security Strategy)」

(2017年12月17日公表)と相容れない。しかし、その後のトランプ政権による通商分野を核とする厳しい包括的対決型の対中政策を見れば、明らかに中国が主敵と位置付けられている²⁸。「国家安全

²⁶ 「対中貿易けん制条項、日米協定に盛る可能性＝米商務長官」『Reuters』2018年10月6日。

²⁷ 例えば、「『イスラム国』対策でロシアとの同盟を検討＝トランプ氏」『Reuters』2016年7月26日。

²⁸ “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” at Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/>

保障戦略」は冷戦思考でロシアを不倶戴天の敵とする国防総省、国務省、諜報機関などの意見を踏まえて大統領府国家安全保障会議（NSC）事務局が原案を起草する。これらの官僚組織は「国家内国家」であり、既成体制勢力の中核を構成しているから、その力が政権中枢内で依然強かった段階では主敵を曖昧にしておくことがトランプ勢力としては当然の妥協であった。今や、米国では中国の脅威に関してコンセンサスが固まりつつあるから、ロシアを抱き込み中国に照準を合わせるのが筋となる。実際、トランプ大統領は、昨年 7 月、NATO 総会に出席した後、欧州同盟国がロシアの脅威を懸念するにも拘わらず、ヘルシンキにおいてプーチン大統領と初の米ロ首脳会談を開き、友好的態度で安全保障問題を協議した。さらに 11 月には、ロシアが中距離核戦力（INF）全廃条約を遵守していないとして、同条約からの脱退方針を表明した。一見この方針は米ロ関係の悪化を印象付けるが、ロシアが限定的な財政負担能力しか持たない一方、急速に軍拡を進める中国が INF 条約に制約されないことを踏まえると、中国への対抗を念頭に置いたものと理解できる。今年 2 月 2 日、米国はロシアに対して破棄を通告した。

また、中東では、トランプ政権がイラン核合意（包括的共同行動計画、JCPOA）からの離脱、米軍のシリア撤退表明（当面、イラク駐留は継続）、アフガニスタン駐留米軍の半減表明など、加速度的に米国の中東覇権を縮小・再編成した結果、安全保障コストの負担は列強に転嫁されつつある。合意離脱が覇権国としての米国の外交的指導力を減退させる一方、軍事プレゼンスの縮小は軍事覇権を喪失させる。当然、従来、米国に深く依存してきたイスラエ

[events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018.](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2018/10/16/vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china)

ル、サウジアラビア、トルコは対米自立を余儀なくされ、相互に提携（alignment）を深めることになろう。さらに、米国覇権が一層弱体化すれば、提携は協商（entente）となり、衰退すれば同盟（alliance）となるであろう。実際、米軍のシリア撤退の方針決定後、ロシアが従来米国の担ってきた外交・安全保障上の役割をかなりの程度果たすようになってきた一方、中東地域全体では、ロシア、アラブ連盟、トルコ、EU、中国等による多極型の秩序が生まれつつある。トランプはエルドアン（Erdogan）大統領との電話会談で米軍のシリア撤退後の空白をトルコに任せると告げた一方²⁹、アラブ連盟を主導するサウジアラビアは復興資金を援助すると示唆してシリアのアサド政権と和解しようとしている³⁰。また、既にイスラエルはロシアの仲裁でイラン、シリア（アサド政権）、ヒズボラと実質的には和解している³¹。さらに、アフガン駐留米軍半減の方針はロシア主導のアフガニスタン和平交渉の進展によって可能となっている。アフガニスタンは中ロ両国を核とする上海協力機構にオブザーバーとして参加してきたところ、昨年 11 月、ロシアは首都モスクワでアフガン政府、タリバン勢力、そして米国を含む関係国 11 カ国の代表を招いて和平交渉を始めた³²。

²⁹ Tyler Durden, "The Inside Story Behind Trump's 'Shocking' Withdrawal From Syria", *Zero Hedge*, December 21, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-12-21/inside-story-behind-trumps-decision-pull-us-troops-out-syria>.

³⁰ "‘Thanks Saudi A!’: Trump says kingdom pledged to fund Syria reconstruction," *Middle East Eye*, December 24, 2018, <https://www.middleeasteye.net/news/trump-thanks-saudi-arabia-claims-rebuilding-syria-1899001820>.

³¹ Danny Zaken, "Intel: Why Israel plans to fill in US void in Syria", *Al-Monitor*, December 20.

³² Tyler Durden, "Russia Hosts Taliban And Afghan Officials For Peace Talks; U.S. Diplomat In Attendance," *Zero Hedge*, November 9, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-11-09/russia-hosts-taliban-and-afghan-officials-peace->

このように、トランプ政権は急速に国際秩序の多極化を進め、勢力均衡のダイナミズムを強化しており、本稿前半で分析した米国内政治の展開と合わせて考えると、その意図は覇権放棄であると推定される。こうした理解は、本格的に一見覇権争奪を始めたように見える米中関係を含む東アジア国際政治秩序にも当て嵌まるであろうか。

五 東アジア国際政治秩序の変容

確かに、トランプ政権の対中政策は単に巨大な米国の貿易赤字を是正しようとしているのではなく、中国の関税障壁、知的財産権の侵害、発展途上国に対する「借金漬け外交」、それを梃にした経済的・政治的影響力の拡大、軍事拠点建設と軍事ネットワークの構築、米国に対するサイバー攻撃、さらには政治、経済、軍事的手段、プロパガンダを通じた米国への影響力の行使などで包括的に批判し、是正を求めている³³。その結果、米中関係はますます緊張と対立を増しているが、米ソ冷戦のように政治・経済・社会体制を相互に全面的に否定するイデオロギー対立や確実に相互に破壊できる大量の戦略核兵器を含む軍事力により対峙しているわけではない。米国は依然として軍事、経済、技術その他の分野で中国を圧倒しており、端緒となった通商分野でも中国の対米依存は非対称的に高く、中国は対米貿易交渉で極めて劣勢である。

これまでのところ、トランプ政権は中国の国際・対外政策の是正を求めているだけであり、中国が来るべき勢力均衡の世界で一つの極となる大国であることを受け入れていることは明らかである。つ

talks-us-diplomat-attendance.

³³ “Vice President Mike Pence’s Remarks,” *op. cit.*

まり、中国に対して来るべき勢力均衡のパワー・ゲームにおいて米国が妥当と捉えるルールを受容するよう要求していると言えるだろう。また、そうした世界では、米国は西半球における地域覇権国として極を形成する一方、他の列強に対して軍事、経済、技術等の諸分野で相対的に優位なパワーと地位を維持・強化できると想定しているのであろう。

とはいえ、国際・対外政策の是正は国内調整を要するだろうから、トランプ政権が求める急激で大幅な調整は、直接的或いは間接的に、異形の「社会主義市場経済」とその成功による正当性に依存する中国の一党独裁体制を大きく揺さぶるリスクを抱えている。したがって、中国が求められる変更・是正を拒否する事態や充分実現できない事態は多分に考えられる。そうなった場合には、米中関係は体制間競争の様相を呈し、多分にイデオロギー対立の色彩を帯びて「新たな冷戦」となる可能性は排除できない。さらに、この冷戦が、米国が依然余力を残した「多極型覇権」構造の下での対立となるか、勢力均衡秩序の下での米国主導による対中合従となるかは、多分に米国の凋落と中国の台頭の速度と程度の左右されるため、見通せない。

この不確実性に対処するため、日本は衰退する「多極型覇権」秩序と来るべき勢力均衡秩序の両睨みの手を隠然と打っている。日本は防衛費を漸増させ、既に触れたように限定的な戦力投射能力の保有に踏み切る一方、より緊密な作戦上の対米連携・協力関係の構築を加速している。他方、米国が自らの主導した TPP から離脱した後、日本は残りの 11 カ国を主導して「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」を締結した。これで、日本はこの地経学的協力を安全保障協力に昇華すれば準極になれる潜在性を持つに至った。さらに、昨年 10 月下旬、安倍首相

は北京での日中首脳会談等を通じて第三国へのインフラ整備や金融など経済協力拡大の方針を具体化した。その上、北京からの帰国直後、東京での日印首脳会談において同様の経済協力の拡大で合意した。勢力均衡秩序では、列強は互いに勢力圏を尊重し、できるだけ相互の戦争を避け、外交を通じて利害を調整する。明らかに、日本は米国に対抗しようと対中接近をしたのではなく、中印両国に対して総合的な勢力均衡策に出た。さらに言えば、日本が一見唐突に日ロ講和条約締結の交渉に積極姿勢を見せているのも、勢力均衡の論理に沿ったものだと言えよう。

ところが、韓国と台湾は独自にリスク・ヘッジを行う地政学的条件（例えば、緩衝国となる条件）も国力も備わっていない。トランプ政権は昨年 6 月のシンガポールでの米朝会談を経て、北朝鮮の非核化と朝鮮戦争終結の交渉を始めた。万一これが成功すれば、在韓米軍と米韓同盟の存在理由がなくなり、日米同盟を根本的に見直すことになる。逆に失敗すれば、日本は独自の核抑止力を保有するかを検討せざるを得ず、同様の結果になる³⁴。何れの顛末もトランプ政権の覇権放棄路線と符合する。実際、トランプは大統領選時から日韓を含め同盟国の自主防衛を求め、日本の核武装を容認する旨発言をしていた。韓国は朴槿恵前政権から歴史問題で中国との連携を深め、文在寅現政権は一層中国への傾斜を強めている。その上、文政権は北朝鮮と安全保障面での和解を加速して、在韓米軍の撤退と米韓同盟の解消を目指していると思われる³⁵。さらに、日本に対しては、「慰安婦」問題、元「徴用工」問題で歴史戦を激化させ、

³⁴ 松村昌廣「北朝鮮問題後に訪れる本当の危機」『治安フォーラム』2018 年 11 月号、37～39 ページ。

³⁵ 鈴置高史『米韓同盟消滅』新潮社、2018 年。

韓国海軍駆逐艦が海上自衛隊哨戒機に武器管制レーダ波を照射するなど、ますます敵対的となっている。総合的に見れば、明らかに韓国は積極的に中国圏に入ろうとしている。他方、台湾は、トランプ政権が基本的には覇権放棄路線を採っているにも係わらず、武器輸出・軍事技術移転、台湾旅行法制定、非公式二国間関係強化の点で積極姿勢を取ったことから、米国への傾斜を加速している。

要するに、トランプ政権は隠然と米国覇権を弱体化させ、国際秩序の多極化を加速させている。その中で、東アジアの国際秩序を下支えしてきたサンフランシスコ講和条約体制と米国主導の二国間同盟網（所謂、ハブ・ハンド・スポークス）は加速度的に浸食され、空洞化している。こうした理解に明確に基づいて、日本は今後の国際・国内政策を策立・実施してゆくべきである。したがって、衰退する「多極型覇権」秩序と来るべき勢力均衡秩序の両睨みでリスクヘッジ政策を隠然と実施している安倍政権の基本路線は全く妥当なものである。但し、日本の安全保障にとって密接な関係がある韓国と台湾に対する政策に関しては、依然、要諦を踏み外したままである。韓国に対しては、日米同盟を介してできるだけ残存する協力関係を維持する努力を継続する一方、米韓同盟の解消や韓国の中国勢力圏への移動を念頭に、安全保障政策を立案しておくべきであろう。台湾に対しては、日米同盟と日台非政府間チャンネルを駆使して日台間に純軍事的連携関係を樹立・強化する一方³⁶、勢力均衡秩序の到来に備えて日本主導による極・準極に台湾を包含できるよう構想を立てておくべきである。

³⁶ Masahiro Matsumura, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After the New Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation*, (St. Andrew's University Research Institute, Monograph Series 31, March, 2017).

（追記）中間選挙後の米国政治の変化は非常にテンポが速く、またその程度も大きい。米墨国境の壁建設予算を巡って、トランプ政権は民主党主導の下院と激しく対立し予算が成立しないため、連邦政府機関の一部が 2018 年末から 35 日間、過去最長の閉鎖となった。その後 3 週間の繋ぎ予算が成立し、一旦は閉鎖解除となったが、両者は対立し続け再度閉鎖の可能性は排除できない³⁷。政権側は非常事態宣言による軍予算の流用を示唆しているが、そうなれば両者の法廷闘争となる可能性は高い。この経緯と見通しは本稿の分析・考察と上手く一致する。また 2019 年 2 月 6 日の一般教書演説（State of Union Address）でも、トランプ大統領はアメリカ・ファースト、反既成体制勢力（establishment forces）、反グローバル覇権主義を再確認、強化する旨明らかにした。本稿の分析と考察は依然有効である。

（寄稿：2019 年 1 月 11 日、採用：2019 年 3 月 4 日）

³⁷ 塩原永久「旗色悪いトランプ氏、壁建設へ非常事態宣言で牽制」『産経新聞』（電子版）、2019 年 2 月 2 日、<https://www.sankei.com/world/news/190202/wor1902020010-n1.html>。

「川普革命」與放棄霸權政策

松村 昌廣

(桃山學院大學法學系教授)

【摘要】

自從川普總統上台執政後，過去針對兩大政黨的政治分析已不足以全面理解美國現行發生的鬥爭僵局，恐怕並不中肯。2018 年的期中選舉結果更是加強了與全球主義既有體制勢力相對的「川普革命」。本文首先分析川普在美國議會競逐權力的優勢，包括川普政權的內閣成員與其他高級官員間頻繁且過度的人事改組，以及最高法院大法官人選之派系佈局皆於此相關。其次，本研究討論強調內政層面的「川普革命」影響美國外政之效應，其顯示必然對長期持續的全球霸權政策帶來挑戰。此外，本研究針對川普政權在幾項戰略上重要區域的主要同盟國與主要潛在敵國之對外政策及其影響進行全面分析。最後，深入探討川普反全球主義政策對東亞秩序的影響，從而提出未來日本在制定外交與安全保障政策時須關注在戰略上的前景基礎與展望。

關鍵字：期中選舉、川普、既有體制勢力、霸權、權力平衡

The Trump Revolution Battling Deep Against Global Hegemonic Policy

Masahiro Matsumura

Professor, Faculty of Law, St. Andrew's University in Osaka

【Abstract】

With the start of Donald Trump's presidency, the conventional two-party politics approach is gravely insufficient and, perhaps, off the mark to comprehend the ongoing dramatic strife in American politics. The mid-term elections of 2018 have reinforced his "revolution" against the globalist establishment. This paper will first analyze his evolving superiority in the power struggle against the establishment on Capitol Hill, which is closely linked to the frequent and inordinate reshuffles of his cabinet members and other high-ranking officials and to his efforts for packing the Supreme Court. Second, this study will examine the inside-out effect of the Trump revolution, which involves challenging the longtime global hegemonic policy. Third, this work will conduct an overall analysis of Trump's external policies, not only to major allies but also to potential hostile powers, and across major strategic regions. Finally, this paper will provide an in-depth look at the impacts of Trump's anti-globalist policies on East Asian order, thereby identifying a necessary strategic prospect for Japan to develop its basic foreign and security policy line.

Keywords: mid-term election, Donald Trump, establishment forces, hegemony, balance of power

〈参考文献〉

- 「『イスラム国』対策でロシアとの同盟を検討＝トランプ氏」『Reuters』2016年7月26日、<https://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-idJPKCN1060BM>。
- “‘Isuramukoku’ taisaku de roshia to domei wo kento = torampu shi” [Trump: Considering Establish an Alliance with Russia to Counter Against ‘The Islamic State’], *Reuters*, July 26, 2016.
- 「対中貿易けん制条項、日米協定に盛る可能性＝米商務長官」『Reuters』2018年10月6日、<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-ross-idJPKCN1MF2OD>。
- “Taichu boeki kensei joko, nichibei kyotei ni moru kanosei” [U.S. Commerce Secretary: Clauses in the U.S.-China Trade Talks Could be Included in U.S.-Japan Trade Agreement], *Reuters*, October 6, 2016.
- 「米中間選挙、州知事選も焦点に 大統領選を左右」『日本経済新聞』2018年11月6日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37413150W8A101C1FF2000/>。
- “Bei chukan senkyo shuchiji sen mo shoten ni daitoryo sen wo sayu” [U.S. Midterm Elections and Gubernatorial Elections will Influence the Presidential Election], *Nikkei*, November 6, 2018.
- 塩原永久「旗色悪いトランプ氏、壁建設へ非常事態宣言で牽制」『産経新聞』（電子版）、2019年2月2日、<https://www.sankei.com/world/news/190202/wor1902020010-n1.html>。
- Shiobara, Nagahisa, “Hataari warui torampu shi kabe kensetsu he hijojitai sengen de kensei” [Losing the Battle, Trump Declared the State of Emergency for the Wall Construction], *Sankei Web*, February 2, 2019.
- 鈴置高史『米韓同盟消滅』（新潮社、2018年）。
- Suzuoki, Takabumi, *Beikan domei shometsu [Disappearance of the US-ROK Alliance]*, Shinchosha, 2018.
- 増田悦佐『戦争と平和の経済学』（PHP 研究所、2017年）。
- Masuda, Etsusuke, *Senso to heiwa no keizaigaku [Economics of War and Peace]*, PHP Institute, 2017.
- 松村昌廣「北朝鮮問題後に訪れる本当の危機」『治安フォーラム』2018年11月号。
- Matsumura, Masahiro, “Kitachosen mondai go ni otozureru honto no kiki” [An Anticipated Grave Crisis Beyond the North Korea Problem], *Chian forum*, November, 2018.
- 松村昌廣『衰退する米国覇権システム』（芦書房、2018年）。
- Matsumura, Masahiro, *Suitai suru beikoku haken shisutemu [U.S. Hegemonic System in Decline]*, Ashi Shobo, 2018.
- 松村昌廣『軍事技術覇権と日本の防衛一標準化における米国の攻勢』（芦書房、2008年）。
- Matsumura, Masahiro, *Gunji gijutsu haken to nihon no bouei - hyojunka ni okeru beikoku no kosei [Military Techno-Hegemony and Japan's Defense: US' Offensives through*

Standardization], Ashi Shobo, 2008.

松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟—C4ISR による米国支配』（芦書房、2004 年）。

Matsumura, Masahiro, *Gunji joho senryaku to nichibei domei - C4ISR ni yoru beikoku shihai [Military Transformation and Alliance: U.S. Ascendancy in C4ISR over Japan]*, Ashi Shobo, 2004.

水野和夫『閉じてゆく帝国と逆説の 21 世紀経済』（集英社、2017 年）。

Mizuno, Kazuo, *Tojite yuku teikoku to gyakusetsu no 21seiki Keizai [The Empire to be closed and the Paradox of the 21st Century Economy]*, Shueisha, 2017.

“‘Thanks Saudi A!’: Trump says kingdom pledged to fund Syria reconstruction,” *Middle East Eye*, December 24, 2018, <https://www.middleeasteye.net/news/Trump-thanks-saudi-Arabia-claims-rebuilding-syria-1899001820>.

Baylis, John, *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, (London: Palgrave Macmillan, 1981).

Durden, Tyler, “The Inside Story Behind Trump’s ‘Shocking’ Withdrawal From Syria,” *Zero Hedge*, December 21, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-12-21/inside-story-behind-trumps-decision-pull-us-troops-out-syria>.

Durden, Tyler, “Russia Hosts Taliban And Afghan Officials For Peace Talks; U.S. Diplomat In Attendance,” *Zero Hedge*, November 9, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-11-09/russia-hosts-taliban-and-afghan-officials-peace-talks-us-diplomat-attendance>.

Eisenhower, Dwight D., Farewell Address, January 17, 1961, <https://www.americanrhetoric.com/speeches/dwightdeisenhowerfarewell.html>.

Gilpin, Robert, *War and Change in World Politics*, (Cambridge University Press, 1981).

Gilpin, Robert, *The Political Economy of International Relations*, (Princeton University Press, 1987).

Matsumura, Masahiro, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After the New Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation*, (St. Andrew’s University Research Institute, Monograph Series 31, March, 2017).

Mattis, James, Secretary of Defense letter of resignation, December 20, 2018, http://online.wsj.com/public/resources/documents/Mattis.pdf?mod=article_inline&mod=article_inline.

McCarthy, Daniel, “The Midterms Prove Only One Thing: Trump Owns the GOP,” *National Interests*, November 7, 2018, <https://nationalinterest.org/feature/midterms-prove-only-one-thing-trump-owns-gop-35402>.

Murse, Tom, “Was Donald Trump a Democrat? Why the Billionaire Real Estate Mogul Has Changed Political Parties,” *Thought Co*, July 8, 2018, <https://www.thoughtco.com/was-donald-trump-a-democrat-3367571>.

Nash, George H, edited, *Freedom Betrayed: Herbert Hoover’s Secret History of the Second World War and Its Aftermath*, (Stanford: Hoover Institution Press, 2011). (ハーバート・フーバー[ジョージ・H. ナッシュ編著、渡辺惣樹訳]『裏切られた自由（上）（下）：フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後

遺症』草思社、2017 年)

Obama, Barak, “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria,” The White House, September 10, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>.

Pence, Michael, “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, at Hudson Institute, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

Spencer-Churchill, Winston, “The Sinews of Peace,” International Churchill Society, speech delivered at Westminster College, Fulton, Missouri, March 5, 1946, <https://winstonchurchill.org/resources/speeches/1946-1963-elder-statesman/the-sinews-of-peace/>.

Steil, Benn, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*, (Princeton University Press, 2013). (ベン・ステイル [小坂恵理訳] 『ブレトンウッズの闘い ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』 (日本経済新聞出版社、2014 年)

U.S. National Intelligence Council, *Global Trends 2030: Alternative World*, December 2012.

Zaken, Danny, “Intel: Why Israel plans to fill in US void in Syria,” *Al-Monitor*, December 20, <https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2018/12/intel-israel-plan-fill-us-void-withdrawal-syria-trump.html2018>.

※全ての URL は 2019 年 2 月 12 日現在有効である。

トランプ政権下における米露関係の発展*

魏 百 谷

(台湾・国立政治大学ロシア研究所准教授)

【要約】

米露関係は世界の安全保障と安定の中核をなしている。両者の関係は重要な国際問題に対する立場が異なることから変化が生じ、困難な段階を経てきた。アメリカとロシアはどちらも大国ドリームを抱いており、これは、両国の対外的な取り組みに深い影響を与えてきた。米露両国はテロ対策や核拡散防止等といったいくつかの世界的な問題に対して協力的な立場を採ってきたが、互いの価値観や利益の相違から、協力における選択肢は限られてきた。2009年から2012年は米露関係における「麗しき時代」と称することができる。しかし、2014年のクリミア占領事件とシリア内戦等、紛争の勃発により、両国の関係は悪化し、互いに制裁を課すこととなった。2019年2月初旬、米露両国は競って「中距離核戦力全廃条約」からの離脱を宣言し、新たな軍拡競争の始まりへの恐れをもたらしている。したがって本稿では、2014年クリミア事件以降のせめぎ合う米露関係について焦点を当てる。

キーワード：米露関係、制裁、トランプ大統領、プーチン大統領

* ここに、2名の匿名審査委員のご指摘と専門的なアドバイスに心より感謝を申し上げます。本文の文責は筆者に帰するものとする。また本稿の内容の一部は『新世紀智库論壇』第83巻「2018年ヘルシンキ首脳会談からみる米露関係」（「從2018赫爾辛基峰會看美俄」2018年9月30日、頁91～95）にて発表したものである。

一 はじめに

米露関係は世界の安全保障と安定の中核をなしている。両者の関係は重要な国際問題に関する立場が異なることから変化が生じ、困難な段階を経てきた。アメリカとロシアは今日、世界の二大核兵器保有国であり、両国の関係は依然として、ハード面における伝統的安全保障問題に集中している。米露両国はテロ対策や核拡散防止等といった世界的ないくつかの問題に協力的な立場を採ってきたが、互いの価値観や利益の相違から、協力における選択肢は限られてきた¹。

現職にある米露両国の大統領は、それぞれの大国ドリームを抱いている。トランプ（Donald Trump）大統領のアメリカンドリームは、アメリカの利益を最優先とし、その政権のもと、アメリカが再び偉大な国となることである。ベーリング海峡の対岸にいるロシアのプーチン（Vladimir Putin）大統領もまた、ロシアが大国の栄光を取り戻し、再び国際舞台に立つことを期待している。米露それぞれの大国ドリームは、対外的な措置によく現れており、両国は大国としての地位と国益を強調するために、地域の紛争や問題に対し、度々意見を真向から対立させてきた。またいくつかの協力分野においても互いへの懸念から、協力が制限されてきた。

アメリカのピューリサーチセンターが実施した世論調査によると、一昨年（2017年）のアメリカ人のロシアへの印象は「好意的ではない」が63%という高い割合となった。所属党ごとの分析においては、民主党の回答者は共和党の回答者よりも慎重で、ロシア

¹ “Российско-американские отношения,” *Министерство иностранных дел Российской Федерации*, <http://www.mid.ru/ru/rossijsko-amerikanskie-otnosenia>.

が国の安全保障における主要なリスクであるとする民主党所属の回答者は 6 割にものぼり (61%)、共和党で同様の見解を示した回答者は 36% のみであった²。全ロシア世論調査センターが実施した米中対立に対する世論調査によると、ロシア人の過半数 (53%) が中立の立場を示しており、29% が中国を支持し、アメリカを支持したのはわずか 6% であった³。前述の 2 つの世論調査結果から、米露両国は政府関係者がその関係を憂慮しているだけでなく、国民全体においても互いに好感をもっていないことがわかる。

本稿は、2014 年のウクライナ・クリミア事件を近年の日露関係における重大かつ主要な出来事として鑑み、同事件以降の米露間における競合関係に重点を置き、両国が互いに重視しているいくつかの問題における対立と協力について論考し、最後に米露関係の今後の展望をもって本稿の結論とする。

二 米露関係の歴史的背景と近年の発展

1 外交関係の発展

皇帝時代のロシア帝国から数え、今年 (2019 年) は、アメリカとロシアが外交関係を樹立して 210 年になる。1803 年 10 月 28 日、当時のロシア皇帝は独立建国したアメリカを承認し、両国は 1809 年に正式に外交関係を樹立した。米露外交関係は、1917 年の十月革命の勃発により中断している。1917 年 12 月 6 日、ウィルソン (Woodrow Wilson) 米大統領は、駐ロシア外交官らにボルシェ

² “Publics Worldwide Unfavorable Toward Putin, Russia,” *Pew Research Center*, August 16, 2017, <http://www.pewglobal.org/2017/08/16/publics-worldwide-unfavorable-toward-putin-russia/>.

³ 「俄教授：中美若開戦 俄羅斯一定要站在美國一方」『俄羅斯中文網』2018 年 11 月 12 日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201811/161158.html>。

ビキ（Bolshevik）政府の代表と直接接触しないよう指示した。この期間、米露両国は正式な断交こそはしなかったが、アメリカは1933年まではソビエト連邦政府を承認すること、またはいかなる正式な関係をもつことも拒否した。1933年11月6日、アメリカのルーズベルト（Franklin Roosevelt）大統領がソビエト社会主義共和国連邦（the Union of Soviet Socialist Republics）政府を承認するに至り、ロシアに対し正式な外交関係回復への希望を示した。1991年12月25日、アメリカのブッシュ大統領（George H. W. Bush〔父〕）は、ロシア連邦をソビエト連邦を継承する政府として承認することを宣言し、ブッシュ大統領はまた、ソ連時代の駐モスクワアメリカ大使館をそのまま継続すると表明した。アメリカとロシア連邦は、1991年12月31日、外交関係を樹立した⁴。

2 近年の二国間関係の発展

長い間、アメリカはロシアと包括的かつ建設的な関係を築くことを目指してきた。1991年にソビエト連邦が崩壊後、ロシアに対するアメリカの戦略は、世界規模の問題における両国の協力を促進し、二国間の投資と貿易を強化することであった。アメリカは、ロシアがヨーロッパとグローバルシステムへ同化することを支持すると共に、二国間の往来における安定性と予測可能性を高めるために、両国が安全保障協力の分野におけるパートナーシップを深めることを望んでいる⁵。

米露関係のやりとりをよく見てみると、防衛的現実主義を非常に

⁴ “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*, <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3183.htm>.

⁵ Ibid.

よく説明することができる。防御的現実主義は、国際社会には協力の可能性があり、国家間の関係は対立と競争だけではないとしている。また、権力の均衡に替わる脅威の均衡、すなわち、国家の安全保障に対する脅威を構成する主な要因は国際社会における権力の分配だけではなく、実際には、脅威の対象、軍事力全体、地理的位置及び攻撃意図など具体的な標的から派生する、と主張している。また、国と国は協力または非脅威的戦略によって、互いの意図・目的を伝えあうことが可能である。つまり、国家間には競争と協力の二元性が存在し、同時に国際社会にも安全保障協力の可能性があることから、国と国は意図・目的を伝えあうことが可能であり、外交政策は、国家間の意図的なコミュニケーションのための媒体となり得るのである。米露関係の発展を検証すると、確かに競争と協力が共存している。得にテロ対策においては、両国は安全保障での協力を願っている。

トランプ大統領が就任した際、前任のバラク・オバマ (Barack H. Obama) 大統領政権の米露関係を引き継いだことから、まず、オバマ大統領在任時の米露関係に遡りたい。2009 年 1 月 20 日にオバマ大統領が就任宣言をし、3 月に当時のヒラリー・クリントン米国务長官とセルゲイ・ラブロフ露外相がジュネーブにて会見した際、米国务長官が露外相への贈り物として、「リセット」と書かれた赤いボタンの装置を贈った。「リセット」ボタンは、米露関係の新たなスタートと、両国の関係改善を象徴するものであった。同 7 月、オバマ大統領はモスクワを訪問し、当時のメドベージェフ露大統領と「米露二国間大統領委員会」(U. S. -Russia Bilateral Presidential Commission) プラットフォームの設立を宣言し、両国の関係を強化した。2010 年 4 月 8 日、両首脳は「新戦略兵器削減条約」(New Strategic Arms Reduction Treaty) に署名し、それに続き、2010 年

8月、米露両軍はハイジャック対策の合同演習を行った⁶。アメリカの支援のもと、ロシアは2012年8月22日に世界貿易機構（WTO）に正式に加盟した。

全体的には2009年から2012年は米露関係における「麗しき時代」と称することができる。しかし、良好な関係は長くは続かず、2014年のクリミア占領とシリア内戦における紛争が勃発するにつれ、両国の関係は悪化した。2014年3月、ロシア政府はクリミア半島のロシアへの編入要請を受け入れ、正式にロシア領土に組み入れた。アメリカはこれを容認せず、この行為をロシアによるクリミアへの侵略、ウクライナの主権と領土への侵害であるとみなした⁷。しかしロシア側は、目下の地政学的危機の主な原因は、北大西洋条約機構（NATO）の拡大であるとし、それがウクライナに東（ロシア）と西（欧州連合、EU）の選択を余儀なくしていると公言した。2014年にロシアのイニシアチブのもとウクライナの主権と領土が侵害された後、アメリカはロシアとの政治と軍事分野における二国間関係を縮小し、米露二国間大統領委員会を停止した。シリア内戦に関しても、アメリカは、シリアのアサド政権が市民に対し化学兵器を使用したとし、またテロに対する疑念と相まり、アサド政権の交代を主張した。しかし、ロシアの主張はアメリカとは異なり、シリア政府当局と協力してこそ、シリア内戦を解決することができるとし、ロシア政府は、全力でアサド政権を支持した。

2018年7月16日、トランプ大統領とプーチン大統領が、フィン

⁶ 林煜翔「俄美関係新契機」『台俄経貿』第20期（2016年12月）、頁58～63。

⁷ “Remarks by President Obama to the United Nations General Assembly,” *The White House*, September 28, 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/09/28/remarks-president-obama-united-nations-general-assembly>.

ランドの首都、ヘルシンキにて首脳会談を行った。これは、トランプ大統領が 2017 年 1 月 20 日に就任宣言をしてから、プーチン大統領との初の正式会見であり、世界の注目が集まった。この米露首脳会談は、それぞれの通訳者以外、他の関係者は誰も同席しない形にて行われた。会談後、トランプ大統領とプーチン大統領は一緒に共同記者会見に出席したが、具体的な合意に達しなかったことを表すかのように、共同コミュニケや声明は発表されなかった。それどころか、トランプ大統領は記者会見にて記者の質問への回答にて、ロシアが 2016 年のアメリカ大統領選に介入したことを認めず、アメリカの世論を騒然とさせ、「ロシアゲート」(Russia-gate)の影が、首脳会談の栄光を覆うこととなった。

トランプ大統領が選挙に勝利した後、元米国務長官のヘンリー・キッシンジャー氏はトランプ大統領に「ロシアと手を結び中国を封じ込める」という戦略について進言し、ロシアと手を結ぶことで、今後アメリカにとって一番の脅威となる中国の権力の拡大を制するよう提言した。しかし、アメリカ国内のロシアゲートに対する疑惑及びトランプ政権が過度にロシアに近づくことへの官僚エスタブリッシュメント派の懸念から、その提言を実現するには至らなかった。

三 米露関係の対立と協力

1 戦略と軍備競争

2017 年 12 月 18 日、ホワイトハウスは「国家安全保障戦略」報告書を発表した。この報告書は、ロシアを「修正主義勢力」と定義し、ロシアの用いる技術、宣伝、脅迫等の方法は、アメリカの利益と価値観に対立する世界を作り上げようとしていると述べている。

また、戦略報告書にて、何度もロシアについて言及し、その回数は25回にも上っており、ロシアをアメリカの競争相手と見なし、アメリカ政府は、ロシア政府がアメリカの実力、影響力と利益に挑戦を仕掛け、アメリカの安全と繁栄を脅かしていると述べた⁸。

アメリカ議会は、ロシアとの軍事協力の禁止を明記した「2019会計年度国防授權法」を可決した。この法案により、ロシア抑制のための新たな弾道ミサイル弾頭の開発と、ウズベキスタンの防御力強化のための同国への2億5千万ドルの援助という、トランプ政権の提案への資金補助が行われるほか、本法案は、ロシアの侵略的野心を抑止するために、63億米ドルを支出し、駐欧米軍を増強する予定である⁹。この法案が可決されたことは、トランプ大統領とプーチン大統領が両国間の関係を改善しようと首脳会談を開いている時でさえ、アメリカ議会は軍事面にてロシアに警戒心を持ち続けていたことを意味している。

ロシア政府にとって最も重要な戦略的目標は、ロシアが世界に影響力を持つ大国であるということを再び示すことである。ロシアはヨーロッパにて、NATO勢力が旧ソビエト連邦勢力圏、特にウクライナに広がることを防ごうとしている。ウクライナは、ロシア政府がウクライナをロシアとNATOの間の緩衝地帯にしようとしていると認識している。ロシアはまた、ヨーロッパのほか、中東地域を重要な地域目標としている。2015年9月から、ロシアはシリアへの軍事作戦を発動し続け、イスラム過激主義を防ぐことに加え、強

⁸ 「美國國家安全戰略綱要」『美國在台協會』2017年12月18日、<https://www.ait.org.tw/zhtw/white-house-fact-sheet-national-security-strategy-zh/>。

⁹ 「美國會兩黨達成國防法案嚴防中俄威脅」『美國之音 (VOA)』2018年7月24日、<https://www.voachinese.com/a/news-defense-bill-offers-harsh-words-for-russia-and-china-20180724/4497371.html>。

大な軍事力を持つロシアの地政学的地位を示し、地域及び世界の舞台に戻ってきた。これらの地域での活動にみられるように、ロシアは、冷戦後におけるアメリカの世界的なリーダー的地位を弱めようとしているのである¹⁰。

軍事配備の面では、アメリカとロシアは、冷戦時の態勢に戻ったように見受けられる。アメリカ海軍は、冷戦期間、北大西洋と地中海にて重要な役割を果たし、後に米露関係の緩和に伴い 2011 年に解散された第二艦隊を、2018 年 8 月 24 日、正式に再配備した。米露関係が再び緊張している今日、アメリカは北大西洋でのロシアの挑戦を受け、第二艦隊を再編成したのである¹¹。

アメリカの軍事行動に対応して、ロシアは 2018 年 9 月、即座にシベリアと極東にて「オリエンタル 2018」という大規模な軍事演習を実施した。この軍事演習への、ロシア軍の演習参加者は 30 万人に上り、各種戦闘機は 1,000 機あまり、タンク等各種車両約 3 万 6,000 車、および戦艦約 80 隻と、冷戦終結以来最大規模と言われている。ロシアの「独立新聞」によると、ロシア連邦議会の上議院議員で、上議院「国防安全委員会」の議員でもあるフランツ・クリンツェビッチ (Frants Klintsevich) 氏は、この軍事演習はアメリカへのシグナルであると述べた¹²。すなわち、この軍事演習は、NATO 特にアメリカに対する政治表明であった。プーチン大統領は政権を

¹⁰ “U. S. Relations With Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

¹¹ 「美國恢復第二艦隊應對俄羅斯在北大西洋的挑戰」『英國廣播公司 (BBC) 』2018 年 8 月 27 日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/world-45321672>。

¹² 「英倫熱議：俄軍演重現蘇聯規模中國亮相意味深長」『英國廣播公司 (BBC) 』2018 年 8 月 23 日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-45284915>。

掌握後、国防予算を増やしてロシア軍の現代化を推進してきた。大規模な陸海空軍の連合軍事演習を通じてロシア軍の軍事力を示すことで、アメリカに、ロシア軍は以前の 1990 年代のエリツィン大統領時代のような弱い赤軍ではなく、ロシアの武装勢力を甘く見ないよう、またロシア軍の決意を過少評価しないようアメリカに宣告したのである。ロシアは NATO のメンバーではないが、ウクライナ事件により、NATO はロシアとコミュニケーションのチャネルだけを残し、他の全ての民間と軍事における協力を中止している¹³。

中距離ミサイル論争においては、去年（2018 年）10 月、アメリカのトランプ大統領はロシアが中距離核戦力全廃条約へ違反したこと、並びにアジア戦域攻撃力の脅威から、条約から離脱することを表明した。米軍はロシアが開発した SSC-8 巡航ミサイルの射程は 500 キロメートル以上で、「中距離核戦力全廃条約」に違反しているとした。アメリカの非難に対し、ロシア政府はそれを公に否定し、条約に関する米国との二国間協議を推進することを主張した¹⁴。数回にわたる会談を経て、双方はコンセンサスに達することができず、今年 2019 年 1 月 16 日、アメリカのトンプソン（Andrea Thompson）国務次官が、アメリカは 2 月 1 日から離脱プロセスを開始すると発表した。トンプソン国務長官は同時に、ロシアに 6 カ月の緩衝時間を与え、その時に至っても状況が是正されないならば、この条約から離脱すると表明した。これに対し、ロシアが反撃

¹³ 2016 年、ロシアは国連人権理事会の理事国改選にて、再選することができなかった。2014 年、ロシアが武力行使にてクリミアを併合したことから、ロシアは G8（現在 G7）から除外されただけでなく、欧州評議会議員総会（PACE）での投票権も剥奪された。

¹⁴ 「外交部：俄羅斯主張就中導條約進行專業對話」『俄羅斯中文網』2019 年 1 月 14 日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201901/164169.html>。

し、2月2日、条約の義務の履行を停止することを発表し、ロシア国防省が衛星写真を公表して、アメリカが秘密裏に新型の中段ミサイルを研究開発しており、条約に違反していると非難した¹⁵。米露両国は、前後して「中距離核戦力全廃条約」の履行停止を宣言しただけでなく、相次いで中距離弾道ミサイルの開発を表明した。また、両国は続けざまに大陸間弾道ミサイルの試験発射を行い、アメリカは2月5日の夜に、ロシアはそれに続いて1時間後に試行発射を行った。米露両国が今後新たな軍拡競争を展開するかどうかは、更なる注目に値する。

2 真向から攻め合う制裁

前述したように米露関係はクリミア事件を機に悪化している。2014年7月末、アメリカはロシアの個人、企業、更には多くの経済部門に対し制裁措置を課した。のちに、アメリカはまた大統領選での「ロシアゲート」疑惑、英国でのロシア人元スパイ襲撃事件等により、相次ぎロシアに制裁を課してきた。ロシアはアメリカの一連の制裁措置に対し、同様の手段方法にて、対応した報復行動を行っている。

(1) アメリカの対ロシア制裁

クリミア事件に対する制裁：ホワイトハウスは、ロシアのクリミアの併合は国際法に違反し、国際秩序を損なう侵略的行為であると考えており、2014年に、経済制裁が開始されてから、制裁の強度は徐々に高まっている。その措置には、プーチン大統領周辺の幹部

¹⁵ 「美俄軍事角力全面升級 試射洲際彈道導彈」『俄羅斯中文網』2019年2月8日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201902/165444.html>。

職員および企業に対する資産凍結、ロシアの大手銀行・エネルギー及び防衛企業の米金融市場へのアクセス制限、並びにロシアの防衛及びエネルギー部門に貢献する技術と設備機器の輸出禁止が含まれる。

アメリカ大統領選干渉への制裁：ロシアのアメリカ大統領選挙への関与を受けて、アメリカ財務省は 2018 年 3 月、主に 19 名のロシア市民と 5 つの団体に対する制裁を発表した。同時に、アメリカは同年 3 月 26 日に、60 名のロシア外交官を国外追放し、在シアトル・ロシア総領事館を閉鎖した。

イギリスでの猛毒神経剤を使用した元スパイ暗殺未遂への制裁：アメリカはロシアの元スパイとその娘がイギリスにて猛毒神経剤により襲われた事件に対し、ロシアに対し一連の新たな制裁を課すことを表明した。これは、アメリカのロシア政府に対する処罰がより強化されることを意味する。2018 年 8 月 22 日より、アメリカはロシアに対し、制裁第一弾を実施した。制裁第一弾は主に、電子機器及びデュアルユース製品の対ロ輸出全面禁止である。アメリカ国務省は、ロシアが化学・生物兵器を今後二度と市民に対して使わないと約束し、また、国連による査察を受け入れなければ、アメリカは 90 日後に、ロシアに対し第二弾の制裁を発動すると宣告した。第二弾の制裁は、二国間の外交レベルを引き下げ、対ロ輸出を全面禁止するなどの厳しい措置をとる可能性があるとした¹⁶。

(2) ロシアの対応

アメリカがロシアに対し不利な外交措置をとり、またはアメリカがロシアに友好的ではない法案を可決し、制裁措置を課すに至っ

¹⁶ 「又来一輪！ 俄羅斯決定就美對俄制裁採取報復措施」『法國廣播公司』2018 年 8 月 10 日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E6%94%BF%E6%B2%BB/all/#>。

た際、プーチン大統領は、しばしば「目には目を、歯には歯を」により同等の報復を行ってきた。例えば、2012 年 5 月、プーチン大統領が 3 度目の就任をし、その年の 12 月 14 日、オバマ大統領が「マグニツキー法」(Magnitsky Act) に署名した。その 2 週間後、同月 28 日にプーチン大統領は「ジーマ・ヤコブレフ法」(Dima Yakovlev Law) に署名して反撃した。ロシアはクリミア事件のために欧米が課した経済制裁に対し、反制裁措置を採択し、2014 年 8 月、主に西洋諸国の農産品と加工食品の輸入を禁止した。そのほか、2018 年 3 月、アメリカが駐米ロシア外交官を国外追放し、駐シアトル・ロシア総領事館を閉鎖したことに対し、ロシア政府は同様の手段にて報復し、同月 29 日に、同人数である 60 名の駐ロシアアメリカ外交官の国外追放を命じ、駐サンペテロブルク・アメリカ総領事館を閉鎖して報復措置をとった¹⁷。

3 世界の重要な問題における協力

米露両国は、互いへの制裁に忙しくても、共通の懸念課題について、政治対話を続けてきた。例えば、プーチン大統領とオバマ大統領は 2015 年 9 月から 11 月の間に 4 度の会談を行い、また 2016 年 1 月から 7 月の間にも 6 回の電話会談を行った。また、ラブロフ露外相とケリー米国务長官は 2015 年から 2016 年までに 20 回以上の会談と数十回の電話会談を行ってきた。更には、米国务長官が、1 年もたたないうちに、三度もモスクワを訪問している¹⁸。このほ

¹⁷ 「特普會熱效應全消美國怒對俄羅斯在英國施毒坐實而再加制裁」『法國廣播公司』2018 年 8 月 9 日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E7%BE%8E%E6%B4%B2/all/#>。

¹⁸ “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

か、ロシアとアメリカは継続的に中東、アフガン、テロ対策等、困難な世界の地域問題において、広く意見交換を行ってきた。両国はまた、イラン核合意、シリアの援助グループ立ち上げと停戦において、主導的な役割を果たしている¹⁹。

4 米露の貿易経済における往来

貿易と投資は、米露関係の重要な部分であるが、両国間の経済貿易関係は依然として低いレベルにある。ロシアのクリミア併合により、ウクライナの主権と領土を侵害したことに対する報復として、アメリカは両国の政府間における多くの経済協定を中止した。アメリカとヨーロッパ、G7 の同盟国のロシアへの制裁は、すでにロシアの金融、エネルギーと防衛分野における資金調達力を弱め、技術進歩の機会を制限するに至っている。同時に、アメリカは、ロシアがアメリカの投資家を不当に扱っているという訴えを継続して調査し、投資環境を改善し、法的統治と制作の透明性を約束するようロシア政府に求めている。しかし、制裁に反しないということを前提に、アメリカ商務省コマーシャルサービスは、ロシア市場の開発に興味をもつアメリカ企業の支援を続けている。これに対し、ロシアは原油価格の低迷、厳しい経済状況、欧米による経済制裁等の影響を受け、経済は 2015 年に深刻な不況に陥り、現在も依然として景気は低迷したままとなっている²⁰。

米露間の貿易往来は、2017 年の二国間貿易総額によると、ロシ

¹⁹ “Российско-американские отношения,” *Министерство иностранных дел Российской Федерации*.

²⁰ “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

アはアメリカの貿易相手国の中で、わずか 30 位にすぎない。両国の年間商品貿易総額 240 億ドルのうち、アメリカからロシアへの輸出は 70 億ドルであり、これは 2008 年の世界金融危機が勃発する前の 2007 年に比べ、3.9% の減少している。アメリカからロシアへの輸出における上位 5 品目は順に、民間航空機、機械、自動車、光学および医療機器、そして電子機器となっている。また、アメリカのロシアからの輸入額は 170 億ドルで、2007 年比で 11.9% 減少している。アメリカのロシアからの輸入における上位の主要 5 品目は、石油および鉱物燃料、鉄鋼、アルミニウム、貴金属及び鉱石、無機化学製品となっている。アメリカの対ロシア輸出入は相対的に低く、貿易は赤字であり、その赤字額は 100 億に達し、2016 年に比べ赤字額は 13 億米ドル拡大し、増加幅は 14.5% に達している。投資面においては、2017 年現在、アメリカの対ロシア投資総額は 139 億米ドルで、2016 年比で 4.4% 減少しており、投資項目は、主に製造業と情報サービス業等に集中している。それに比べ、ロシアのアメリカへの直接投資額は少なく、僅か 45 億米ドルであり、2016 年に比べ 0.7% の減少となった²¹。

四 結論：米露の「選択的パートナーシップ」の確立

現在の米露関係における危機が解決されない原因には、ロシアが 2014 年初旬以来クリミアを占領している状態であることと、ウクライナ東部の分離主義武装勢力への支援において解決の兆しが見えないことがあげられる。状況は当分改善の可能性が見られず、また、米露間の継続的な相互制裁と相まって、米露関係は当面緊張し

²¹ “Russia,” *The Office of the U.S. Trade Representative (USTR)*, <https://ustr.gov/map/countriesaz/ru>.

た状態に置かれることとなろう²²。

ヘルシンキ首脳会談後、米露両国の対立的な基本姿勢に未だ変化は見られていない。ロシアにとって、NATO の持続的な接近は、安全保障環境における脅威となっている。また、アメリカ主導による欧米諸国の対露経済制裁は依然として収まっていない。米露関係の変遷を振り返ると、かつての敵でも見方でもなく、また敵でも味方でもある時期を経て、現在は戦略的競争相手となっており、米露関係は次第に遠ざかっているといえる。しかし、ある分野の国際問題においては、ロシアが介入をやめ、もし完全にボイコットするならば、アメリカ一国だけの力では、どうにもなくなる恐れがある。

そのため、今後の米露関係は「選択的パートナーシップ」(selective partnership) の関係に置かれることとなるであろう²³。つまり、アメリカとロシアは、特定の分野にて立場が異なり、共通認識を得ることができなくても、他の問題における協力推進の妨げとはならず、共に解決策を模索することとなるであろう。例をあげるならば、テロ対策または核兵器拡散防止等の問題においては、双方の共同利益につながることから、協議が可能な分野であるといえる。

(寄稿：2019 年 2 月 27 日、採用：2019 年 4 月 2 日)

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳）

²² “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

²³ Angela Stent, *The Limits of Partnership: U.S.-Russian Relations in the Twenty-first Century* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2014), pp. 263–264.

川普政府時期美俄關係的發展

魏百谷

(國立政治大學俄羅斯研究所副教授)

【摘要】

美俄關係為全球安全與穩定的核心，雙方關係因對國際重大議題的立場屢有不同，而產生變化，甚至歷經艱困的階段。美國和俄羅斯均懷抱大國夢，此影響兩國的對外舉措。美俄兩國雖在反恐與反核子擴散等全球問題，秉持合作立場，但卻因彼此存有價值差異與利益分歧，而限縮了合作行動方案的選項。2009 至 2012 年可謂美俄關係的「美好年代」。然而隨著 2014 年克里米亞佔領事件及敘利亞內戰等衝突事件的爆發，導致雙方關係惡化，相互祭出制裁。2019 年 2 月初，美俄兩國甚至接連宣布退出「中程導彈條約」，恐掀起新一波的軍備競賽。因此，本文著重於 2014 年烏克蘭克里米亞事件以降的美俄競合關係。

關鍵字：美俄關係、制裁、川普總統、普欽總統

U.S.-Russia Relations Under the Trump Administration

Bai-Ku Wei

Associate Professor, Graduate Institute of Russian Studies,
National Chengchi University

【Abstract】

The U.S. and Russia relations are a key factor of global security and stability. The relations are going through a difficult period because of different approaches to some important international issues. Both the current heads of the United States and Russia are seeking to reassert their “great power”, which is affecting the external policy. They have cooperated on some global issues such as anti-terrorism and anti-nuclear proliferation, but due to their differences in value and interests, they have limited options for cooperative action. From 2009 to 2012, these years could be referred to as the “good times” of US-Russian relations. However, with the outbreak of the Crimean crisis in 2014 and the conflict in the Syrian civil war, the relationship between the U.S. and Russia started to get worse, leading to them both enacting sanctions on each other. In February 2019, both the United States and Russia announced their withdrawal from the “middle missile treaty,” making it possible that an arms race might start. This article focuses on the relationship between the United States and Russia after the Crimean crisis in 2014.

Keywords: U.S.-Russia relations, Sanction, President Trump, President Putin

〈参考文献〉

- 「又來一輪！俄羅斯決定就美對俄制裁採取報復措施」『法國廣播公司』2018 年 8 月 10 日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E6%94%BF%E6%B2%BB/all/#>。
- “You lai yilun eluosi jue ding jiu mei duie zhicai caiqu baofu cuoshi” [Another round! Russia decides to take retaliatory measures against U.S. sanctions on Russia], *RFI*, August 10, 2018.
- 「外交部：俄羅斯主張就中導條約進行專業對話」『俄羅斯中文網』2019 年 1 月 14 日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201901/164169.html>。
- “Waijiao bu: eluosi zhuzhang jiu zhong dao tiaoyue jinxing zhuan ye duihua” [Ministry of Foreign Affairs: Russia advocates there should be a professional dialogue on Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty], *ELUOSI.CN*, January 14, 2019.
- 「美俄軍事角力全面升級 試射洲際彈道導彈」『俄羅斯中文網』2019 年 2 月 8 日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201902/165444.html>。
- “Mei e junshi jiaoli quanmian shengji shishe zhouji dandao daodan” [U.S.-Russian military struggle risen, intercontinental ballistic missile test-fired], *ELUOSI.CN*, February 8, 2019.
- 「英倫熱議：俄軍演重現蘇聯規模中國亮相意味深長」『英國廣播公司（BBC）』2018 年 8 月 23 日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-45284915>。
- “Yinglun reyi: e junyan chongxian sulian guimo zhongguo liangxiang yiwe shen chang” [Hot discussions in Britain: Russian reproduced an USSR scale military exercise, China’s participation means a lot], *BBC*, August 23, 2018.
- 「美國恢復第二艦隊應對俄羅斯在北大西洋的挑戰」『英國廣播公司（BBC）』2018 年 8 月 27 日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/world-45321672>。
- “Meiguo huifu dier jiantui yingdui eluosi zai bei daxi yang de tiaozhan” [U.S. restores the second fleet to cope with Russia’s challenge in the North Atlantic], *BBC*, August 27, 2018.
- 「俄教授：中美若開戰 俄羅斯一定要站在美國一方」『俄羅斯中文網』2018 年 11 月 12 日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201811/161158.html>。
- “E jiaoshou: zhong mei rou kaizhan eluosi yiding yao zhanzai meiguo yi fang” [Russian professor: should a China-U.S. war break out, Russia has to stand by the U.S.], *ELUOSI.CN*, November 12, 2018.
- 「美國國家安全戰略綱要」『美國在台協會』2017 年 12 月 18 日、<https://www.ait.org.tw/zhtw/white-house-fact-sheet-national-security-strategy-zh/>。
- “Meiguo guojia anquan zhanlue gangyao” [National Security Strategy Outline], *American Institute in Taiwan*, December 18, 2017.
- 「美國會兩黨達成國防法案嚴防中俄威脅」『美國之音（VOA）』2018 年 7 月 24 日、<https://www.voachinese.com/a/news-defense-bill-offers-harsh-words-for-russia-and-china-20180724/4497371.html>。
- “Mei guohui liangdang dacheng guofang faan yanfang zhong e weixie” [Two parties of U.S. Congress reached the National Defense Authorization Act to prevent threats from China and

Russia], *VOA*, July 24, 2017.

「特普會熱效應全消美國怒對俄羅斯在英國施毒坐實而再加制裁」『法國廣播公司』
2018 年 8 月 9 日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E7%BE%8E%E6%B4%B2/all/#>。

“Tepuhui rexiaoying quan xiao meiguo nu dui eluosi zai yingguo shi du zuoshi er zai jia zhicai” [Thermal effect generated by Trump-Putin summit fades totally, U.S. imposes sanctions on Russia for its poisoning murder in Britain], *RFI*, July 24, 2017.

林煜翔「俄美關係新契機」『台俄經貿』第 20 期（2016 年 12 月）、頁 58～63。

Lin, yu-shiang, “E mei guanxi xin qiji” [New opportunities in Taiwan-Russian relations], *Tai e jingmao: Taiwan-Russian Economy and Trade*, Issue 20 (December 2016), pp. 58-63.

“Publics Worldwide Unfavorable Toward Putin, Russia,” *Pew Research Center*, August 16, 2017, <http://www.pewglobal.org/2017/08/16/publics-worldwide-unfavorable-toward-putin-russia/>.

“Remarks by President Obama to the United Nations General Assembly,” *The White House*, September 28, 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/09/28/remarks-president-obama-united-nations-general-assembly>.

“Russia,” *The Office of the U.S. Trade Representative (USTR)*, <https://ustr.gov/map/countriesaz/ru>.

“U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*, <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3183.htm>.

Stent, Angela, *The Limits of Partnership: U.S.-Russian Relations in the Twenty-first Century*, (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2014).

“Российско-американские отношения,” *Министерство иностранных дел Российской Федерации*, <http://www.mid.ru/ru/rossijsko-amerikanskije-otnosheniya>.

“Rossiisko-amerikanskije otnosheniya” [Russia-American Relations], *Ministerstvo inostrannikh del Rossiiskoi Federatsii* [Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation].

トランプ政権の貿易政策にみる日米経済 貿易関係の相互作用

洪 淑 芬

(台湾・国立政治大学国際関係研究センター助理研究員)

【要約】

トランプによる「アメリカ・ファースト」貿易政策は、基本的な性質ではアメリカ従来の政策と一致するものの、異例で物議を醸すものであり、一方的に圧力を加えることで他国との貿易協定を達成するという戦略は、世界の貿易システムと秩序の破壊につながる可能性があるとして認識されている。日米の経済関係は複雑であり、特に貿易問題に関しては明らかな立場の相違がある。トランプ政権の関心は毎年 700 億ドルにのぼる日本との貿易赤字を縮小することであり、自動車の非関税障壁の見直しやアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃を日本に要求している。日本は安全保障においてアメリカを必要としており、アメリカはそれを満たす一方、自国が経済的な見返りを得られるよう日本に要求している。日本はアメリカをアジア太平洋地域における重要な同盟国にして貿易パートナーとしており、日米関係は緊密である。しかし、アメリカがトランプの貿易政策のもと TPP を離脱したことで、日本と中国の長期にわたる競合関係は協力関係に転ずるかもしれない。新たな段階を迎える日米間の貿易交渉は「ゲーム」の様相を呈するものになるだろう。

キーワード：日米貿易、「アメリカ・ファースト」の貿易政策、TPP

一 はじめに

2017 年 1 月 20 日、アメリカ第 45 代大統領ドナルド・トランプ (Donald Trump) が就任宣誓を行った。ポピュリズム思想を持つ「政治の素人」の執務は世界各国の関心を呼び起こしている。

トランプ大統領の就任以来、安倍晋三首相はトランプとの交流に努め、日米関係は良い方向に発展したが、貿易に関する議題では両者の関係は低迷期に入った。しかしアメリカとの貿易関係において低迷あるいは緊張をはらんでいる国家は日本だけではない。アジア地域での貿易政策や同地域経済への参与の度合いが落ちていることはアジア各地で感じられているものであり、最も懸念を持たれているのは米中の貿易戦争とそれがアジア全域にもたらす連鎖反応である。

トランプは 2018 年 3 月 22 日、中国の商品に 600 億ドルの懲罰的な関税を課す覚書に署名した。このことで米中貿易摩擦は激化し、世界の二大経済大国は貿易において一触即発の状態となった¹。

¹ アメリカのトランプ大統領は 2018 年 3 月 22 日に覚書に署名、1974 年通商法第 301 条 [スーパー 301 条] に基づいて中国からの輸入商品に関税を課すもので、関係する商品は総額 600 億ドルにのぼる。中国商務部は対抗措置として、アメリカから輸入される 128 種の商品に課税、その中にはアメリカにとって対中輸出が最も多い大豆も含まれた。米中双方は 2018 年 5 月にいったん貿易戦争を停止することで合意したが、2018 年 7 月 6 日、トランプ政権は中国からの総額 340 億ドルにのぼる商品に 25% の関税を課した。中国も「アメリカは WTO ルールに違反し、今日にいたるまでの経済史上最大規模の貿易戦争を起こした」という声明を発表した。2018 年 12 月 1 日の G20 の席上、両国元首は合意に達し、90 日間 (3 月 1 日まで) 交渉を行い、その間は新たに貿易に関する措置をとらないことで一致した。2019 年 1 月 7 ～ 10 日にかけて米中両国は北京で貿易交渉を行い、同月下旬、劉鶴副総理が代表団を率いて訪米し交渉を行った。梁路思「一文觀天下 回顧 2018 全球風雲大事 驚心動魄」2019 年 1 月 2 日、<http://www.soundofhope.org/b5/2019/01/02/n2531279.html>; 「美貿易代表 不滿意美中貿易談判」『自由時報』

トランプは「スーパー301 条」を再び発動して中国に報復するが、これはアメリカが貿易における利益を実現する上で、多国間自由貿易の枠組み、または世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）を捨て、「通商法」をはじめとする自国の関連法規をたてに相手国と交渉して譲歩を引き出すことを意味する。中国のほか、世界第三の経済大国である日本も、トランプの仕掛けた貿易紛争に戦々恐々としている。日本は長期にわたってアメリカにとっての主要な貿易赤字の源となっている国であり、トランプは「公平な貿易」を実現する過程の中で自然と日本との貿易紛争に高い関心を抱いている。トランプは初訪日の際、厳しい言葉で、日本ばかりが得をしており、日米間の貿易は不公正かつ非開放的で、アメリカに巨額の貿易赤字をもたらしていると批判した²。

トランプによる貿易政策の理念と影響からみて、張茉楠（2017）はトランプの貿易に関する「公平な貿易」との主張が、ルールを基礎とするものから利益を基礎とするものへ転換したとしている³。畢吉耀・張哲人・李慰（2017）は、その政策は中国に対してプラスよりもマイナスの、また短期的よりも中長期的な影響が大きく、中国はアメリカの掲げるルールやスタンダードと保護主義強化の傾向に積極的に対応すべきであるとした⁴。韓爽（2017）はトランプの「ディヴェイド・アンド・ルール」を採る二国間貿易政策はアメリ

2019 年 1 月 17 日、<http://ec.ltn.com.tw/article/paper/1261928>。

² 「川普訪日將向安倍提哪些要求」『日本經濟新聞中文網』2017 年 11 月 1 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/27649-2017-11-01-04-51-00.html>。

³ 張茉楠「開啟中美經貿新模式與減少中美貿易摩擦研究」『區域經濟評論』2017 年 6 期、頁 99 ～ 104。

⁴ 畢吉耀、張哲人、李慰「特朗普時代中美貿易面臨的風險及應對」『國際貿易』2017 年 2 期、頁 17 ～ 20。

カの利益を最大化するものになっているとした⁵。霍建國・白明・屠新泉・陳鳳英・張倪（2017）によれば、トランプがことさらに協調する「公平で対等な貿易」は狭隘な思想であり、その貿易政策は経済のロジックに基づいておらず、アメリカの貿易不均衡の招来とアメリカの権利と力量への過信を生む。また「公平な貿易」の本質はリバランス（rebalance）であって、公平（fair）ではないとした⁶。Caroline Freund（2017）は、原産地規則（rules of origin）の簡略化がアメリカ製造業の競争力を高めるより良い方法で、さらに厳格かつ複雑な原産地規則を制定することは生産者に不利だけでなく、消費者がより高い商品価格を払わされることにつながるとした⁷。崔成（2017）はトランプの貿易政策によって貿易主導の世界経済成長で内需主導の方向が強まり、輸出主体の国家は衝撃を受けるとした⁸。何偉文（2017）によれば、経済のグローバル化は一種の経済規律であり、生産力の発展は国境を越える分業を通して形成された地球規模のサプライチェーンとバリューチェーンである。ポピュリズムと保護主義の台頭、特にトランプの政策体系が生み出したものをグローバルな経済規律に発生した変化であると見なすのは誤解であるとした⁹。Steven R. Weisman（2016）は、まだグローバ

⁵ 韓爽「特朗普時代：美國開啟貿易政策雙邊化」『科學諮詢』2017年8期、頁19～20。

⁶ 霍建國、白明、屠新泉、陳鳳英、張倪「川普的貿易政策與國際貿易未來圖景」『中國發展觀察』2017年17期、頁59～64。

⁷ Caroline Freund, “Streamlining Rules of Origin in NAFTA,” Peterson Institute for International Economics, June 2017, <https://piie.com/system/files/documents/pb17-25.pdf>

⁸ 崔成「川普美國第一政策沖擊全球貿易、投資與產業格局」『中國經貿導刊』2017年24期、頁39～42。

⁹ 何偉文「科學認識逆全球化、推進包容性全球化」『探索與爭鳴』2018年1期、頁43～44、141。

ル化の恩恵を受けていないのは先進国の労働者階級（working-class families）だが、グローバル化への正しい対応はそれを撃退したり技術改革を減速させたりすることではなく、雇用を刺激し、税と移民のシステムを改革することであるとした¹⁰。

この二年あまりの間、トランプは自らの選挙公約を行動をもって証明した。「アメリカ・ファースト（America First）」という中心思想のもと、経済成長促進・雇用機会創出・貿易赤字改善を目標とし、国内的には税制改革・医療改革からエネルギー分野での規制緩和・インフラへの投資拡大を推進する一方、対外関係としては大統領令（Executive Order）に署名して環太平洋パートナーシップ協定（the Trans-Pacific Partnership Trade Agreement, TPP）の交渉を離脱、北米自由貿易協定（the North American Free Trade Agreement, NAFTA）の再交渉、多国間メカニズム・機構への出資削減などを行った。また中国・カナダ・EU などアメリカ最大の貿易パートナーとの間に緊張した情勢が現出したことで、アメリカの将来の経済政策の不確実性は増し、対外貿易政策の方向にも不確実性が生まれ、主要な貿易パートナーとの経済貿易関係に影響することは必至である。このような背景のもと、アメリカがもう一つの大きな貿易パートナーにしてアジア第一の同盟国・日本とどのように接触を行うかは、トランプ政権の国際経済秩序への、ひいてはアジアにおけるさらに普遍的な安全保障に関する公約への、重要なバロメーターになるだろう。

¹⁰ Steven R. Weisman, “The Moral Case for Globalization,” Peterson Institute for International Economics, March 18, 2016, <https://piie.com/commentary/oped/moral-case-globalization>.

二 トランプ政権による貿易政策の主な変化

2017年3月31日、米通商代表部（United States Trade Representative, USTR）は2017年版の「通商政策の課題」を発表、全体にわたってトランプの貿易政策を明確に説明し、「アメリカ・ファースト」の「公平な貿易」という理念を展開、四大優先事項を提出した。貿易政策はアメリカの主権を守らなければならない、アメリカの通商法を厳密に執行する、レバレッジ効果（テコの作用）を利用して輸出市場を切り開く、よりよい貿易協定を達成する、というものである¹¹。

1 貿易政策はアメリカの主権を守らなければならない

（1）国内法は国際法に優先する。WTOの「紛争解決に係る規則及び手続に関する了解」によれば、紛争にあたってのいかなる裁定・提案もアメリカの「義務を追加し、権利を削減する」ことはできない。（2）アメリカの締結している貿易協定が国益に適うか全面的に審査する¹²。（3）国家の安全を守るため、輸入品に対する調査を行う¹³。

¹¹ United States Trade Representative, “2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report,” March 2017, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf>.

¹² The White House, “Presidential Executive Order Addressing Trade Agreement Violations and Abuses,” April 29, 2017, http://globaltraderelations.net/images/Trump_EO_on_WTO_and_Trade_Agreements_White_House_4.29.17_.pdf.

¹³ 2017年4月20日、トランプは覚書に署名、国家の安全を理由に輸入鉄鋼に国家安全調査を行うこと（Standing up to Unfair Steel Trade Practices）、1962年通商拡大法（Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962）を用いて特別調査を実施することを立案した。The White House, “President Donald J. Trump: Standing up to Unfair Steel Trade Practices,” April 20, 2017, <https://www>.

2 アメリカの通商法を厳密に執行する

(1) 「不当廉売関税と相殺関税の徴収・執行の強化および通商法・関税法違反に関する大統領令」に則る¹⁴。(2) 米通商法関連の基準を厳密に執行する。2017 年 4 月 18 日、トランプは「アメリカ製品購買とアメリカ人雇用に関する大統領令 (Presidential Executive Order on Buy American and Hire American)」に署名した¹⁵。

3 レバレッジ効果を利用して輸出市場を切り開く

(1) 対米貿易が黒字である国家との貿易状況に関して全面的評価を行い、妥当な策を講じる¹⁶。(2) 関連措置により、他国の市場開放に向け圧力を加える。

4 よりよい貿易協定を達成する

(1) 貿易交渉を多国間から二国間にする。2017 年 1 月 23 日、トランプは大統領令に署名の上 TPP 離脱を宣言、二国間貿易協定

whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-standing-unfair-steel-trade-practices/.

¹⁴ The White House, “Presidential Executive Order on Establishing Enhanced Collection and Enforcement of Antidumping and Countervailing Duties and Violations of Trade and Customs Laws,” March 31, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-executive-order-establishing-enhanced-collection-enforcement-antidumping-countervailing-duties-violations-trade-customs-laws/>.

¹⁵ The White House, “Presidential Executive Order on Buy American and Hire American,” April 18, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-executive-order-buy-americanhire-american/>.

¹⁶ The White House, “Presidential Executive Order Regarding the Omnibus Report on Significant Trade Deficits,” March 31, 2017, <http://www.there.com/oira/wp-content/uploads/2017/01/Presidential-Executive-Order-Regarding-the-Omnibus-Report-on-Significant-Trade-Deficits.pdf>.

を発展させる方向に切り換えた。(2) アメリカの国益が損なわれれば直ちに関連する貿易協定を見直す。USTR はアメリカの貿易赤字削減を NAFTA 見直しの最重要目標としており、貿易障壁低減についても、トランプ政権は同協定見直しを先例として以後のその他の貿易交渉に応用するだろう。

トランプによる貿易政策の優先事項は、国内法を WTO 規則の上に置くことであり、アメリカ製品が国際市場においてより大きいシェアを占め、よりよい貿易協定を達成するために厳格な調査と執行を行うというものである。ただし、物議を醸した数多くの貿易政策は実際にはアメリカの既存政策と一致するものであり、歴代の大統領も保護主義を以て国益を守っている。トランプの政策がそれらと異なるのは、「アメリカ・ファースト」を直接的な表現で強調し、「目には目を」という一方的な手段に傾き、一方的に圧力をかける方法で対外貿易協定を作り直そうとしていることである。

三 保護主義下の日米貿易摩擦

トランプ政権が中国に対し「スーパー301条」を切り出したことは、1980年代の日米貿易摩擦を思い起こさせる。

1 日米貿易摩擦の原因

アメリカの物品貿易に赤字が生じた 1971 年以後、アメリカは為替レートが低く抑えられており、知的財産権の保護が行き届かず、市場開放が不十分であるとして、常に相手国を非難してきた。例として台湾・日本・ヨーロッパはいずれもかつて米通商法 301 条の洗礼を受けている。台湾はアメリカへの依存が深かったため、あえて

アメリカと衝突しなかった¹⁷が、日本とヨーロッパは腹に据えかねるときはアメリカの制裁に反撃することがあった。

アメリカの貿易政策は第二次世界大戦以来変遷を重ねているが、全体的な趨勢としては時を追うごとに保護主義が目についてきている。日本の製造業が 1970 年代に急激な発展を遂げ、日本製品が急速に国際市場を席卷するようになると、ニクソン政権は米国製品の競争力低下にあたって「公平な貿易」の理念を提唱、1971 年には「新経済政策」を実行し、輸出競争力を取り戻すべく、1930 年成立の「スムート・ホーリー法」に遡る保護主義¹⁸、10%の輸入関税、他国への為替レート値上げ要求を行った。カーター政権は自由貿易は公正である必要があると提唱、「公平」を貿易政策の筆頭とし、議会は 1974 年から 1979 年にかけて鉄鋼・自動車・紡績・工作機械・機械加工製品など 70 以上の項目にわたる保護主義の色彩の強い法案を通過させた。1979 年には、アメリカの貿易ポリシーが「自由と公正」であることを謳った「1979 年通商協定法」が成立した¹⁹。

1980 年代以前、アメリカはほぼ経常赤字がなかったが、レーガ

¹⁷ 台湾の輸出は 1980 年代に拡大し続けて外貨も急速に蓄積され、台米貿易摩擦も次第に拡大していった。アメリカの保護主義を受け、レーガン大統領は 1987 年台湾に対して「301 条」を発動、輸入貨物に対しては関税を、酒・タバコ・ビールには輸入制限措置を、それぞれ行った。台湾は間もなくアメリカに妥協して従来の政策を捨てるほかなく、圧力の下で輸入市場開放も迫られた。このほか「301 条」では短時間のうちに台湾元が一気に 37 元から 25 元にまで上がり、台湾の労働力集中型産業が数多く倒産・国外移転することになった。

¹⁸ 弗朗西斯・福山 (Francis Fukuyama) 「福山：川普讓美國成為世界笑柄」『日經中文網』2018 年 7 月 17 日、<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/31309-2018-07-17-05-00-40.html?limitstart=0>。

¹⁹ Robert W. Merry, “America’s History of Protectionism,” *The National Interest*, October 18, 2016, pp. 30–33.

ン政権（1980 年代）に至って経常赤字が GDP の 3%を越えると、産業・学術各界や政策担当者は大いに懸念を抱き、「公平な貿易」が完全に貿易政策の主軸となった。一方日本の経済成長は堅調で、アメリカの輸出競争力は第二次世界大戦直後の絶対的な優勢を失っていた。特に 1980 年代中期には、アメリカの対日貿易赤字は 500 億ドル以上に増加し、アメリカはこれを「内需拡大・市場開放の上での規制緩和」により解決しようとした。しかし米中西部や東北部などの中心的な工業地帯が日本からの主要な競争圧力を引き受けることになり、特に多くの製造業が従来 of 工業地帯から撤退することで「ラスト・ベルト」が形成され、数多くの州が雇用のプレッシャーに直面、失業率は全国平均の二倍の水準になり、同時に「強いドル」も企業の不満を引き起こした。この地域の州議会議員が日本との貿易に関する保護主義的な一連の法案を提出したことで政策の基礎が形作られ、日米貿易摩擦が進行することとなった。

2 日米間の主要な貿易摩擦の過程

日米貿易摩擦は 1950 年代に始まったが、当時は紡績品に集中していた（表 1）。1970 年代以前には鉄鋼などの分野に摩擦が拡大したが、赤字は主に対日貿易でのものであり、1965 年に 5.34 億ドルの対日貿易赤字が始まったものの（表 2）、この時期のアメリカの対外貿易収支は全体的には黒字であった（表 2 の n. a. は、当年の世界全体での貿易は黒字だったことを示している）。日本の対米貿易黒字の影響は有限で、両国間の貿易摩擦はまだ日米の同盟関係に影響する実質的な要素ではなかった。しかし 1970 年代、日本はオイルショックを契機に産業構造を調整、技術集中型の産業が急速に発展し、その輸出主導型の経済が過度にアメリカ市場に依存する

ようになった。1976 年からアメリカの対外貿易総額はより大きな赤字となり、その中でも対日赤字が 30 ～ 40% を占める状態が持続した。1970 年代後半から 1980 年代にかけてアメリカの対日貿易赤字は急速に成長、彼我の矛盾が表面化し、日米貿易摩擦はカラーテレビ（1976 ～ 1977 年）や自動車（1979 ～ 1981 年）などの分野に拡大した。

1980 年代から 1990 年代にかけて、日本がアメリカにとって最大の貿易赤字原因国になったことから、日米貿易摩擦は全面的にエスカレートした。1981 ～ 1982 年にはアメリカの対日貿易赤字は総額の 44% 以上を占め、1985 年には 497.49 億ドル（表 2）と 1975 年の約 17.9 倍に達し、総額の 33.5% を占めた。アメリカは、かつて自らの支援を受けていた日本がすでに名実ともに経済大国となり多くの分野で直接競争をしており、経済分野での競争力が無視できないものになっていることに気づいたのである。そのため、危機感を募らせたアメリカは日本を経済貿易で最大のライバルと見なし、経済的手段を用いて対米輸出制限・国内市場開放を迫る一方、貨幣という手段を用いて貿易赤字を緩和した。アメリカが 1985 年に発案した「プラザ合意 (Plaza Accord)」はドルの価値をその他主要貨幣に対して緩やかに下げ、アメリカの対外貿易赤字と貿易摩擦を解決する重要な道具とすることを目的としたもので、日本円が圧力の主要な対象となった。「プラザ合意」調印の影響を受け、円の対米交換レートは急激に上昇、1987 年には戦後最高水準に、1988 年には 1985 年のほぼ倍にまで上がった。

日本に対米輸出制限・国内市場開放を迫ることに関しては、米通商代表部は日本に向けて 24 件の「301 条調査」を行った。同調査が主導した日米貿易摩擦の主要な議題の一つは、農産品分野である。日米両国が日本へのアメリカ産牛肉・オレンジ輸入額決定

に関して 1984 年に協議した際は、日本の農産品市場開放に向けたアメリカの強烈な要求が見てとれた。二つ目は鉄鋼分野である。日本の鉄鋼業が 1970 年代に台頭するとアメリカは純輸入国となった。同分野での貿易摩擦は長く尾を引き、日本が 1984 年末に自国鉄鋼の在米シェアを 5 年間 5.8% で維持することを提案することで終結した。三つ目は半導体分野である。1985 年、アメリカは「通商法」の「スーパー301 条」を適用して日本の半導体産業に訴えを起こし、1987 年には日米半導体協定締結を迫り、日本市場を開放させると共に、日本からのアメリカ向け輸出半導体の価格の監視システムを設けた。1989 年にはコンピューター・衛星などの分野の市場が閉鎖的であるとして再び「スーパー301 条」を発動、日本に国内市場開放を迫った。四つ目は自動車分野である。日本の自動車生産数は 1980 年代に世界に冠たるものとなり、アメリカの自動車産業は衰退し始めた。アメリカの対日貿易赤字は総額の 40% 以上を占め、日本政府は対米自動車輸出を 1981 ～ 1983 年には毎年 168 万台以内、1983 年 10 月から 1984 年末の期間は 185 万台以内に、それぞれ制限することへの同意を迫られた。同時に、米下院の「国産自動車部品に対する義務」なる草案に代表される保護主義的措置に対応するため、日本はアメリカに生産ラインを建設して現地労働者の雇用を拡大、アメリカでの生産・販売を通じて貿易摩擦緩和を行った²⁰。1989 年、日米は両国間の構造的貿易障壁の解消に乗り出し、日本の貯蓄と投資・土地政策・分配システム・排他的商行為・企業グループ・価格メカニズムの六分野に関して交渉を行った。貯蓄と投資については、アメリカは日本の内需が低すぎること

²⁰ 吳萬虹譯、五百旗頭真著『戦後日本外交史：1945-2010』（北京：世界知識出版社、2013 年）。

が貿易バランスの失われた主要因であるとして、10 年間で 430 兆円の公共投資を行うよう迫った。土地政策分野では、日本の地価が過度に高いことでアメリカ企業の参入が妨げられているとして、土地関連の税収システムの審査と賃貸法案の審議推進を求めた。分配システムの分野では、外国企業による日本市場参入の妨げとなっている「大店法」の廃止を求めた。排他的商行為の分野では独占禁止法と特許法の強化を求めた。企業グループの分野では、日本が外資に不利な法律を部分的に修正することに同意した。価格システムの分野では、日本が国際的な商品価格を調整することに同意した。まとめると、日米の構造的障壁に関する協議は、輸入商品と外国企業への差別的待遇を緩めるべく、日本に独占禁止法・特許法・価格メカニズムの分野での改革を推進させた。主に政府の行為に対処する GATT の枠組みとは違い、この協議は日本の私営部門の貿易障壁を有効に下げることができた。

日米貿易摩擦は 1980 年代末から 1990 年代初頭にかけて白熱する段階となったが、1990 年代中期以降は日本からの輸出商品の競争力が落ちて金融と不動産のバブルが高騰、頂点を極めた後に衰退し、バブル経済は崩壊した。日本経済は衰退期に入ったことで貿易摩擦は徐々に緩和されていった。

表 1 日米間の主要貿易摩擦と施策 (1960～1990 年)

時期	産業	アメリカが採った保護貿易的措置	日本の対応	結果
1968-1972 年	紡績品	多国間協議を通じて日米二国間交渉向けのカードを作る。1961 年と 1962 年の GATT 会議で綿製品国	多国間および GATT の枠組みでの解決を要求。輸入自主規制。軽工	1972 年、日米繊維協定成立。この件は一連の日米貿易摩擦の序章となった。

		際貿易短・長期取り決めが成立後、1962年と1963年には直ちに日米綿製品協定を成立させる。	業から重工業への切り換え、紡績業の中国・東南アジアへの移転。	
1960年代～、1976-1978年	鉄鋼	輸出自主規制を要求、1977年に反ダンピング法による提訴、301条発動などを行う。	1967～1978年にかけて三回にわたる対米輸出自主規制を迫られる。	日米鉄鋼協定（1968年）、輸出自主規制（1974年）、特殊鋼輸入割当制限協定（1976年）、アメリカ鉄鋼の価格制度を開始（1978年）。
1976-1977年	カラーテレビ	日本の対米輸出台数がアメリカの輸入台数の90%、アメリカ市場の30%を占めたため、国際貿易委員会が日本に不利な裁定、反ダンピング・反補助金調査などを行う。	輸出自主規制、政府による企業の対外投資奨励。	1977年に貿易協定、日本は輸出自主規制を迫られる。
1979-1981年	自動車	カーター大統領が1980年に自動車産業救済政策を行い、日本に輸出自主規制・市場開放などを要求。	自動車メーカーはアメリカでの工場建設に投資、輸出自主規制、市場開放。	1981年、自動車・自動車部品協定に調印（1994年廃止）。
1985年	為替	諸外国との一連の貿易協定に調印していたものの、依然とし	円高による輸出へのダメージを補填する	共同で外為市場に介入したため、ドルに対す

		て貿易赤字が急速に膨らんでいたため、原因をドル高に帰する。9 月、米・日・英・仏・独が「プラザ協定」に署名。	ため、政府が量的緩和・市場利率引き下げを行い、過剰な流通資金が生まれる。	る円のレートが大幅に上昇し続け、アメリカの巨額な対日貿易赤字は抑制された。
1987-1991 年	半導体	301 条、反ダンピング訴訟、日本資本の対米投資・買収を禁止、貿易制裁性関税を課す。	第三国向け輸出価格管制、対米輸出製品価格規制、日本市場の比重を 20% とする。	1987 年、日米半導体貿易協定。
1986 年	電信	301 条、レーガン大統領の特使を派遣、全産業のシステムチックな市場開放。	貿易障害を撤廃。	全産業のシステムチックな市場開放。
1989-1994 年	全産業	1989 年、国家貿易評価報告を公表、スーパー 301 条を発動して日本に交渉を迫る。アメリカ国務省・財政部・通商代表が多分野での協議を主導。1994 年、再びスーパー 301 条を発動。	十年間で公共投資に 430 兆円を投入することを約束、土地税収体系の審査、独占禁止法の強化、特許法と外国資本の投資に不利な関連法の改正、商品価格調査と公共用品価格の規制。	1989 年、日米構造協議。日本に国内市場の部分的開放を要求。

(出典) 董徳志、金佳琦「貿易戦之危與機：美日貿易戦史鑒」『金融市場研究』VOL. 71 (2018 年 4 月)、頁 128 ~ 136。

表2 米国の対日物品貿易の変動：赤字とその比重（1960～1988年）

単位：億ドル、%

年	輸出	輸入	貿易収支 差額	%	年	輸出	輸入	貿易収支 差額	%
1960	14.51	12.48	2.03	n. a.	1989	445.84	971.10	-525.26	40.47
1961	18.41	11.40	7.01	n. a.	1990	485.85	930.70	-444.85	35.80
1962	15.74	14.68	1.06	n. a.	1991	481.47	950.10	-468.64	53.42
1963	18.46	16.23	2.23	n. a.	1992	477.64	994.81	-517.17	49.07
1964	20.18	19.19	0.99	n. a.	1993	479.50	1104.18	-624.68	45.44
1965	20.85	26.19	-5.34	n. a.	1994	534.81	1224.70	-689.89	38.94
1966	23.81	32.21	-8.40	n. a.	1995	642.98	1271.95	-628.97	33.44
1967	27.00	32.13	-5.13	n. a.	1996	675.36	1179.63	-504.27	25.84
1968	29.54	43.19	-13.65	171.70	1997	656.73	1242.66	-585.93	27.77
1969	34.90	52.06	-17.16	391.05	1998	578.88	1250.91	-672.03	25.44
1970	46.53	62.56	-16.04	n. a.	1999	577.33	1340.09	-762.76	21.32
1971	40.55	77.23	-36.68	79.74	2000	645.38	1495.20	-849.83	18.23
1972	49.63	96.18	-46.55	48.88	2001	576.39	1297.08	-720.69	16.05
1973	83.18	102.64	-19.46	68.04	2002	514.40	1246.33	-731.93	14.38
1974	106.79	133.39	-26.60	23.11	2003	520.64	1212.33	-691.69	11.89
1975	95.63	123.41	-27.78	n. a.	2004	544.00	1333.39	-789.39	11.14
1976	101.50	169.28	-67.79	39.60	2005	554.10	1419.50	-865.41	10.45
1977	105.32	202.03	-96.71	24.74	2006	596.49	1522.44	-925.95	10.50
1978	128.85	264.71	-135.86	32.15	2007	626.65	1494.23	-867.58	10.15
1979	175.97	281.73	-105.76	26.22	2008	665.79	1433.52	-767.73	8.87
1980	207.90	329.73	-121.83	33.68	2009	511.80	984.02	-472.22	8.64
1981	218.23	399.04	-180.81	45.71	2010	605.45	1235.56	-630.11	9.12
1982	209.66	399.31	-189.65	44.64	2011	658.00	1289.28	-631.28	8.70
1983	218.94	435.59	-216.65	31.25	2012	699.76	1464.32	-764.56	10.47
1984	235.75	603.71	-367.96	29.86	2013	652.16	1385.74	-733.58	10.63
1985	226.31	723.80	-497.49	33.51	2014	668.27	1340.04	-671.76	9.24
1986	268.82	854.57	-585.75	34.52	2015	624.72	1311.20	-686.48	9.31
1987	282.49	880.74	-598.25	34.93	2016	632.64	1322.02	-689.38	9.37
1988	376.20	931.28	-555.08	39.46	2017	676.96	1365.44	-688.48	8.64

（説明）「－」は対日貿易赤字であったことを表す。n. a. は当年の米国対世界全体の貿易は黒字であったことを表す。貿易収支差額＝（米国から日本への輸出額－米国における日本からの輸入額）。％＝（米国の対日貿易赤字額／米国の対世界全体の貿易赤字額）＊100。

（出典）IMF elibrary, <http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>。

3 日米貿易摩擦の商品構造の変化

1960 年代から 1980 年代中期にかけ、日本の産業構造は軽工業から重工業へと、また技術を核心とする資本集中型産業へとレベルアップしていった。主要輸出品目も紡績品・鉄鋼・自動車から半導体・電子情報製品へと転換した。このレベルアップにつれて、日米貿易摩擦を引き起こす構造も軽工業・重化学工業からハイテク技術産業、次いで金融に変わった（表 1）。ある意味、アメリカの日本に対する保護主義がかえって日本の産業構造のレベルアップを促したとも言える。

4 貿易摩擦の中での日本の地位とその原因

アメリカは貿易交渉の中で強制的に貿易量に制限をかけ、短期的には対日貿易赤字を削減できた。しかし、両国の貿易収支差額変動の長期的な要素は、産業の比較優位と経済構造の変化であるといえる。つまり、アメリカは日本との 1976～1978 年の鉄鋼・カラーテレビ交渉と、1979～1981 年の自動車交渉により、それぞれ 1979 年と 1981 年に、対日貿易赤字をある程度（短期的に）は減少できたのだが、長期的には増加傾向にある。1985～1990 年の年平均貿易赤字額（1453.57 億ドル）は 1971～1975 年の年平均額（71.23 億ドル）の約 20 倍、1991 年の対日赤字額は対外総額の 53.42% を占めた。

日米貿易摩擦の解決手段は、1985 年以前に主に使われた強制的な関税付与・関税割当・輸出自主規制から、1985 年以後の為替レート調整（円高誘導）・自主的な輸出拡大・市場開放・対外直接投資推進などの譲歩を促す方式に移った。アメリカはほぼ全面的に交渉の主導権を握り、対する日本はアメリカへの先制や対抗、またグ

ローバルで戦略的な経済協力という手段が欠けており、受動的な立場に置かれていた。第一の原因は、当時の日本が国際的な経済協力に関して長期にわたって比較的孤立した状態にあり、1980年代には多国間交渉という戦術をデザインできなかったことである。第二に、日本の国内政治制度が特殊で、トップにリーダーシップがなく、強い権力を持つ部門が協力どころか牽制し合っており、国家的な経済貿易政策などの重大かつ複雑な問題での交渉で受身になり、それがアメリカと貿易で衝突した際に不利に働いたことである²¹。第三に、日米間には特殊な同盟関係があり、日本が安全保障などの分野でアメリカに頼っており、貿易摩擦が日米同盟に影響を与えることを恐れ、主に輸出規制・市場開放・対外直接投資の推進を用いて問題を解消しようとしてきたことである²²。

日本は対米関係を損なわないことを最低条件とし、貿易摩擦緩和には妥協的な対策を採ることが多い。基本的な交渉戦術は、最小限の譲歩と引き換えに最長の時間で産業チェーンのレベルアップと産業地区の移転を行うことである。成功したのは、内外から大きく制

²¹ Karel van Wolferen, *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation* (New York: Alfred A Knopf Inc, 1989).

²² ここで採られた措置は次のようなものである。一、対米輸出で「自律」すること。紡績品・鉄鋼・カラーテレビ・自動車などの分野の摩擦を、協議と対米輸出自主規制によって緩める。二、産業構造のレベルアップを促進し、輸出製品のレベルアップと世代交代を加速すること。日本企業は終始新製品をアメリカへ輸出し続けた。三、内需とアメリカからの輸入を拡大すること。日本は 80 年代中期以後輸入奨励策を採り、輸入制限の種別や関税率などを下げ、通関手続きを簡素化した。またカラーテレビと自動車分野で、アメリカに向けて一歩進んだ市場開放を行い、牛肉貿易自由化協定に署名、「大店法」改正により流通分野での規制緩和を行った。四、直接投資を用いて貿易障壁を避けること。1984 年に至って、日本の対外直接投資はアメリカ向けのものが全体の 1/3 を占め、日米摩擦を緩和するだけでなく対米貿易の促進ももたらした。

限を受けながらその経済的利益のために最も有効な配置を行い、ハイテク技術製造業などアメリカの競争力の核心を成すレベルの業種でアメリカと競争を行ったことである。アメリカは、国際的交渉と外交手段で貿易バランス是正を求める初期の方法から、貿易戦争をしかけて全面的な経済制度改革を求めるところ（1989 年の日米構造協議）まで、日本への要求を徐々にエスカレートさせた。明らかにこれら貿易摩擦と製造業の再建・台頭・（自動車と家電で世界を席卷し、最先端の半導体技術を掌握したことによる）隆盛の三段階がうまく噛み合って、日本は 1985 年、アメリカに代わって世界最大の債権国になったのである。

四 トランプ政権と日本との経済貿易関係

トランプによってもたらされた貿易政策の主要な変化は、貿易交渉が多国間から二国間になったこと、また貿易赤字問題を改善するために主要な相手国（特に中国大陸）に対し交渉と制裁を行うことである。多国間の貿易自由化により各メンバーが利益を享受するというのはトランプの求めるところではなく、彼が望むのは自国の利益を最大化し、製造・生産において絶対的な優位を確保し、その商品を全世界に売ることである。従来 of 多国間の貿易自由化ルールからはアメリカが世界中から利益を得ることはできない以上²³、ト

²³ 多国間貿易システムには漸進性があり、優位な産業は国ごとに様々であるため、利益が複雑に交錯し、普遍的に適用できる貿易条件は生まれにくい。多国間貿易メカニズムのもとでは二国間の貿易不均衡を解消する方法に乏しく、多国間協議はアメリカが交渉過程を主導することを不可能にさせる。アメリカにとってみれば、一対一の二国間交渉なら相手に譲歩させることは容易で、多数の国家がアメリカの要求に屈服し、自らが最短時間でより多くの利益を得ることができるのである。例えば、アメリカは従前の TPP 交渉では 25 年後の自動車関税撤廃を約束したが、二国間交渉ではこの時期を遅らせようとするかもしれない。

ランプが貿易交渉を二国間で行うようになったことは必然的な選択であった。そうすれば、巨大な国際市場と強大な技術的優位を背景に、アメリカにとって最も有利な条件を勝ち取ることができるからである。

1 日米経済貿易の相互行動

日本の安倍晋三首相は大統領選直後からトランプと何度も接触しており、安倍は大統領就任後のトランプと最も多く会談した外国の元首となっている。

トランプ政権は始動から間もなく TPP 離脱の大統領令に署名、一方的に圧力を加える方法で短期間のうちにアメリカの直面する貿易障壁を減じようとした。TPP に代わって二国間貿易で対日貿易赤字を減らそうというアメリカの主張は日米貿易にさらにわかりやすく反映されている。トランプは TPP について、原産地規則と国有企業に関する規則が緩すぎることに不満を抱き、環境・食の安全・労働基準が低すぎることに不満を抱き、為替に関する強固な規定を欠くことに不満を抱き、TPP をレベルの低い貿易協定で、アメリカがその他メンバー国家に譲るところが多すぎ、アメリカ企業と労働者に不利であるとした。しかし日本政府はトランプの TPP 離脱に落胆し、日米二国間の自由貿易交渉への取り組みを焦らない考えを示した。麻生財務相は、日本は農業など重要産業については外国との競争の影響を受けないよう保護することを切望しているため、二国間交渉は日本に「不必要な」苦痛を与えていた。

安倍政権は終始 TPP に心を砕いており、特に「日本・EU 経済連携協定 (EU-Japan Economic Partnership Agreement, EPA)」交

渉は²⁴、日・EUが地域経済統合から自由貿易拡大への積極的な意欲を持っているところを見せ、アメリカの TPP への復帰を企図したものであった。また日本は「東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)」で中国の影響力が増していることを強調、アメリカに向けて TPP 離脱は重大な結果を招くと表明し、アメリカが多国間の枠組みに参加し、知的財産権などのハイレベルな貿易投資ルールにおいて遅れている中国を牽制するという戦略的価値を追求してほしいとした。しかしトランプの主張は「自由貿易地域の交渉は一对一であるべきだ」ということで一貫しており、TPP 離脱の立場を崩していない。安倍が描いた、「日米経済同盟」でアジア太平洋の地域統合を主導し、中国を政治的に包囲するという願望は空振りに終わった。今のところ日米は経済対話の中で FTA 締結に向けた合意を行っているが、日米 FTA は未だブレイクスルーになるような進展は得られておらず、日本もアメリカの TPP 離脱による損失を FTA で穴埋めすることはできていない。

日米による正式な貿易交渉の前には一つ未解決の問題が横たわっている。2017 年 4 月以来、日米はハイレベル経済対話を行ってきており、アメリカはこれを二国間自由貿易協定の踏み台と認識している。しかし、広範にわたる交渉では農業・自動車分野で重い決定をすることを避けており、どのような自由貿易協定交渉が行われるにしても、これらの決定が交渉の核心になる可能性がある。ライ

²⁴ 「日欧簽 EPA 巨大自由貿易圏將誕生」『中央通訊社』2018 年 7 月 17 日、<https://tw.news.yahoo.com/%E6%97%A5%E6%AD%90%E7%B0%BD%BA%E5%B7%A8%E5%A4%A7%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%B2%BF%E6%98%93%E5%9C%88%E5%B0%87%E8%AA%95%E7%94%9F-152052815.html>。

トハイザー通商代表は、アメリカは日米貿易交渉に興味があるものの、日本がアメリカの TPP 離脱後に「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）」に関心を寄せていることを考えると、現在は「適当な時期」ではないとした。ただし一方で、アメリカの支持者の一部は日米貿易協定によって日本市場参入という潜在的な経済的利益を、特に農業・サービス分野で獲得することができ、さらに様々な非関税障壁を撤廃できると強調している。日本では、当初の TPP でアメリカに（特に農業分野で）空前の市場参入を提供したことが安倍総裁率いる自民党にとって選挙への損失になったという声の一部にある。したがって、市場参入交渉を新たに行うことは両国の正式交渉でキーになる問題であり、CPTPP か二国間自由貿易協定かを問わず、両国とも政治的挑戦に直面することになるかもしれない。

2018年3月、アメリカは国家の安全を理由として新しい鉄鋼・アルミニウム関税を発表した。しかしアメリカにとっての主要な貿易パートナーの中で日本はこの関税を免除されず、安倍は驚愕し、日本国内でも不安を引き起こした。これは日本に二国間自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）に向けた交渉に応じるよう迫るためだという声もあった。しかし4月の首脳会談の席では双方とも概ねかねてからの立場を維持し、日本は引き続き日米 FTA 交渉を避け、アメリカに TPP 復帰を呼びかけた。トランプは TPP 再加入に潜在的な関心があるというそれまでと違ったシグナルを出しはしたものの、「一対一での交渉（negotiating a one-on-one deal）」の方が良いと強調した。焦点はアメリカの貿易赤字と輸出への障害を減らすことである。例えば米韓の新しい貿易交渉の枠組みでは、2018年11月の中間選挙のプレッシャーのもと、アメリカは速戦即

決で臨み、韓国に鉄鋼輸出量を最近数年間の平均の 70% に抑えることを同意させた。このことは、トランプ政権が主張する二国間交渉は市場に調節機能を持たせるためでも、FTA による貿易の自由化を実現するためでもなく、輸出制限と通貨協定による干渉を行うためのものであることを示しており、管理貿易の色彩が濃厚である。

アメリカが日米二国間貿易の現状に抱いている不満の焦点は、日本において自動車市場が各種の非関税障壁によりアメリカ車の販売を妨げていること、また農業・牧畜業が関税によって保護されていることである²⁵。日本の 2017 年の対米輸出のうち、自動車分野は対米輸出総額の 30% を占め、自動車産業は日米間貿易赤字の代表的なものであり、常に日米経済貿易関係のキーポイントとなってきた。したがって日米間経済貿易の相互作用を引き続き観察していく際にも、依然として両国の自動車市場がからんでくる。このほか、トランプは日本を為替操作国であると非難し、安倍政権の円安誘導がアメリカによる日本車（製品）の大量輸入につながっているとしている。そのためトランプは二国間貿易交渉の中で為替ダンピングを行わないという「為替協定」に署名するよう日本に要求している。もし締結にまで追い詰められるようなことがあれば、大規模な金融緩和を行っている日本銀行の通貨政策、ひいては日本経済の回

²⁵ 2017 年 3 月 31 日、アメリカはトランプ政権下初の「外国貿易障壁報告書」を発表、日本・中国・ドイツ・台湾・韓国などにより一層の市場開放を要求することを表明した。日本に関しては特に農産品市場を名指しして「重大な障壁が存在する」と指摘、また自動車市場についても「各種の非関税障壁がアメリカ車販売を妨げている」と批判した。日米両国の関係は良好であるものの、対日貿易赤字削減に向けた強烈な願望をまたも示すことになった。United States Trade Representative, “2017 National Trade Estimate Report on FOREIGN TRADE BARRIERS,” <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/NTE/2017%20NTE.pdf>.

復にも影響が及ぶであろう。

日本はトランプ政権が経済貿易交渉の際アメリカからの自動車輸出増加と円安誘導の停止を要求、さらに牛肉等のセンシティブな農産品の輸出停止またはさらなる関税引き下げを迫ってくるのではないかと恐れている。そのため、安倍首相は日米同盟と自由貿易の重要性を強調するとともに、日本企業がアメリカに直接投資して基礎的建設を行い、自動車産業において 80 万人の就業機会を作るなど雇用を創出して貢献したことを指摘、日本が安全保障だけでなく経済分野でもアメリカにとって欠かせないパートナーであることを明示した。数字で見ると、日本は 2017 年のアメリカにおいてイギリスに続く第二位の対外直接投資 (foreign direct investment, FDI) 源である。自動車と自動車部品は長年にわたって二国間貿易摩擦の根源となっているものであるが、日本はアメリカ車とアメリカ車部品生産を支援する主要な投資源でもある。

貿易は日米間に横たわる厄介な問題であるが、現在はそれぞれの国内利益と国際公約のバランスをつける重要な時期である。日本は国際社会での役割を新しく定義するのに合わせて、自らが育んだ貿易ルールを元にした多国間貿易システム (日・EU 間の EPA が 2019 年 2 月に発効する) とアジア地域の枠組み (2018 年 12 月 30 日、CPTPP が正式に発効した) の下新しく出現するその他の分野での問題に直面する。アメリカが世界中で貿易摩擦を起こしていて、特に米中間の摩擦が激化しているのを背景に、EPA と CPTPP という二大貿易圏は保護主義の蔓延を阻止する道具となるが、本来備わっていた貿易拡大効果や企業のビジネスチャンス創出というねらいや国際ルールを主導するという機能は、いずれも大きく削がれ

ることとなった²⁶。

2 日米中三国家間の経済貿易関係

トランプ政権の「アメリカ・ファースト」貿易政策がもたらした影響には、主に貿易赤字と地域の貿易経済的統合の両面がある。貿易赤字については、アメリカは対日・対中ともに大きな貿易赤字を抱えているが、2018年に米中貿易戦争が勃発したときには当事者両国よりも世界への影響力の方がはるかに大きく、アメリカの貿易パートナーとアジアでの国際貿易生産分業サプライチェーンのパートナーが真っ先に損害を受けた。高い視点から見ると、中国は日本・台湾・韓国の科学技術部品の最終的な組み立て工場であり、全世界のサプライチェーンが常に乱されたことは、各業種の企業に巨大な負の影響を与えた。また一方で、米中貿易戦争は日本に「唇亡びて齒寒し」という感覚を与えている。日本への波及の兆候は明らかで、自らがアメリカによる貿易戦争の次の目標になってしまうのではないかという恐怖感が日増しに募っている。日本企業では米中貿易戦争は「アベノミクス」がもたらした経済の好循環や好景気によって一つの危険信号であると考えられている。

地域の経済貿易統合に関しては、米国トランプの TPP 離脱後、日本は改めてアメリカ以外の TPP 参加 11 カ国で急ぎ合意することを主導し、TPP を「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP、別称 TPP-11)」と名称変更、

²⁶ 劉軍紅「日本難借新版 TPP 抵抗美國貿易攻勢」『中美聚焦文摘』（北京）2019 年 1 月 16 日、<http://cn.chinausfocus.com/finance-economy/20190115/35468.html>。

2018 年 3 月に締結に成功²⁷、同年 12 月 30 日に正式に発効した。右交渉において、日本はリーダー的な役割を果たし、貿易の議題においてアジア太平洋地域で地位を確保した。トランプの TPP 離脱は、アメリカがもはや地域の経済貿易的統合のために公共財を提供することを拒絶し、アジア太平洋地域の経済統合で主導権を握ることも放棄したことを象徴している。このことで、従来の「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」と TPP が肩を並べて発展してきた状態はバランスを失い、当初アメリカによって故意に TPP から排除された中国が、現在は自身と日韓印など 16 カ国が参加し、ASEAN10 ヶ国と日・中・韓・印・オーストラリア・ニュージーランドの 6 カ国からなる RCEP をも包含する「アジア太平洋自由貿易圏（Free Trade Area of Asia-Pacific, FTAAP）」を積極的に推進している。RCEP は中国が主導したものではなく、TPP のライバルでもないが、トランプが TPP を離脱したことで CPTPP の締結・発効は早まり、間接的に FTAAP と RCEP における中国大陸の影響力を強め、「一帯一路」構想推進を手助けすることになった。2017 年、民間企業からの利益要求のプレッシャーや国家戦略調整を考慮し、日本は「一帯一路」参加への意欲を示したので、地域の経済貿易統合において、日中の長期的な競合関係はトランプの「アメリカ・ファースト」の影響を受けて協力関係に転じるかもしれない²⁸。

中国がアメリカの対等なライバルであるという意識のもとでは、日本の存在はアメリカにとって重要である。同時に日本にとってみ

²⁷ CPTPP はアメリカが署名した（ただ公布はしていない）TPP 協定の改訂版であり、最終的な目標は参加メンバー間の大部分の関税と多くの非関税障壁を撤廃することである。

²⁸ 「川普狂打貿易戰日本和中國變盟友」『環球大觀』2018 年 6 月 18 日、<http://news.creaders.net/world/2018/06/18/1964228.html>。

ても、中国と対峙する過程の中でアメリカの存在は必要不可欠である。日米関係（安全保障と貿易の問題）は、中国を加えて比較した場合でも、その効果は安定的なものであろう。

五 結論

トランプの貿易政策はアメリカ製品がより多くの市場シェアまたは国益をもたらすよう、国内法を WTO ルールの上に置くもので、物議を醸したいくつかの貿易政策はアメリカ既存の政策と一致するものであるが、トランプ政権は二国間の自由貿易協定（FTA）を重視するところが違う。そのねらいは、一方的にある貿易行為を不公平だと認定して強引に二国間貿易協定に持ち込み、自国に有利な方向に交渉を進めていくことにあり、「アメリカ・ファースト」のためには WTO の国際ルールを無視することもいとわない可能性がある。トランプの貿易政策は国内的には自国企業・製品のためにさらに多くの市場を勝ち取ることになったが、市場での分配をねじ曲げている。国際的には「アメリカ・ファースト」の貿易政策は世界経済の秩序に挑戦することになり、グローバル化により多くの波乱を起こすことになる。また一方で、トランプの起こした米中貿易戦争は日本にも危機感をもたらしている。日本・台湾・韓国の科学技術部品の最終的な組み立て工場である中国との貿易戦争は、全世界のサプライチェーンが乱され、各業種の企業に巨大な負の影響を与えた。

日米は貿易という議題では立場がはっきり分かれている。トランプが日本と FTA を締結しようとしている真のねらいは「管理貿易」の推進であり、日本に市場開放を迫りながら日本からの輸入製品は制限するものである。日本は対話による突破口を探しているが、ト

ランプの「アメリカ・ファースト」貿易政策の要求に応じ続けるのは容易なことではない。日米の貿易には今のところ二国間自由貿易協定・貿易赤字・牛肉輸入・自動車輸入などの問題がある。トランプ政権が関心を示しているのは、年約 700 億ドルにのぼる対日貿易赤字を減らし、自動車分野での非関税障壁の調整とアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃を日本に要求することである。また、市場参入交渉を新たに行うことは両国の正式交渉でキーになる問題であり、**CPTPP** か二国間自由貿易協定かを問わず、両国とも政治的挑戦に直面することになるかもしれない。日米による **FTA** 交渉の過程で将来利益の衝突が起きるのが避けられないことは明らかであり、日米同盟のいっそうの発展に影響を及ぼす可能性がある。しかし北東アジア情勢が日増しに緊張の度を高める現在、安倍政権はアメリカとの軍事的同盟関係を考慮しないわけにはいかず、交渉の中である程度自らを抑制することがあるかもしれない。

世界の地域統合に関しては、日本は環太平洋パートナーシップ関係に巨大な価値を認めているが、重心を置いているのはアメリカが既に離脱した **TPP** などの多国間の枠組みの中で、特に中国が再び国際経済のガバナンスを獲得することによる作用である。つまり、アメリカが **TPP** を離脱してアジア太平洋地域における経済統合の主導権を捨てることは日本一国で **CPTPP** を推進し続けるという困難を招くことになり、日本は自国の経済戦略の妥当性を考慮するだけでなく、地域経済の安定性も考える必要があり、中国が推進する「東アジア地域包括的経済連携 (**RCEP**)」というさらに包括的な枠組みを育てることになる。また民間企業からの利益要求のプレッシャーや国家戦略調整を考慮し、日本は「一帯一路」参加への意欲を示したので、地域の経済貿易統合において、日中の長期的な競合関係はトランプの「アメリカ・ファースト」の影響を受けて協力関係

に転じるかもしれない。

日米の政治経済関係は複雑である。日本が安全保障上アメリカを必要とし、アメリカで政治的需要を満たしているのと同時に、アメリカも日本からの経済的補償を獲得すべく要求を行う。アメリカにとってのアジア太平洋地域における最も重要な盟友かつ貿易パートナーとして、日米間の連絡は緊密でありながら各自それぞれに思うところもあり、今後の新たな二国間貿易交渉は利害対立状況のもとでの「ゲーム」の様相を呈するものになるだろう。

(寄稿：2018 年 7 月 30 日、再審：2019 年 2 月 21 日、採用：2019 年 3 月 22 日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

從川普政府貿易政策看美日經貿 關係互動

洪淑芬

(國立政治大學國際關係研究中心助理研究員)

【摘要】

雖然川普「美國第一」貿易政策的基本性質與過去既定的美國貿易政策一致，但人們普遍認為這是非常規並具有爭議的，其透過單邊施加壓力與其他國家達成貿易協定的策略可能導致區域和全球貿易體系和規則遭到破壞。美日經濟關聯複雜，尤其在貿易議題立場明顯分歧。川普政府關心的是縮小每年高達 700 億美元的對日貿易逆差，要求日本調整汽車的非關稅壁壘，以及取消對美國牛肉的進口限制。日本國際安全保障上需要美國，在美國滿足日本的安保需求的同時，美國也會要求獲得日本經濟上的補償。日本作為美國亞太地區重要的盟友和貿易夥伴，美日之間緊密相連。然而，美國在川普貿易政策的主導之下退出 TPP，使得日本與中國長期競合關係可能因此而趨向合作。美日之間新一輪的雙邊貿易談判充滿博弈。

關鍵字：美日貿易、「美國第一」貿易政策、TPP

Examining the Interaction of US-Japan Trade Relations Through Trump Administration's Trade Policy

Shu-Fen Hung

Assistant Research Fellow, Institute of International Relations, National
Chengchi University

【Abstract】

Although the fundamental nature of Trump's "America First" trade policy is consistent with the established US trade policy in the past, it has been commonly seen as unconventional and controversial. Its tactic of reaching trade agreements with other countries through the exertion of unilateral pressure could lead to the destruction of both regional and global trading systems and rules. The economic relation between the United States and Japan is a complex one, especially in the trading arena. As the U.S. fulfills Japan's security needs, it demands an economic compensation from Japan in return. The Trump administration requests Japan for a reduction of the annual trade deficit of up to 70 billion U.S. dollars, adjustments to the protectionist policies implemented in the automobile industry, and the removal of import restrictions on U.S. beef. Japan has been an important ally and trading partner of the U.S. However, there is a propensity for Japan to collaborate more with its long-term-competitor China since the U. S. has withdrawn from the negotiations and the conclusions of the TPP. The upcoming trading negotiation on such matters is worth beholding.

Keywords: US-Japan trade, "America First" trade policy, TPP

〈参考文献〉

- 「川普狂打貿易戰日本和中國變盟友」『環球大觀』2018 年 6 月 18 日、<http://news.creaders.net/world/2018/06/18/1964228.html>。
- “Chuanpu kuangda maoyizhan riben he zhongguo bian mengyou” [Trump’s Fierce Trade War Makes Japan and China Allies], *Huanqiu daguan: World News*, June 18, 2018.
- 「川普訪日將向安倍提哪些要求」『日經中文網』2017 年 11 月 1 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/27649-2017-11-01-04-51-00.html>。
- “Chuanpu fangri jiang xiang anbei ti naxie yaoqiu” [What Demands would Trump Submit to Abe when he Visit Japan], *Chinese Nikkei*, November 1, 2017.
- 「日歐簽 EPA 巨大自由貿易圈將誕生」『中央通訊社』2018 年 7 月 17 日、<https://tw.news.yahoo.com/%E6%97%A5%E6%AD%90%E7%B0%BD%E5%B7%A8%E5%A4%A7%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%B2%BF%E6%98%93%E5%9C%88%E5%B0%87%E8%AA%95%E7%94%9F-152052815.html>。
- “Ri ou qian EPA, juda ziyou maoyi quan jiang dansheng” [Japan and Europe singed EPA, huge free trade zone is born], *CNA*, July 17, 2018.
- 「美貿易代表 不滿意美中貿易談判」『自由時報』2019 年 1 月 17 日、<http://ec.ltn.com.tw/article/paper/1261928>。
- “Mei maoyi daibiao bu manyi meizhong maoyi tanpan” [U.S. Trade Representatives are not Satisfied with U.S.-China Trade Negotiation], *Liberty Times*, January 17, 2019.
- 何偉文「科學認識逆全球化，推進包容性全球化」『探索與爭鳴』2018 年 1 期、頁 43 ~ 44、141。
- He, wei-wen, “Kexue renshi ni quanqihua, tuijin baorongxing quanqihua” [Science Recognizes Reverse Globalization, and Promotes Inclusive Globalization], *Exploration and Free Views*, pp. 43-44, 141.
- 吳萬虹譯、五百旗頭真著『戰後日本外交史：1945-2010』（北京：世界知識出版社、2013 年）。
- Wu, wan-hong, trans., Iokibe, Makoto, *Zhanhou riben waijiaoshi: 1945-2010* [The Postwar Diplomatic History of Japan: 1945-2010], Beijing: World Affairs Press, 2013.
- 崔成「特朗普美國優先政策沖擊全球貿易、投資與產業格局」『中國經貿導刊』2017 年 24 期、頁 39 ~ 42。
- Cui, cheng, “Telangpu meigou youxian zhengce chongji quanqiu maoyi, touzi yu chanyie geju” [Trump’s America First Policy Impact on Global Trade, Investment, and Industrial Structure], *Zhongguo jingmao daokan: Chinese Economic and Trade Journal*, Issue 24, 2017, pp. 39-42.
- 畢吉耀、張哲人、李慰「特朗普時代中美貿易面臨的風險及應對」『國際貿易』2017 年 2 期、頁 17 ~ 20。
- Bi, ji-yao, Chang zheren, Li wei, “Telangpu shidai zhongmei maoyi mianlin de fengxian ji yingdui” [Risks and Responses that U.S.-China Trade have to face in the Trump Era], *Guoji*

maoyi:International Trade, Issue 2, 2017, pp. 17-20.

張萊楠「開啟中美經貿新模式與減少中美貿易摩擦研究」『區域經濟評論』2017 年 6 期 (2017 年 11 月)、頁 99 ~ 104。

Zhang, mo-nan, “Kaiqi zhongmei jingmao xinmoshi yu jianshao zhongmei maoyi moca yanjiu” [Opening New Models in China-U.S. Trade and Research on Reducing Trade Fractions in China-U.S. Trade], *Quyuan jingji pinglun: Review on Regional Economy*, Issue 6, 2017 (November 2017), pp. 99-104.

梁路思「一文觀天下 回顧 2018 全球風雲大事 驚心動魄」2019 年 1 月 2 日、<http://www.soundofhope.org/b5/2019/01/02/n2531279.html>。

Liang, Lu-si, “Yi wen guan tianxia huigu 2018 quanqiu fengyun dashi jingxin dongpo” [Looking World from an Article: It is Terrifying when Reviewing Major Events in 2018], January 2, 2019.

福山弗朗西斯「福山：川普讓美國成為世界笑柄」『日經中文網』2018 年 7 月 17 日、<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/31309-2018-07-17-05-00-40.html?limitstart=0>。

Fukuyama, Francis, “Fushan: Chuanpu rang meiguo chengyui shijie xiaobing” [Fukuyama: Trump Makes U.S. be the Laughing Stock in the World], *Chinese Nikkei*, July 17, 2018.

董德志、金佳琦「貿易戰之危與機：美日貿易戰史鑒」『金融市場研究』VOL. 71 (2018 年 4 月)、頁 128 ~ 136。

Dong, de-zhi, Jin jia-qi, “Maoyizhan zhi wei yu ji: mei ri maoyizhen shijian” [The Crisis and Opportunity of Trade War: the History of U.S.-Japan Trade War], *Jinrong shichang yanjiu: Financial Market Research*, Vol. 71 (April 2018), pp. 128-136.

劉軍紅「日本難借新版 TPP 抵抗美國貿易攻勢」『中美聚焦文摘』（北京）2019 年 1 月 16 日、<http://cn.chinausfocus.com/finance-economy/20190115/35468.html>。

Liu, jun-hong, “Ribei nan jie xinban TPP dikang meiguo maoyi gongshi” [Japan will be Difficult to Use the New TPP to Counter the Trade Assault from the U.S.], *China-US Focus*, Beijing, January 16, 2019.

霍建國、白明、屠新泉、陳鳳英、張倪「特朗普的貿易政策與國際貿易未來圖景」『中國發展觀察』2017 年 17 期、頁 59 ~ 61, 64。

Huo, jianguo, Bai ming, Tu xin-quan, Chen feng-ying, Zhang Ni, “Telangpu de maoyi zhengce yu guoji maoyi weilai tujing” [Trump’s Trade Policy and the Perspective of International Trade], *Zhongguo fazhan guan cha: Observation on China’s Development*, Issue 6, 2017, pp. 59-61, 64.

韓爽「特朗普時代：美國開啟貿易政策雙邊化」『科學諮詢』2017 年 8 期、頁 19 ~ 20。

Han, shuang, “Telangpu shidai: meiguo kaiqi maoyi zhengce shuangbianhua” [The Trump Era: U.S. Opens Bi-lateralization of Trade Policy], *Kexue zixun: Scientific Consultation*, Issue 6, 2017, pp. 19-20.

Freund, Caroline, “Streamlining Rules of Origin in NAFTA,” Peterson Institute for International Economics, June 2017, <https://piie.com/system/files/documents/pb17-25.pdf>.

- IMF elibrary, <http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>.
- Merry, Robert W., "America's History of Protectionism," *The National Interest*, October 18, 2016, pp. 30-33.
- The White House, "Presidential Executive Order Regarding the Omnibus Report on Significant Trade Deficits," March 31, 2017, <http://www.thecre.com/oira/wp-content/uploads/2017/01/Presidential-Executive-Order-Regarding-the-Omnibus-Report-on-Significant-Trade-Deficits.pdf>.
- The White House, "Presidential Executive Order on Establishing Enhanced Collection and Enforcement of Antidumping and Countervailing Duties and Violations of Trade and Customs Laws," March 31, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-executive-order-establishing-enhanced-collection-enforcement-antidumping-countervailing-duties-violations-trade-customs-laws/>.
- The White House, "Presidential Executive Order on Buy American and Hire American," April 18, 2017, <https://www.White.house.Gov/presidential-actions/presidential-executive-order-buy-americanhire-american/>.
- The White House, "President Donald J. Trump: Standing up to Unfair Steel Trade Practices," April 20, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-standing-unfair-steel-trade-practices/>.
- The White House, "Presidential Executive Order Addressing Trade Agreement Violations and Abuses," April 29, 2017, http://globaltraderelations.net/images/Trump_EO_on_WTO_and_Trade_Agreements_White_House_4.29.17_.pdf.
- United States Trade Representative, "2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report," March 2017, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf>.
- United States Trade Representative, "2017 National Trade Estimate Report on FOREIGN TRADE BARRIERS," <https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/NTE/2017%20NTE.pdf>.
- Weisman, Steven R. "The Moral Case for Globalization," *Peterson Institute for International Economics*, March 18, 2016, <https://piie.com/commentary/op-eds/moral-case-globalization>.
- Wolferen, Karel van., *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation*, (New York: Alfred A Knopf Inc, 1989).

中台緊張下における台湾をめぐる 人的移動

—中台双方の政策対応を中心に—

駒見 一善

(立命館大学国際教育推進機構准教授)

【要約】

2016 年、蔡英文政権の誕生は、中台間の人的移動にも影響を与えている。中台関係の緊張から中国からの訪台者数は、2015 年の 414.4 万人から 2017 年 269.6 万人に、2 年余りの間に 2015 年比で約 145 万人、約 35% も減少している。中台を中心に台湾をめぐる人的移動をみると、中国からの様々な圧力が強まる中でも、多様な様相を呈している。中国沿岸部の金門島への中国人観光客は増加しており、学位取得目的の中国人留学生は拡大傾向にある。また、台湾から中国の大学への進学も 2017 年以降拡大している。中国は、台湾の若年層に対する働きかけを強化し、台湾若年層の中国への留学、就職を促す政策を実施し、蔡英文政権に揺さぶりをかけている。一方、蔡英文政権が打ち出した「新南向政策」の観光、留学における効果も表れ、中国人渡航者減少の穴を埋める形になっている。台湾をめぐる人的移動は、中国と台湾双方が打ち出すそれぞれの政策がしのぎを削っており、中台の駆け引きの現場はますます熱を帯びている。

キーワード：中台関係、人的移動、「恵台 31 項目」、新南向政策

一 はじめに

2016年5月、台湾で蔡英文・民進党政権が発足した。前政権の馬英九・国民党政権とは異なり、「92年コンセンサス」と呼ばれる中国と台湾が「一つの中国」に属するとの立場を明確に受け入れない蔡英文政権に対して¹、中国は様々な圧力をかけている。

台湾と国交を持つ国々への中国の外交攻勢は激しく、2016年発足時の22か国から2018年10月現在は17か国に減少している²。また、台中市で2019年8月から開催予定だった国際スポーツ大会「東アジアユースゲームズ」が中国からの圧力により中止に追い込まれ³、さらに世界の航空会社44社に対して台湾を中国の一部として表記することを中国が徹底するなど⁴、中国は台湾の国際空間への圧力を強めている。

蔡英文政権の誕生は、中台間の人的移動にも影響を与えた。馬英九政権下で拡大した中国からの訪台者は、中台関係の緊張と現政権に圧力を加える中国政府の姿勢から大きく減少している。

しかし、中台間を中心に台湾をめぐる人的移動をみると、中国からの様々な圧力が強まる中でも、一部地域への中国人観光客は増加

¹ 1992年、第一回「兩岸協議」シンガポール会議を前に、中台が直接接合に先立つ香港会談で達成されたとされる共通認識。一つの中国の「中国」について、台湾側は中国台湾双方がそれぞれ中国について表現し、中国側は「中華人民共和国」、台湾側は「中華民国」「一つの中国」の概念を共有したとされる。民進党はコンセンサス自身の存在に懐疑的な立場をとっている。

² 蔡英文政権発足後、2016年12月サントメ・プリンシペ、2017年6月パナマ、2018年5月ドミニカ共和国、2018年5月ブルキナファソ、2018年8月エルサドパドルが相次いで台湾との断交と中国との国交関係を樹立している。

³ 「東亞青運主辦權遭取消 府院譴責中國手段粗暴」『中央通訊社』2018年7月24日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201807245002.aspx>。

⁴ 「『台湾』表記見直し、全航空会社応じる」『朝日新聞』2018年7月27日、13面。

し、留学目的によって中国人留学生数は拡大している。さらに、中国側からは、台湾の若年層に対する働きかけも活発になっており、台湾若年層の中国への留学、就職を促す政策を実施し、蔡英文政権に揺さぶりをかけている。

蔡英文政権では、中国からの観光客が大きく数を減らす一方で、台湾への海外観光客や海外留学生数は拡大している。蔡英文政権で打ち出された「新南向政策」は、インバウンドの観光、留学において成果が表れ始めている。

従来の台湾をめぐる人的移動の研究は、ベトナム、インドネシア等東南アジアからの出稼ぎ労働者の移動や台湾人の中国渡航、台商（台湾ビジネスマン）の往来、中国から台湾への配偶者、不法就労、馬英九政権以降の中国人観光や就学（留学）を対象としてきた。現在、中台関係の緊張の中で台湾をめぐる人的移動にも変化をもたらしており、より複雑な様相を呈している。

本稿では、台湾の政権交代による中台関係の変化を踏まえ、中国の台湾住民に対する新たな施策と台湾側の「新南向政策」に注目し、中台がそれぞれ打ち出した人的移動に関する政策が中台間及び台湾をめぐる人的移動に与えた影響について考察する。

二 中台関係の変化と人的移動

1 中台経済関係の深化と中台の人的移動の拡大

中台間における人的移動は、蒋経国政権の晩年から中台関係や中台間交渉における主要課題となってきた。

当時、中台の対立の中で親族離散が長期化し、徴用等で故郷を離れ軍人軍属として台湾へ渡った外省人も高齢化し、大陸帰郷解禁を

求める社会運動が生まれていた⁵。1987年11月、台湾当局は、中国への親族訪問開放を決定し、台湾の動きに中国も呼応し、台湾同胞を対象に出入国関連法規を制定し、1988年1月親族訪問が実施された。

蔣経国総統の死後、政権を担った李登輝総統の下で、香港、マカオ、第三国を経由した中国への投資が大きく拡大し、台商の往来、長期滞在者も増加し、台湾から中国への渡航者は1990年に94.8万人、1992年の鄧小平氏の南巡講話以降の同年は、131.8万人、1997年には211.8万人、2000年に310.9万人に拡大した⁶。

李登輝政権で進んだ台湾から中国への人的移動の拡大は、2000年以降の陳水扁政権でも変わることはなかった。陳水扁政権時代は政治的に中台が激しく対立していたものの、中台の経済関係が大きく進展した時代でもあった。台湾企業はグローバリズムの進む中、言語や商習慣を共有し、労働力や輸送コストの安価な中国での資材調達、生産を進めていた。2005年以降、台湾から中国へ年間400万人超の人々が訪問し、100～200万とも言われる台湾人が中国各地に滞在している。

「台湾から中国へ」の親族訪問、旅行、投資、ビジネス等人的移動は80年代末から拡大してきたが、「中国から台湾へ」の人的移動は厳しく管理されてきた。

戒厳令解除以降、台湾では中国福建省等沿海地域からの密航、非法移民労働者が拡大し、台湾での女性の非婚化、晩婚化に伴って、兵士軍属、農村では、配偶者不足が深刻になり、中国からの花

⁵ 若林正丈『台湾の政治』（東京大学出版会、2008年）、126ページ。

⁶ 「自開放來至99年12月兩岸交流統計圖」大陸委員會、2010年12月、http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9912/5.pdf。

嫁の台湾渡航が顕著になった。2009 年段階で中国から台湾への中国人花嫁は約 30 万人規模となった⁷。

陳水扁政権下でも、中国から台湾への観光、訪問者の拡大が模索された。2001 年 12 月、内政部は「大陸地区人民來台從事觀光活動許可弁法」を發布し、法的に中国から台湾への観光について規定した。同法では、中国人観光客を身分と台湾へのルートで三分した。中国住民が直接、或いは香港マカオを経由して台湾へ入る観光客を「第一類」、国外への旅行、或いはビジネス視察で台湾を訪問する観光客を「第二類」、中国大陸以外に長期滞在している中国人の台湾への観光客を「第三類」と規定した⁸。

2002 年 1 月、同法に基づき「第三類」に当たる中国人の台湾観光を試験的に開放、5 月に「第二類」のビジネス視察を目的とした訪問を開放した。2004 年 12 月、「第一類」観光客について、福建省住民に限り、小三通を利用した金門島への観光を開放し、中国人観光客の往来は 2005 年には 50000 人を超え、2006 年には約 98500 人規模に拡大した。2007 年 4 月、福建省住民の金門、馬祖經由による澎湖島への観光を開放する等模索が続けられた⁹。「福建省住民」、「離島への訪問」に限定されていた「第一類」に属する中国人観光客の拡大は、兩岸の政治的対立から中国側からの積極的な対応は得られず、交流拡大に制限をかける動きが採られた¹⁰。

⁷ 野嶋剛「巨竜の影中国建国 60 年 : 2」台湾「中国人妻への差別に歯止め」『朝日新聞』2009 年 10 月 17 日、9 面。

⁸ 内政部「大陸地區人民來台從事觀光活動許可弁法」交通部觀光局、<http://admin.taiwan.net.tw/law/File/200112/901210.doc>。

⁹ 同政策には、兩岸交流以上に離島建設の色彩が強かった。石原忠浩「もう一つの兩岸交流『小三通』の回顧と展望」『問題と研究』第 39 卷 1 号（2010 年 3 月）、88～89 ページ。

¹⁰ 范世平「開放『第一類』陸客來臺旅遊 1 周年對兩岸關係影響之研究」『中共研究』

2 全面的な中台双方向の人的移動の拡大

2008 年、中国との関係改善を公約にかかげた馬英九・国民党政権が発足した。

馬英九政権では、陳水扁政権で高まった中台の緊張関係を緩和し、李登輝政権から 9 年にわたって中断していた中台の公式協議である海峡交流基金会（台湾）と海峡兩岸關係協會（中国）との「兩岸協議」の再開を通じて、中台の活発な経済交流の現状を認め、ECFA（兩岸經濟協力枠組協定）をはじめとする中台の経済貿易交流の推進政策を実施した。

中国側も同政策に呼応し、就任早々の 2008 年 6 月には「兩岸協議」を再開し、中台双方は、中国人観光客の台湾観光を一日当たり 3000 人、10 日間までの団体観光客の開放に合意した¹¹。その後、段階的な制限緩和を経て、中国人台湾訪問者数は、陳水扁政権の 2007 年 27.9 万人から 2015 年には 414.4 万人に拡大した¹²。

馬英九政権では、観光だけでなく、中国人学生の台湾留学についても開放が進んだ。中国から台湾への留学については、すでに李登輝政権の後半から「4 か月以内の短期研修」に限って開放されており、中台の大学間で交換留学が実施されていた。2010 年 11 月段階で、台湾の大学 153 校と中国の大学 617 校の間に 2271 項目の兩岸間の各種学术交流協力協定が結ばれていた¹³。2008 年 10 月、馬英九

43 卷 10 期（2009 年 10 月）、頁 96。

¹¹ 「大陸地區人民來臺從事觀光活動許可辦法」大陸委員會編『台灣地區與大陸地區人民關係條例暨施行細則』大陸委員會、2010 年。

¹² 台湾經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員會、第 306 期（2018 年 10 月）、頁 46、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=4BF9897ABB7C0279。

¹³ 2010 年兩岸大学校長フォーラムにおける趙建民・大陸委員会副主任委員発言。「發展國際觀兩岸大學校長表達共識」『中國時報』2010 年 11 月 6 日、A22 版。

政権では研修期間を最大 1 年間（1000 人を限度、半年までの研修は人数制限なし）に延長した¹⁴。これにより、中台間の大学間交流協定は増加し、台湾で学ぶ中国人学生も大幅に拡大した。研修目的の中国人留学生は、2008 年 2888 人から¹⁵、2015 年 34138 人に拡大した¹⁶。

2010 年 8 月、「兩岸人民關係法」、「大学法」、「專科學校法」等いわゆる「陸生三法」と呼ばれる中国学生の台湾就学関連法規の修正案が立法院を通過した。教育部では、「大陸地区人民來台就讀專科以上學校弁法」を作成し、2010 年 12 月、行政院の批准を受け、2011 年 9 月から台湾で学位取得を目指す中国人学生の受け入れが開始された。

同受け入れでは、国公立大学への進学は大学院生（修士課程、博士課程）に限定され、私立大学は学部生を含む全ての学生の受け入れができる。学部生は、一般の高校卒業生が進学できる。大学院生については優秀学生の確保の目的から、中国「985」プロジェクトに選ばれた大学から¹⁷、国防関係の大学を除き、芸術、体育等分野の大学を加えた 41 校の大学学士号を承認し、受け入れができる¹⁸。

¹⁴ 「促進兩岸文教交流，放寬陸生來臺研修及大學赴大陸辦理推廣教育」教育部、2008 年 10 月 21 日、http://www.edu.tw/print.aspx?table_name=news&table_sn=2141。

¹⁵ 「教育部針對大陸學生來台研修之政策立場」教育部、2010 年 4 月 2 日、http://www.edu.tw/mainland/news.aspx?news_sn=3297&pages=0&site_content_sn=8337&keyword=%b1%d0%a8%7c%b3%a1%b0w%b9%ef%a4j%b3%b0%be%c7%a5%cd。

¹⁶ 教育部『中華民國 107 年版教育統計 2018』2018 年 5 月、頁 82。

¹⁷ 1998 年 5 月、中国教育部が研究レベル等の向上のため集中投資を行う事を決定した大学。

¹⁸ 「行政院核定『大陸地區人民來臺就讀專科以上學校辦法』案，首批陸生將於今年 9 月來臺」教育部、2011 年 1 月 4 日、[http://www.edu.tw/files/news/EDU02/\(附件\)1000104-1](http://www.edu.tw/files/news/EDU02/(附件)1000104-1)；「大陸高等學校認可名冊」教育部、2011 年 1 月 10 日、<http://www.edu.tw/files/bulletin/ED1106/1000110>。

また、台湾の国家利益と教育資源を確保するため、専攻については、国防、国家機密、ハイテク、医学分野の受け入れを行わない。中国人学生には、政府資金からの奨学金は提供されず、就学期間中のアルバイト、卒業後の台湾での就職、台湾公務員試験への参加等は認めていないほか、卒業後 1 ヶ月以内に台湾を離れることが条件に加えられた。中国人学生に対する健康保険加入については、「人道上の見地」と「税負担をしていない中国人学生の加入は台湾の保険制度への負担を増加させる」の間で議論があり、6 か月以上滞在する学生に、政府からの補助をしない形で華僑学生等と同様の全額自費による負担での保険加入等の道を模索し¹⁹、現在、月額 1249 元の負担での加入が可能となっている。

三 中台関係の冷却化と中台人的移動

1 蔡英文政権の発足と中国からの圧力

2016 年 1 月の台湾総統選挙は、2008 年からの国民党政権下で進められた中台融和政策の是非が選挙の争点のひとつとなった。選挙では、中国との関係に一定の距離を保つべきとの立場の蔡英文・候補が朱立倫・国民党候補を破り当選した。

「台湾独立」を党是に掲げる民進党候補ではあるものの、蔡英文候補は、政権運営にあたって台湾人の大多数が中国と台湾の「統一独立」について「現状維持」を求めていることを踏まえ、「現状維持」を前提とする中台関係の安定と内政面の住宅問題や所得分配等民生問題解決に臨む姿勢を示した。特に 2016 年 5 月 20 日、蔡英

¹⁹ 「陸生納入健保」大陸委員會、2017 年 6 月 19 日、<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=B2C9ACBE62E87999>。

文総統は総統就任演説でも²⁰、中台関係について「兩岸は一つの中国」との認識を示すとされる「92年コンセンサス」について、直接的な言及は避けるものの「歴史的事実を尊重する」と述べ²¹、中台の対立を避け、中国側に一定の配慮を示す形となった。

中国側は、蔡英文総統の就任演説において「92年コンセンサス」について直接言及がなく、明確な回答を避けた「書き終えていない未完成の答案」であるとして、中台関係、中台交渉の基礎が崩れたとの立場から、台湾に対して様々な圧力をかけている²²。

蔡英文政権に対する中国の圧力としては、台湾と外交関係を持つ国交国の切り崩しがあげられる。前政権においては国際社会での中台の国交国をめぐる争いは、馬英九政権の「外交休兵（休戦）」の提案を中国側も事実上受け入れる形で、中国側による台湾の国交国の切り崩しは停止し、政権発足時ほぼ同じ22か国で推移した²³。蔡英文政権発足後、2年半余りで台湾と外交関係を持つ国は、2018年10月現在17か国まで減少している。

また、中台間の公式協議である「兩岸協議」は停止し、再開の目

²⁰ 「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演説」總統府、2016年5月20日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>。

²¹ 2016年総統就任式演説で蔡英文総統は、「92年コンセンサス」について直接の言及を避けながら「1992年に兩岸の两会（海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会）が相互理解と求同存異（小異を残して大同につく）の政治的姿勢で、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認知と理解が得られた。私はこの歴史的事実を尊重する」と言及した。

²² 「中共中央台辦、國務院台辦負責人就當前兩岸關係發表談」國務院台灣事務辦公室、2016年5月20日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201605/t20160520_11463128.htm。

²³ 当初台湾の国交国は、馬英九政権発足時の24か国で推移していたが、2013年11月、中国との国交樹立を伴わず一方的に台湾との断交をガンビア共和国が宣言した。

途はたっていない。

馬英九前政権における两岸交流の象徴的な存在であった中国人観光客等中国人訪台者数は、2015 年 414.4 万人から 2016 年には 347.3 万人（前年比 16.2%減）、2017 年では 269.6 万人（同 22.4%減）と激減した²⁴。増加基調で推移していた中国人の来台者数は²⁵、月間ベースでみると、蔡英文総統の任期が始まる 2016 年 5 月から前年比で減少に転じ、蔡英文政権の 2 年で 2015 年に比べ、約 145 万人、約 35%減少している²⁶。

中国人学生の台湾留学も、観光客同様、2015 学年度（8 月～翌年 7 月）41951 人、2016 学年度 41981 人と微増で推移したもの、2017 学年度 35304 人と大きく減少している。2015 学年度、台湾への留学生 111340 人に占める中国人学生の割合は約 38%だったが、2017 学年度 117970 人のうち約 30%に低下している²⁷。

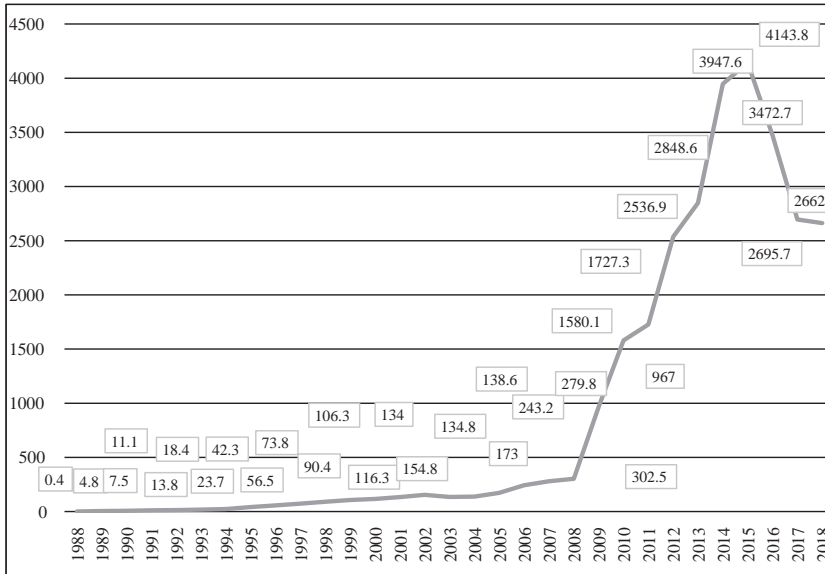
²⁴ 台湾経済研究院編『两岸経済統計月報』大陸委員会、第 304 期（2018 年 8 月）、頁 44、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=4BF9897ABB7C0279。

²⁵ 2014 年 3 月、「两岸サービス貿易協定」の批准をめぐり学生が立法院占拠した「ひまわり運動」の発生時期においても中国からの台湾への観光客、来台者数も増加していた。台湾経済研究院編『两岸経済統計月報』大陸委員会、第 263 期（2015 年 1 月）、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=B76AA4B384E50E9C。

²⁶ 台湾経済研究院編『两岸経済統計月報』大陸委員会、第 287 期（2017 年 1 月）、頁 44、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=535EF59F0A5FFACD。

²⁷ 教育部『中華民國 107 年版教育統計 2018』2018 年 5 月、前掲、頁 82。

図 1 大陸地区人民の台湾訪問（入境のべ人数）（千人・回）



（出典）「自開放來至 99 年 12 月兩岸交流統計圖」大陸委員會、2010 年 12 月、http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9912/5.pdf；台湾經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員會、第 310 期（2019 年 2 月）、頁 46、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=6301B6F27E8EF3B6 より筆者作成。

2 中台人的移動の多極化

蔡英文政権発足を契機に、全体として中国から台湾への人的移動は観光や留学を含め大きく減少している。しかし、中台間の人的移動の目的地や形態を個々に分析するといくつかの特徴が見えてくる。

「小三通」と呼ばれる中国福建省廈門から数キロの海を隔てた台湾の統治する離島・金門島へのフェリー航路による訪問ルート

は²⁸、2016 年の蔡英文政権発足後も、中国からの観光客が増加している。2015 年 33 万 9833 人だった金門島への中国人来訪者は、2016 年 34 万 5474 人に拡大、2017 年 35 万 3089 人と増加しており、2018 年 1 月から 6 月においても、ほぼ前年同月比増加で推移しており、中国から金門島への来訪者は増加傾向にある²⁹。

陳水扁政権において開設された同航路は現在、中国の厦門などから日帰り観光も可能な立地条件を生かし、中国人のショッピング需要にこたえることで観光客を増加させている。

馬英九政権下で増加を続けてきた台湾への中国人留学生も、蔡英文政権の発足を受けて大きく減少している。特に大学間の協定等に基づく交換留学の形式で台湾に留学する中国人（大陸研習生）の減少が著しく、2015 学年度 34138 人から、2016 学年度 32654 人、2017 学年度 25842 人と数を減らしている³⁰。しかし、台湾での学位取得を目指す中国人留学生は、2015 学年度 7813 人から、2016 学年度 9327 人、2017 学年度 9462 人と増加を続けている³¹。

さらに新たな特徴の一つとして、2017 年以降、中国の大学へ進学する台湾人留学が拡大している。2018 年 6 月 7 日、大陸委員会記者会見で、邱垂正・副主任委員は近年の台湾から中国の大学に進学している学生数を、2011 年 1433 人、2012 年 1858 人、2013 年 2314 人、2014 年 2259 人、2015 年 2137 人、2016 年 2183 人、2017

²⁸ 中台間人的交流について、規模の違いから台湾本島と中国大陸間の人的交流等を「大三通」と称し、金門島等台湾側離島と中国大陸の人的交流等を「小三通」と呼ぶ。

²⁹ 台湾経済研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員会、第 306 期（2018 年 10 月）、前掲、頁 46。

³⁰ 教育部『中華民國 107 年版教育統計 2018』2018 年 5 月、前掲、頁 82。

³¹ 同上、頁 80。

年 2567 人とここ 5 年で、年 2000 人台規模で推移していることを明らかにした³²。中国側の統計によると、2015 年 10536 人の台湾人学生が中国で就学している³³。

四 人的移動をめぐる中台両政権の政策対応

1 中国の対台湾政策の特徴と人的移動

蔡英文政権発足以後、中国は、対台湾政策において、台湾及び台湾人に対して、蔡英文政権に近い存在や中国と距離を置く者と、蔡英文政権と対抗する者、中国との関係を維持発展する者への対応を明確に分ける姿勢をとっている。

中台代表機関トップによる公式会談である「兩岸協議」は、馬英九政権において 11 回開催されたにもかかわらず、蔡英文政権発足後一度も開催されていない。さらに、民進党の次世代有力リーダーである林佳龍氏が市長を務める台中市で開催予定だった「東アジアユースゲームズ」が中国の圧力で中止に追い込まれた。

これとは対照的に、国民党幹部をはじめ政財界関係者が出席する中国政府主導の民間交流は、2016 年の政権交代以後も開催され、毎年福建省で開催される「海峡フォーラム」等では蔡英文政権を頭越しに台湾側への優遇政策等のアピールがなされている³⁴。2016 年総統選挙で国民党候補として蔡英文氏に敗れた朱立倫・新北市長と

³² 「近 5 年赴陸台生維持 2 千多人」『工商時報』2018 年 6 月 7 日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20180608000320-260203>。

³³ 「在陸台生破萬 人數超越來台陸生」『旺報』2016 年 5 月 1 日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20160501000619-260301>。

³⁴ 「海峡論壇開幕 郝龍斌 3 建議籲陸方維持兩岸民間互動」『聯合報』2018 年 6 月 6 日、<https://udn.com/news/story/7331/3182629>。

の中国南京市との地方交流も継続されている³⁵。さらに 2014 年無所属候補として民進党の支援を受け当選したものの、中台関係の立場について「兩岸一家親（中台は一つの家族）」との見解を示し、当選後は蔡英文政権と一定の距離を置く柯文哲・台北市長と中国上海市との「都市フォーラム」が実施されている³⁶。2018 年 11 月 24 日の台湾地方選挙で、柯文哲・台北市長が再選したことを受け、2018 年 12 月に台北で開催することが発表された³⁷。中国が中台関係に対する立場をめぐり、台湾内部での分断を図る動きとしてとらえることができる。

中台間の人的移動に対する中国政府への意向や中台関係の現状は、大きく減少した中台間の人的移動のマクロトレンドと金門島への中国人観光客増加というミクロ現象にもよく反映されている。

金門島は、台湾政府の離島振興策の一環で、海外ブランド、外国産の酒やたばこに免税販売の特例が認められており、中国人観光客を当て込んだ免税品を扱うショッピングモールが建設されている。かつて戦火も交えた中台の最前線の金門島は、駐屯する台湾軍と兵員の消費に頼っていた同島の経済構造も中国人観光客の増加により変化が生じている。

さらに、台湾本島から遠く離れ、水資源の乏しい金門島では、2018 年から中国側から水資源の提供を受けるための中国福建省と金門島を結ぶ水道水パイプラインが完成している。かつて金門県政

³⁵ 「朱立倫南京首站 中山陵謁陵」『聯合報』2018 年 3 月 2 日、<https://udn.com/news/story/11323/3046934>。

³⁶ 「『雙城論壇』柯文哲：兩岸一家親比一家仇好」『自由時報』2017 年 7 月 4 日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1115941>。

³⁷ 「台北上海雙城論壇 暫定 12/20 舉行」『中央通訊社』2018 年、11 月 27 日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201811265005.aspx>。

府幹部や金門県選出立法委員等からは、ドイツ・フランス国境に位置し、現在 EU 本部があるストラスブールと金門県をなぞらえて中台融和と交流の「東洋のストラスブール」にしたい旨の発言が聞かれた³⁸。

金門県は、中国福建省と海を隔て数キロという地理的特性や県長、立法委員、県議会を国民党系の野党が占めるなど台湾本島と政治風土が異なることから、中国と緊密な関係強化を図っている。金門県の現状は、蔡英文政権と距離を置き、中台関係の緊密化を進めることで、経済発展や地域振興を図っていくモデルの一つとなっている。

中国からの様々な圧力が強まる中でも「学位取得を目的とした中国人留学生」の増加には、中国における高等教育や大学入試制度「高考」の激烈な競争などの現状が背景の一つにあげられる。

中国では、各大学への進学枠は出身の市、省、自治区でそれぞれ配分が異なり、統一試験の試験内容もそれぞれ異なる。また、「985」や「211」、「双一流」等中国の国家プロジェクトに採択された一流大学の多くは、北京、上海、広州など大都市に集中しており、こうした大学の進学枠も、高校教育段階でのレベルや実績が考慮され、各省、市、自治区に配分される。各省、市、自治区で実施される大学入試統一試験の内容が、入試問題、科目、配点等がそれぞれ異なるため、一概に比較はできないものの、結果的に北京などの都市の受験生と内陸部の受験生では受験が始まる前からすでに合格枠をめぐる格差が存在している³⁹。例えば、進学枠を多く持つ

³⁸ 小三通試辦六週年研討會（國立金門技術學院主辦、2007 年 10 月）。

³⁹ 黃慶「中国の大学における入学者の募集と選抜—統一入試の地域格差をめぐる考察—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 21 号—2（2014 年 3 月）。

北京市の受験生であれば、受験成績が上から 100 番目の学生でも北京大学法学部に合格できるにもかかわらず、内陸部の他省受験生は、同省で成績 5 番目でも進学枠を持たない省のため合格できないという状況が発生しうる。

中国国内では大学入試統一試験「高考」をめぐる「戸籍上の差別」が存在している。経済発展とともに大学進学率が急速に伸びる中で、歪な大学入試制度によって、多くの中国人学生が必ずしも満足 of いく進学や就職を果たしていない現状がある。中国人学生の多くは、自身のキャリア形成の一環から海外留学や大学院進学を志向し、学位取得を目指す台湾への大学進学者、大学院進学が増加の一因となっている。

また、中台の大学間協定に基づく交換留学や短期研修では、大学への指導という形で中央政府の意向や政策が徹底され、台湾への留学について中台関係の緊張を理由に控える動きも統制しやすい。しかし、台湾への学位取得を目的とした留学は、個人レベルでの進学申請であり、大学と異なりコントロールが効きにくい。さらに学位取得目的の中国人留学生増加の背景には、欧米に比べ安価な学費・渡航費・生活費、高い教育水準、言語や文化を共有している点等がある。中国人学生にとって台湾留学は、台湾側が設けた中国人就学生への独自制限等があるものの、魅力ある選択肢として映っている。

中国福建省等では、学位取得を目指す中国人学生の台湾進学者増加に対して、蔡英文政権発足に伴う中台関係の悪化を理由に台湾進学の再考を高校生に通達するなど、中国側も中国の高等教育が持つ課題を背景とした台湾留学の動きに対し神経質になっている⁴⁰。

⁴⁰ 「江蘇福建阻來台 陸生圈大恐慌」『旺報』2017 年 8 月 5 日、<https://www.chinatimes.com/print/newspapers/20170805000676-260309>。

2 中国による台湾若年層への働きかけと「恵台 31 項目」措置⁴¹

2014 年「中台サービス貿易協定」の立法院批准に反対する「ひまわり運動」は学生を中心とする若年層が運動を主導した。台湾の若年層は、民主化以降、現在の自由で民主的な台湾社会を当然のものとする「天然独」などと呼ばれる世代とされ、「ひまわり運動」を契機に、2014 年の統一地方選挙（九合一選挙）、2016 年の総統選挙での民進党政権発足の大きな力となった。

現在、中国は、台湾の若年層への働きかけを強め、中国への留学、就職を促す政策を実施している。

2017 年 7 月より、中国は、台湾人学生に対して、台湾の大学入試統一試験による中国の大学への申請を、「前標級（上位 25% レベル）」から「均標級（上位 50% レベル）」以上に拡大する政策を実施した⁴²。台湾学生は、中国の大学入試統一試験「高考」を受験することなく、台湾の大学入試統一試験の結果「均標級」の成績で⁴³、「985」、「211」等中国の国家プロジェクトに採択された一流大学に入学申請が可能となった⁴⁴。標準レベルの学生が、中国の有

⁴¹ 中国国务院台湾事務弁公室、国家發展改革委員会が発表した「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干措置」を、メディア等で「恵台 31 項目」との名称が使用されていることに、台湾政府は「中国側の対台湾工作であり、『恵台』との表現は適切ではない」旨表明している。

⁴² 「教育部印發通知放寬台灣高中畢業生憑學測成績申請大陸高校標準」中國教育部、2017 年 7 月 4 日、http://www.moe.edu.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201707/t20170704_308514.html。

⁴³ 台湾での大学入試統一試験では、入試での成績を上から「頂標級（最上位レベル：上位 12%）」、「前標級（上位レベル：上位 25%）」、「均標級（普通レベル：上位 50%）」、「後標級（下位レベル：上位 75%）」、「底標級（最下位レベル：上位 88%）」を設定している。なお、北京大学や清華大学、復旦大学等には「頂標級」（上位 12% レベル）の成績が要求される。

⁴⁴ 「大陸一流大學 均標招台生」『中國時報』2018 年 2 月 28 日、<https://www.>

力大学に台湾の大学入試統一試験だけで進学できるという破格の台湾人学生への優遇政策は、中国同様、学歴社会の台湾の高校生と保護者に大きなインパクトを与えることとなった。

2018 年 9 月、THE (Times Higher Education) 世界大学ランキングで、中国の清華大学がアジア最高順位の 22 位にランクインするなど、中国の有力大学は世界ランキングで順位を上げている。一方、台湾の大学は世界ランキングで 100 位に入ることができず、台湾最高位の台湾大学ですら 170 位と低迷している⁴⁵。世界ランキングにおける近年の状況や台湾における経済状況なども中国への進学に関心が集まる要因となっている。

潜在的に台湾には欧米、日本などを目指す海外受験組がおり、1990 年代から、中国の大学へ進学する台湾人学生は一定数存在し、2017 年 37149 人が海外や中国等台湾以外に進学している⁴⁶。

中国に進学する学生数はここ 5 年 2000 人台で推移しており、台湾人学生がこぞって台湾の大学進学を捨てて中国への進学を希望するという段階ではない。しかし、2018 年、台湾の名門高校である建国高级中学から 70 名もの中国の大学への進学者が出ていることや、教育部が、一部台湾の高校に中国の大学への進学に関する進路指導の状況について報告を求めたことが台湾社会で議論を起こしている⁴⁷。同問題は大陸委員会・海峡交流基金会の座談会でも議論さ

chinatimes.com/newspapers/20180228000410-260108。

⁴⁵ “World University Rankings 2019” *Times Higher Education*, September, 2018, https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats.

⁴⁶ 「近 5 年赴陸台生維持 2 千多人」『工商時報』2018 年 6 月 7 日、前掲。

⁴⁷ 「赴陸學生暴増... 建中 70、武陵 50 校長遭部會致電關切」『ETtoday 新聞』2018 年 5 月 22 日、<https://www.ettoday.net/news/20180522/1174894.htm>。

れており⁴⁸、大陸委員会は、中台の教育制度の違いや厳しい競争社会であることなど安易な中国の大学への進学に注意喚起を行っている⁴⁹。

さらに中国は台湾企業や台湾人に対し便宜供与を通じ取り込みを図っている。2018 年 2 月、中国国務院台湾事務弁公室、国家發展改革委員会は連名で「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干措置」（通称「恵台 31 項目」措置）を発表した。

同措置では、中国にいる台湾企業、台湾学生、台湾人に対し 31 項目について中国国民と同待遇を付与するとしている。台湾企業向けにインフラ、政府調達、国有企業に対する M&A、「Made in China 2025」計画、「一帯一路」建設への参与や、土地提供、税制、金融等の優遇措置のほか、台湾人向けに、専門技術職業資格試験、技能資格試験への参加、専門人材招聘プログラム「千人計画」、「万人計画」への参加、中国国家各基金プロジェクトへの申請、教員、学生の就職、台湾同胞証の登記、重点研究開発プロジェクトへの申請、各種評価、荣誉称号等の付与、台湾書籍の輸入業務簡素化、メディア、医師資格取得への便宜等多岐にわたる⁵⁰。

中国国務院台湾事務弁公室、国家發展改革委員会による同措置の発表を受け、各地方政府においても同措置の運用に関する具体的施策が続々と発表されている。

⁴⁸ 「海基會、陸委會辦台生赴中研習 提醒注意兩岸差異」『自由時報』2018 年 8 月 3 日、<http://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/2508110>。

⁴⁹ 「臺灣青年學生赴陸發展應做好的功課：風險評估」大陸委員會、<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=F85CABCA09695756&s=066C2FE066864ADA>。

⁵⁰ 「關於印發『關於促進兩岸經濟文化交流合作的若干措施』的通知」國務院台灣事務辦公室、2018 年 2 月 28 日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228_11928139.htm。

2018 年 9 月、中国は、中国に滞在する台湾人に対する「台湾人居留証」の発行を開始した⁵¹。中国国民と同様の便宜を中国在住の台湾人に付与する「台湾人居留証」に対し、台湾側は、一連の「台湾人取り込み工作」であるとして、警戒感を強めており、陳明通・大陸委員会主任委員は、居留証取得者に対する台湾での参政権に対する制限の必要性について言及している⁵²。

中国は台湾政策の中でも、従来から重視されている政策として、「三中（中南部、中下層、中小企業）」に対する働きかけがあり、民進党支持層が多いとされる地域、大企業と異なり、中国との経済関係の緊密化の恩恵を感じにくい層へのアプローチを図ってきた。同措置は、台湾内部への働きかけとともに、台湾企業や台湾人に対して中国での事業拡大や就職、就学等の門戸を開放し、中国への求心力を高めようとしている。中国との間に特別な親近感を持たない若年層に、中国は進学や就職といった目に見える形での働きかけを強化し、自身への取り込みを図っている。

同措置をはじめ一連の中国側の台湾人への優遇政策、若年層への働きかけは世論調査における対中観にも表れ始めている。2014 年、ひまわり運動の担い手となった 10 代 20 代において、「中国は台湾に対し友好的か」、「中国での就職や進学を前向きに考えるか」などの調査項目において「友好的」、「中国での就職や進学」に関心を持つものが多くなっていることが明らかとなった⁵³。

⁵¹ 「『港澳台居民居住證申領發放辦法』將於 9 月 1 日實施」『中國新聞網』2018 年 8 月 16 日、<http://www.chinanews.com/gn/2018/08-16/8601972.shtml>。

⁵² 「申領陸居住證 擬修法禁參選、任軍警」『三立新聞網』2018 年 10 月 8 日、<https://www.msn.com/zh-tw/news/national/二萬人持居住證-擬修法禁參選、投票/ar-BBO5GCN>。

⁵³ 「大陸惠台 31 措施大調查 台灣執政黨曝一大隱憂、三大警訊惠台 31 牽動兩岸關

蔡英文政権発足から二年半が過ぎ、景気に明るさが見えず、2016 年の総統選挙において蔡英文氏が掲げた若年層の住宅問題や就労問題、格差是正などの公約実現において進展を感じられない閉塞感のなか、蔡英文政権への支持率も低迷している。中国は、一連の台湾人に対する優遇策や経済力を背景に蔡英文政権に揺さぶりをかけている。

3 台湾「新南向政策」

中国からの観光や就学への圧力に加え、台湾人学生への優遇策など中国による台湾内部への働きかけが強まる中で、蔡英文政権は中国への依存を避ける目的から、「新南向政策」として、ASEAN（東南アジア諸国連合）アジア太平洋地域との関係強化を目指す政策を実施している。

李登輝政権、陳水扁政権でも「南向政策」と呼ばれた対東南アジア政策が過去にも実施された。李登輝政権は、香港、マカオ、第三国を経由した中国投資が拡大する中、中国への過度な投資を避けるべく、「有効管理」の方針を掲げ、東南アジアへの働きかけを強める「南向政策」を打ち出した。1990 年代、台湾は台湾元高や台湾における労働コストの上昇に直面し、労働集約型産業を中心とする中小企業は新たな活路を求めていた。同政策に呼応して多くの企業が東南アジアへの投資や進出を試み、東南アジアとの貿易総額の拡大等の成果も見られた。しかし、1997 年アジア通貨危機の混乱の中で、東南アジアに進出した台湾企業の多くは撤退を余儀なくされ

係 七成民眾憂心人才外流」『遠見』2018 年 3 月 30 日、<https://www.gvm.com.tw/article.html?id=43666>。

た⁵⁴。

陳水扁政権でも、産業空洞化や過度な中国依存を避けるため「南向政策」が進められた。しかし、現地政府の排華主義的態度や台湾による支援体制の不備等も重なり、商習慣や言語を共有し、台湾企業間でのサプライチェーンも構築しつつあった中国と比べると、台湾企業にとって東南アジアは中国に代わる投資先となりえなかった。結局、数多くの台湾企業は、香港、深圳に隣接した広東省東莞、上海近郊の江蘇省昆山等を中心に進出した。世界経済の中で激しい競争に挑む台湾企業は、自らの経済グローバル化の帰結として対中国投資を選択していくことになり、「南向政策」は台湾の中国依存の流れを止めることはできなかった。

今回、蔡英文政権は何度か挫折を経験し、少し古めかしい響きのある「南向政策」を「新南向政策」として再提起した。同政策の推進のため、蔡英文政権発足直後に、総統府は「新南向政策綱領」を発表し⁵⁵、「新南向政策弁公室」が設置された。同政策綱領に基づき、行政院は「新南向政策推進計画」を策定している。

蔡英文政権が打ち出す「新南向政策」の内容は、従来の ASEAN 諸国を中心とした東南アジア地域だけでなく、南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等大洋州諸国 18 カ国にまで範囲を広め、これらの国々との関係を発展させ、地域交流と協力を促進するとともに、台湾経済発展の新モデルを構築する中で、台湾のアジア地域

⁵⁴ 筆者が 2003 年に広東省東莞、福建省アモイ、上海で実施した台湾企業に対する現地調査でも、中国に進出している多くの企業が 1990 年代にマレーシア、インドネシア等東南アジア諸国に投資を実施した経験を持ち、現地政府との関係、労働者の水準等課題から中国に投資先を変更している。

⁵⁵ 「總統召開『對外經貿戰略會談』通過『新南向政策』政策綱領」總統府、2016 年 8 月 16 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20639>。

発展における重要な役割を確立していくとしている⁵⁶。

特に「新南向政策推進計画」では、東南アジア、南アジア等に工場を設立して受託生産の基地にするといった生産拠点を移動させる従来の一方的な政策を改め、サプライチェーンの統合、現地市場の開発、インフラ建設協力などの拡大を通じて、経済貿易パートナーシップを確立することに言及している。さらに、教育、健康、医療、飲食などサービス産業の輸出推進、双方の若手専門家、学生、産業の労働力の交流と育成を進め、すでに台湾社会が受け入れている外国人労働者などの人材資源の相互補完と共有の促進、台湾による医療や農業ソフト面での対象国への開発協力など台湾との双方向性を強調している。また、対象国との戦略的パートナーシップを構築し、将来的にはすでに FTA を締結しているシンガポールやニュージーランド等を含めた台湾との「経済共同体意識」を確立したいとしている⁵⁷。

蔡英文政権での「新南向政策」は、過去の「南向政策」と異なり、時代のニーズに合致している一面がある。それは、「双方向性」、「サービス分野」、「人的交流」などに着目した点で、台湾側の要因というよりも、ASEAN の経済発展に伴う現地の所得向上等が蔡英文政権の「新南向政策」の追い風となっている。

ASEAN 全体の GDP は 2017 年で 2 兆 7671 億米ドル、一人当たり GDP は 4274 米ドルであり⁵⁸、GDP はここ 10 年で 2 倍に拡大し、李登輝政権、陳水扁政権の頃に比べ、経済成長と所得水準の向上が

⁵⁶ 同上。

⁵⁷ 「台湾の『新南向政策』の推進計画について」台北駐日経済文化代表処ホームページ、2016 年 10 月 14 日、https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/40085.html。

⁵⁸ 「ASEAN（東南アジア諸国連合）概況」外務省ホームページ、2018 年 4 月 24 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/page25_001325.html。

進んでいる。

「新南向政策」では、観光分野における ASEAN、南アジアからの旅行者に対する台湾観光ビザの規制緩和が掲げられており、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナムからの 14 日間の訪問に対するビザを免除した。同政策は早速効果をあらわし、2017 年台湾来訪者では、ベトナム 38.3 万人（前年比 95%）、フィリピン 29.1 万人（同 68.5%）、タイ 29.3 万人（同 49.5%）等と拡大している。東南アジアからの観光客が増加したことで、中国からの訪台客が減少しているにもかかわらず、全体での 2017 年台湾訪問者数は、1073.9 万人（同 49322 人増）と過去最高を更新した⁵⁹。結果的に、前年比で 3 割減少をしている中国からの観光客が抜けた穴を東南アジアからの観光客が埋める形となった。

人材交流は「新南向政策」の重要な柱となっており、留学生交流においても ASEAN 諸国から大幅に増加し、同様に中国人学生の減少の穴を埋める形になっている。東南アジアからの学生は 2015 年 26917 人から 2017 年 35460 人と拡大し⁶⁰、結果的に海外からの留学人数も全体で増加することとなった。

五 おわりに

経済力を持った人口大国中国からの域外（海外）旅行客は、2016 年 1.35 億人を超え⁶¹、その規模は年々拡大しており、日本においても「爆買い」が 2015 年の流行語大賞に選ばれる等中国人の主要訪

⁵⁹ 「観光統計資料庫」交通部観光局、http://stat.taiwan.net.tw/system/country_years_arrival.html。

⁶⁰ 教育部『中華民国 107 年版教育統計 2018』2018 年 5 月、前掲、頁 82。

⁶¹ 「我國出境旅游人数穩居世界第一位」『新華網』2018 年 10 月 3 日、http://www.xinhuanet.com/2018-10/03/c_129965310.htm。

問国に社会現象を起こすほどになっている。

1988 年、人道上の観点から始まった中台間の人的移動は、中台の経済交流の拡大とともに台湾から中国への渡航者拡大へとつながった。同時に、中国人観光客の台湾訪問についても、中台が激しく対立した陳水扁政権時代からすでに模索が始まっていた。第三国居住者、福建省住民による離島訪問に限った中国本土から台湾訪問の開放は始まったものの、陳水扁政権での中台関係の緊張の中で拡大にはつながらなかった。

中台関係の改善を公約にした 2008 年の馬英九政権発足は、中台の人的交流の新しいトレンドを生み出した。馬英九政権の 8 年で中台の人的移動は、2007 年の 20 万人台から約 14 倍の 414 万人に拡大した。

2016 年 5 月、民進党の蔡英文政権が誕生した。中台関係の悪化の影響は、中国人観光客の激減という形で現れることとなった。中国は「92 年コンセンサス」の受け入れについて明確に言及しない蔡英文政権への圧力の一つとして、人的移動、中でも中国人観光客が台湾に対する圧力としての「武器」とされた。

月間統計を見ると、2016 年 5 月の蔡英文総統の就任を境に、中国人訪台者は減少に転じていることから、月単位でのコントロールがよく効いていることがわかり、中国人の台湾観光自身が中国政府の意向が強く反映される「官製ツアー」であったことを物語っている。

中国人観光客の減少は、これまで「中国特需」に沸いていたホテル、飲食、運輸、観光関連業界に大きな衝撃を与えることになった。「中国特需」を当て込み客室数の増設や観光バスの車両を拡大していた業者への影響も大きく、観光業者を中心に窮状を訴えるデ

も発生した⁶²。

中台間の人的移動はマクロでは減少が続いているもの、個々ではそれぞれ特徴がみられ、多様化の様相が見えている。台湾全体では、減少傾向の中国からの訪台者が金門島に限れば拡大傾向にあり、中国人学生の台湾留学においても、学位取得を目指す中国人学生は拡大している。また、台湾学生の中国大学への進学も 2017 年から数を伸ばしている。

こうした中台間の人的移動の特徴には、中国の思惑や現状がよく現れている。台湾にある金門島は、特異な歴史と政治風土を持つ地域であり、現在水資源を含め中国大陆側に依存する地域である。中国は金門島を中台交流の成功事例のモデルケースとする意図も垣間見える。同様に馬祖諸島の対岸にあたる福建省平潭島には兩岸（中台）協力モデルとして「平潭総合実験区」建設が進められている。

同時に、中国はいわゆる「恵台 31 項目」をはじめとした優遇措置を通じて台湾企業、台湾人への政策を打ち出している。特に若年層へのアプローチに積極的であり、「天然独」世代への働きかけを強化している。

中国側の攻勢に対し、蔡英文政権も新たな道を探る動きを政権発足当初から打ち出している。過度な中国への依存を避けるための施策としての「新南向政策」は、以前の李登輝政権や陳水扁政権で実施された「南向政策」とは異なり、生産拠点、委託加工先としての東南アジア、南アジアだけでなくオーストラリアやニュージーランドといった大洋州地域にまで範囲を広げ、「人的交流」「サービス分野」など台湾の優位性を生かした「双方向性」に着目しているな

⁶² 「百萬観光産業自救 12 大訴願曝光」『中國時報』2016 年 9 月 12 日、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160912004209-260401>。

ど新たなチャレンジが含まれている。

台湾をめぐる人的移動の面では、「新南向政策」の効果が早速現れ始めており、同政策の対象国からの観光客や留学生が大幅に増加し、海外からの台湾訪問者数、海外留学生数の記録更新に寄与し、中国からの減少分を補う形となっている。

中国は台湾内部での利益配分をコントロールできる力を持った「観光客」という大きな武器を持った。蔡英文政権を大きく揺さぶるのに十分な力を見せつけている。しかし、中国からの観光客や留学生の減少は、結局、中国の台湾における影響力を減じることにもつながる。現に、台湾は「新南向政策」の対象国からの観光客や留学生交流の拡大が進んでおり、「中国無しでもやっていける」といった自信につながり、中国の意図とは逆に台湾の観光業の自立を促すことにつながる。

蔡英文政権の台湾は、中国の経済力や政治力というグローバルパワーに押され、国交国を失い、国際会議や国際行事から締め出さる外交的圧力のため、国際社会における台湾は苦しい立場に陥っている。中国による圧力で、台湾の孤立感を高める動きは、台湾に焦燥感を与えると同時に、米国、日本等非国交国との関係強化への動きを強めることにもなる。

「新南向政策」の対象国は、中国の進める「一帯一路」構想の「21 世紀海のシルクロード（一路）」の主要対象国と重なる。同地域での中国との競合や対立は、「新南向政策」への妨害や悪影響をもたらす可能性も存在する。綱領で掲げるように中国との対立ではなく相互協力の模索も重要となる。

観光需要は非常に流動性が高く、日本同様、地震や風水害が多い台湾は、風評被害による観光客の激減の可能性も否定できない。また中国では、政府や共産党の決定と指導が観光客の訪問先にも影響

力を持っている。

2018 年 11 月 24 日、2020 年の台湾総統選挙の前哨戦と目された台湾統一地方選挙が実施された。与党民進党は、現有の 13 県市長のポストを 6 に減らし、蔡英文政権に厳しい結果となった⁶³。現在、中国からの訪台者数は下げ止まりしているものの、今後、中国による蔡英文政権に対する圧力がさらに強まることも予想される⁶⁴。

海外からの台湾訪問者数は、東南アジアからの拡大で中国からの減少の穴を埋める形になっている。しかし、東南アジアからの観光客と中国からの観光客では台湾における消費額にも差があり、単純な訪台人数だけの比較はできない。また、観光客の最大供給地が中国である以上、中国人の観光客、留学生は大きな存在である。台湾観光業界にとっては中台関係の推移が最大のリスク要因であり、外交的孤立以上に、実体経済への影響も大きい。

現在の蔡英文政権における中台関係は、陳水扁政権時代のように中台が台湾の独立志向をめぐり激しく対立した状況と異なり、中国側からの圧力の中で、台湾人の多数が望む「現状維持」を守る姿勢から「冷たい平和」と称されている。しかし、台湾をめぐる人的移動では、中国側の台湾に対する措置と台湾側の「新南向政策」が、

⁶³ 「107 年地方公職人員選舉」中央選舉委員會、2018 年 11 月 24 日、http://www.cec.gov.tw/pc/zh_TW/index.html。

⁶⁴ 統一地方選を受けた 2019 年 1 月 2 日、「台湾同胞に告ぐ書」発表 40 周年記念大会における習近平演説では、台湾に向けた 5 項目を提起し、統一への強い意志と「一国二制度」による平和統一が強調され、同時に台湾への武力行使を排除しない旨言及した。香港での実践を経て、すでに色褪せた印象のある「一国二制度」による統一を再度提起するなど、現在の台湾人に受入を求めたというよりも、台湾への関与を強めるトランプ政権を念頭にした外国勢力の干渉への警戒感や貿易摩擦などを背景に景気後退が色濃くなり動揺も広がる中国内部に向けたメッセージの意味合いが強いと言えよう。

2019 年 1. 2. 3 月号

中台緊張下における台湾をめぐる人的移動

「冷たい平和」との言葉をよそに、しのぎを削る中台の駆け引きの現場であり、その駆け引きはますます熱を帯びている。

(寄稿 : 2018 年 11 月 13 日、採用 : 2018 年 12 月 4 日)

兩岸關係緊張下關於台灣的民衆交流

—以中台雙方的政策—

駒見一善

(立命館大學國際教育推進機構副教授)

【摘要】

2016 年 5 月，民進黨的蔡英文上台執政後，兩岸民衆交流陷入僵局。由於兩岸關係緊張，2017 年中國大陸來台人數減少至 269.6 萬人，較 2015 年的 414.4 萬人減少約 35%。然而，若以兩岸爲中心來觀察台灣的民衆交流，便可發現在中國增強各種壓力的情況下，台灣的兩岸人民交流呈現多元樣貌。首先，赴金門的中國遊客增加，以及取得學位爲目的來台之中國大陸留學生人數有增長的趨勢。再者，2017 年以後，台灣赴中國大陸就讀大學的學生也持續增長。由此可見，中國加強對台灣青年族群的政策措施，促使台灣人到中國留學、就業，對蔡英文政府施加壓力。另一方面，蔡英文總統推動的「新南向政策」效果浮現，從東南亞來到台灣的觀光客、留學生明顯增加，可以說是一定程度彌補了中國大陸來台人數減少的情形。關於台灣的兩岸與國際人民交流，中台雙方政府各自提出民衆交流政策以互相競爭，凸顯了兩岸角力的現場持續升溫且邁向白熱化。

關鍵字：兩岸關係、民衆交流、「惠台 31 項措施」、新南向政策

The Movement of People Across Taiwan Under the Tension of Cross-Strait Relations: A Case Study of Policy Responses in China and Taiwan

Kazuyoshi Komami

Associate Professor, Ritsumeikan International, Ritsumeikan University

【Abstract】

Since the presidential inauguration of Democratic Progressive Party's Tsai Ing-wen in May 2016, the exchange of movement among people across the Taiwan strait came to a deadlock. The rising tension in the Taiwan-China relations caused the number of mainland Chinese tourists who visited Taiwan in 2017 has fallen to 2.696 million, down 35% from 4.144 million Chinese tourists in 2015. By observing Taiwan's movement of people through a focus on the Cross-strait relations, the exchange of people across the strait appeared to diversify despite the increasing pressure from China. First, Kinmen county has experienced a surge of Chinese tourists and a rising trend among Chinese students to pursue their diplomas in Taiwanese universities. Furthermore, more Taiwanese students are considering Chinese universities for higher education since 2017. It is apparent that China is pressuring the Tsai administration by targeting Taiwanese youth through its policies, encouraging Taiwanese to pursue their education and careers in mainland China. On the other hand, the result of President Tsai Ing-wen's New Southbound Policy emerges as the increasing number of South East Asian tourists and students

compensates for the declining influx of mainland Chinese visitors. When it comes to the dialogue exchange among the people of Taiwan, China, and the international community, the governments across the straits compete by proposing their policies on the movement of people exchange independently; hence, it highlights the escalated rivalry in the Cross-strait relations.

Keywords: Cross-strait Relations, Movement of People, “31 Preferential Policies for Taiwan”, New Southbound Policy

〈参考文献〉

- 「ASEAN（東南アジア諸国連合）概況」外務省、2018 年 4 月 24 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/page25_001325.html。
- “ASEAN (Tohnanajia syokokurengo) gaikyoh” [Japan-ASEAN Relations], Ministry of Foreign Affairs of Japan, April 24, 2018 (in Japanese).
- 「台湾の『新南向政策』の推進計画について」台北駐日経済文化代表処、2016 年 10 月 14 日、https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/40085.html。
- “Taiwan no ‘Sinnankouseisaku’ no suishinkeikakunitsuite” [About a promotion plan of New Southbound Policy], Ministry of Foreign Affairs, Taipei Economic and Cultural Representative Office in Japan, October 14, 2016 (in Japanese).
- 『朝日新聞（朝刊）』2009 年 10 月 17 日、2018 年 7 月 27 日、朝日新聞記事データベース聞蔵Ⅱビジュアル、<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>。
- Asahi simbun (chokan) [Asahi Simbun Morning ed.]*, 10/17/2009, 7/27/2018, Asahi Simbun database Kikuzo Ⅱ Visual (in Japanese).
- 石原忠浩「もう一つの兩岸交流『小三通』の回顧と展望」『問題と研究』第 39 卷 1 号（2010 年 3 月）、73～106 ページ。
- Ishihara, Tadahiro, “Mohhitotsu no ryogankohryu ‘shosantsuh’ no kaiko to tenbo” [The another exchange ‘Three Mini links’: Retrospect and Vision], *Mondai to Kenkyu [Issues & Studies]*, Vol. 39, No. 1, March 2010, pp. 73-106 (in Japanese).
- 黄慶「中国の大学における入学者の募集と選抜—統一入試の地域格差をめぐる考察—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 21 号 - 2（2014 年 3 月）。
- Huang, Qing, “Tyugoku no daigaku niokeru nyugakusya no bosyu to senbatsu – toyitsunyushi no chiikikakusa wo meguru kosatsu” [Selection and recruitment of enrollment in the Universities of China : consideration to the regional disparities of untied entrance examination], *Waseda daigaku daigakuin kyoikugakukenyuka kiyoh besatsu [The bulletin of the Graduate School of Education of Waseda University. Separate volume]*, No. 21-2, March 2014 (in Japanese).
- 若林正丈『台湾の政治』（東京大学出版会、2008 年）。
- Wakabayashi, Masahiro, *Taiwan no seiji [The ‘Republic of China’ and the politics of Taiwanization: the changing identity of Taiwan in postwar East Asia]*, Tokyo daigaku Syuppankai [University of Tokyo Press], 2008 (in Japanese).
- 「107 年地方公職人員選舉」中央選舉委員會、2018 年 11 月 24 日、http://www.cec.gov.tw/pc/zh_TW/index.html。
- “107 nian difang gongzhi ren yuan xuanju” [A briefing on the 2018 mayoral, city councilor, and borough chief election], zhongyang xuanju weiyuanhui [Central Election Commission], November 24, 2018.
- 『工商時報』2018 年 6 月 7 日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20180608000320-260203>。

Gongshangshibao [Industrial and Commercial Times], June 7, 2018.

「大陸地區人民來臺從事觀光活動許可辦法」大陸委員會編『台灣地區與大陸地區人民關係條例暨施行細則』大陸委員會、2010 年。

“Daludiqu renmin laitai congshi guanguang huodong xuke banfa” [Regulations Governing the Approval of People of the Mainland Area Visiting Taiwan for Purposes of Tourism], Daluwei yuanhui bian [Mainland Affairs Council ed.], *Taiwandiqu yu daludiqu renmin guanxi tiaoli ji shixingzize [Act and the Enforcement Rules of Governing Relations between the People of the Taiwan Area and the Mainland Area]*, Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan), 2010.

「大陸高等學校認可名冊」教育部、2011 年 1 月 10 日、<http://www.edu.tw/files/bulletin/ED1106/1000110>。

“Dalu gaodengxue xiao renke mingce” [The list of authorized higher education institutions in mainland], Ministry of Education, Republic of China (Taiwan), January 10, 2011.

「大陸惠台 31 措施大調查 台灣執政黨曝一大隱憂、三大警訊惠台 31 牽動兩岸關係七成民眾憂心人才外流」『遠見』2018 年 3 月 30 日、<https://www.gvm.com.tw/article.html?id=43666>。

“Dalu huitai 31 cuoshi dadiaocha taiwan zhizhengdang pu yidayinyou, sanda jingxun huitai 31 qiandong lianganguanxi qicheng minzhong youxin rencai wailiu” [Poll about the ‘31 Measures to Benefit Taiwan’: Taiwan’s ruling party exposed a big worry, three major warning ‘31 Measures to Benefit Taiwan’ affect cross-strait relations 70% of the people worried about talent drain], *Yuanjian [Yuan jian]*, March 30, 2018.

「中共中央台辦、國務院台辦負責人就當前兩岸關係發表談」國務院台灣事務辦公室、2016 年 5 月 20 日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201605/t20160520_11463128.htm。

“Zhonggong zhongyang taiban, guowuyuantai ban fuzeren jiu dangqian lianganguanxi fabiao tan” [Remarks on Current Cross-Straits Relations by Head of the Taiwan Work Office of the Central Committee of the Communist Party of China and the Taiwan Affairs Office of the State Council], Guowuyuan taiwan shiwubangongshi [Taiwan Affairs Office of the State Council PRC], May 20, 2016.

「中華民國第 14 任總統蔡英文女士就職演說」總統府、2016 年 5 月 20 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>。

“Zhonghuaminguo di 14 ren zongtong Cai Ying wen nvshi Jiuzhi yanshuo” [Inaugural address of ROC 14th-term President Tsai Ing-wen], Zongtongfu [Office of the President], May 20, 2016.

『中國時報』2010 年 11 月 6 日、A22 版、2016 年 9 月 12 日、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160912004209-260401>、2018 年 2 月 28 日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180228000410-260108>。

Zhongguoshibao [China Times], 11/6/2010, A22, 9/12/2016, 2/28/2018.

「台北上海雙城論壇 暫定 12/20 舉行」『中央通訊社』2018 年、11 月 27 日、<https://>

www.cna.com.tw/news/firstnews/201811265005.aspx。

“Taibei shanghai shuangcheng luntan zan ding 12/20 juxing” [The Twin-city forum between Taipei and Shanghai will open in Taipei on 12/20], *Zhongyang tongxunshe* [The Central News Agency], November 27, 2018.

「申領陸居住證 擬修法禁參選、任軍警」『三立新聞網』2018 年 10 月 8 日、<https://www.msn.com/zh-tw/news/national/二萬人持居住證-擬修法禁參選、投票/ar-BBO5GCN>。

“Shenling lujuzhuzheng ni xiufa jin canxuan, ren junjing” [Application for Mainland residence permit to banned for election and military, police], *Sanli xinwenwang* [SET News Net], October 8, 2018.

「行政院核定『大陸地區人民來臺就讀專科以上學校辦法』案，首批陸生將於今年 9 月來臺」教育部、2011 年 1 月 4 日、<http://www.edu.tw/files/news/EDU02/> (附件)1000104-1。

“Xing zhengyuan heding ‘Dalu diqu renmin laitai jiu duzhuanke yishang xuexiao banfa’ an Shoupi lusheng jiangyu jinnian 9 yue laitai” [The Executive Yuan approved ‘Regulations regarding mainland area people undertaking studies in Taiwan’s higher education’ case: the first batch of students will visit Taiwan on September in this year], Jiaoyubu [Ministry of Education, Republic of China (Taiwan)], January 4, 2011.

『自由時報』2017 年 7 月 4 日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1115941>、2018 年 8 月 3 日、<http://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/2508110>。

Ziyoushibao [Liberty Times], July 4, 2017, August 3, 2018.

「自開放來至 99 年 12 月兩岸交流統計圖」大陸委員會、2010 年 12 月、http://www.mac.gov.tw/big5/statistic/ass_lp/0a/9912/5.pdf。

“Zi kaifang lai zhi 99 nian 12 yue liangan jiaoliu tongji tu” [From 1988 to 2010, cross-Strait Exchange chart], da lu wei yuan hui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)], December 2010.

『旺報』2016 年 5 月 1 日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20160501000619-260301>、2017 年 8 月 5 日、<https://www.chinatimes.com/print/newspapers/20170805000676-260309>。

wang bao [WangBao], May 1, 2016, August 5, 2017.

「我國出境旅游人數穩居世界第一位」『新華網』2018 年 10 月 3 日、http://www.xinhuanet.com//2018-10/03/c_129965310.htm。

“Woguo chujing lvyou renshu wenju shijie diyi wei” [Outbound tourists from China ranked number 1 in the world], *Xinhuaawang* [Xinhua News Agency Net], October 3, 2018.

「東亞青運主辦權遭取消 府院譴責中國手段粗暴」『中央通訊社』2018 年 7 月 24 日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201807245002.aspx>。

“Dongya qingyun zhuban quan zao quxiao fuyuan qianze zhongguo shouduan cubao” [The right to host the East Asian Youth Games was abolished, Office of the President and the Executive Yuan criticized China for its rudeness], *Zhongyang tongxunshe* [The Central

News Agency], July 24, 2018.

「赴陸學生暴增... 建中 70、武陵 50 校長遭部會致電關切」『ETtoday 新聞』2018 年 5 月 22 日、<https://www.ettoday.net/news/20180522/1174894.htm>。

“Fulu xuesheng baozeng jianzhong 70, wuling 50 xiaochang zao buhui zhidian guanqie” [The surge of students to Mainland: Jianguo Senior highschool 70, Wuling Senior highschool 50, principal explained to the ministry by the telephone], *ETtoday xinwen* [*ETtoday News*], May 22, 2018.

「促進兩岸文教交流，放寬陸生來臺研修及大學赴大陸辦理推廣教育」教育部、2008 年 10 月 21 日、http://www.edu.tw/print.aspx?table_name=news&table_sn=2141。

“Cujin liang an wenjiao jiaoliu, fangkuan lusheng laitai yanxiu ji daxue fu dalu banli tuiguang jiaoyu” [For exchange promotion, regulation of a mutual visit of Cross strait students is eased in culture and education], Jiaoyubu [Ministry of Education, Republic of China (Taiwan)], October 21, 2008.

「陸生納入健保」大陸委員會、2017 年 6 月 19 日、<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=B2C9ACBE62E87999>。

“Lusheng naru jianbao” [Mainland Student permit to join health insurance], Daluweiuyuanhui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)], June 19, 2017.

「教育部印發通知放寬台灣高中畢業生憑學測成績申請大陸高校標準」（中國）教育部、2017 年 7 月 4 日、http://www.moe.edu.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201707/t20170704_308514.html。

“Jiaoyubu yinfa tongzhi fangkuan taiwan gaozhong biyesheng ping xuece chengji shen qing dalu gaoxiao biao zhun” [Ministry of Education issued notices to easing Taiwan high school graduates applying for Mainland University standards based on Entrance Examination results], (Zhongguo) Jiaoyubu [Ministry of Education (P.R.C.)], June 4, 2017.

「教育部針對大陸學生來台研修之政策立場」教育部、2010 年 4 月 2 日、http://www.edu.tw/mainland/news.aspx?news_sn=3297&pages=0&site_content_sn=8337&keyword=%b1%d0%a8%7c%b3%a1%b0w%b9%ef%a4j%b3%b0%be%c7%a5%cd。

“Jiaoyubu zhendui daluxuesheng lai tai yanxiu zhi zhengcelichang” [The policy of the Ministry of education on mainland students studying in Taiwan], Jiaoyubu [Ministry of Education, Republic of China (Taiwan)], April 2, 2010.

「『港澳台居民居住證申領發放辦法』將於 9 月 1 日實施」『中國新聞網』2018 年 8 月 16 日、<http://www.chinanews.com/gn/2018/08-16/8601972.shtml>。

“‘Gang ao tai jumin juzhu zheng shenling fafang banfa’ jiangyu 9 yue 1 ri shishi” [‘The application of Residence Permit for Hong Kong, Macao and Taiwan Residents’ will implement in September 1st], *Zhongguo Xinwenwang* [*China News Service Net*], August 16, 2018.

「臺灣青年學生赴陸發展應做好的功課：風險評估」大陸委員會、<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=F85CABCA09695756&s=066C2FE066864ADA>。

“Taiwan qingnian xuesheng fulu fazhan ying zuohao di gongke : fengxian pinggu” [Taiwan

youth students have to make maximum efforts : risk assessment], Daluweiuyuanhui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)].

「總統召開『對外經貿戰略會談』通過『新南向政策』政策綱領」總統府、2016 年 8 月 16 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20639>。

“Zongtong zhaokai ‘dui wai jingmao zhanlve huitan’ tongguo ‘xin nanxiang zhengce’ zhengce gangling” [President Tsai convenes meeting on international economic and trade strategy, adopts guidelines for ‘New Southbound Policy’], Zongtongfu [Office of the President, Republic of China (Taiwan)], August 16, 2016.

「關於印發『關於促進兩岸經濟文化交流合作的若干措施』的通知」國務院台灣事務辦公室、2018 年 2 月 28 日、http://www.gwybt.gov.cn/wyly/201802/t20180228_11928139.htm。

“Guanyu yinfa ‘guanyu cujin liangan jingji wenhua jiaoliu hezuo di ruo gan cuoshi’ di tongzhi” [Notice on issuing The Specific Measures Concerning the Promotion of Cross-Strait Economic and Cultural Exchanges and Cooperation], Guowuyuan taiwan shiwubangongshi [Taiwan Affairs Office of the State Council PRC], February 28, 2018.

「觀光統計資料庫」交通部觀光局、http://stat.taiwan.net.tw/system/country_years_arrival.html。

“Guanguang tongji ziliao” [Tourism Statistics Database], Jiaotongbu Guanguangju [Tourism Bureau MOTC, Republic of China (Taiwan)].

內政部「大陸地區人民來台從事觀光活動許可弁法」交通部觀光局、<http://admin.taiwan.net.tw/law/File/200112/901210.doc>。

Neizhengbu [Ministry of the Interior], “Daludiqu renmin laitai congshi guanguang huodong xuke banfa” [Regulations Governing the Approval of People of the Mainland Area Visiting Taiwan for Purposes of Tourism], Tourism Bureau MOTC, Republic of China (Taiwan).

台灣經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員會、第 263 期（2015 年 1 月）、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=B76AA4B384E50E9C。

Taiwan Jingji Yanjiuyuan ed., *Liang'an jingjitongji yuebao* [Taiwan Institute of Economic Research ed. *Cross Strait Economic Statistics Monthly*], Daluweiuyuanhui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)], No. 263, January, 2015.

台灣經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員會、第 287 期（2017 年 1 月）、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=535EF59F0A5FFACD。

Taiwan jingji yanjiuyuan ed., *Liang'an jingjitongji yuebao* [Taiwan Institute of Economic Research ed. *Cross Strait Economic Statistics Monthly*], Daluweiuyuanhui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)], No. 287, January, 2017.

台灣經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員會、第 304 期（2018 年 8 月）、https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=4BF9897ABB7C0279。

Taiwan jingji yanjiuyuan ed., *Liang'an jingjitongji yuebao* [Taiwan Institute of Economic Research ed. *Cross Strait Economic Statistics Monthly*], Duluweuyuanhui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)], No. 304, August, 2018.

台湾經濟研究院編『兩岸經濟統計月報』大陸委員會、第 310 期（2019 年 2 月）、
https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=6301B6F27E8EF3B6。

Taiwan jingji yanjiuyuan ed., *Liang'an jingjitongji yuebao* [Taiwan Institute of Economic Research ed. *Cross Strait Economic Statistics Monthly*], Duluweuyuanhui [Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan)], No. 310, February, 2019.

范世平「開放『第一類』陸客來臺旅遊 1 周年對兩岸關係影響之研究」『中共研究』43 卷 10 期（2009 年 10 月）。

Fan, Shiping, “Kaifang ‘diyile’ luke laitai lvyou yizhounian dui lianganguanxi yingxiang zhi yanjiu” [Research into the Impact of Cross-Strait Relations on the First Anniversary of Taiwanese Government Opening the 1st Category Mainland China’s Tourists Traveling to Taiwan], *Zhonggong yanjiu* [Studies on Chinese Communism Monthly], No. 43, Vol. 10, October, 2009.

教育部『中華民國 107 年版教育統計 2018』教育部、2018 年 5 月。

Jiaoyubu, *Zhonghuaminguo 107 nianban jiaoyu tongji 2018* [Education yearbook 2018], Jiaoyubu [Ministry of Education, Republic of China (Taiwan)], May, 2018.

『聯合報』2018 年 3 月 2 日、<https://udn.com/news/story/11323/3046934>、2018 年 6 月 6 日、<https://udn.com/news/story/7331/3182629>。

Lianhebao [United Daily News], March 2, June 6, 2018.

“World University Rankings 2019” Times Higher Education, September, 2018, https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats.

中国における婚姻法制史再検討*

—特に協議離婚と養育費を中心に—

高橋孝治

(日台政策研究所研究員／立教大学アジア地域研究所特任研究員
／韓国・壇国大学校日本研究所国外研究諮問委員)

【要約】

中国（中華人民共和国）で家族関係を規律する法律は「婚姻法」である。婚姻法は、中国共産党が、中国の伝統的な男尊女卑や子の利益を軽視した封建的婚姻制度を打破するために制定されたとされているが、この論には疑義がある。また、中国法はソビエト連邦をはじめとする社会主義法を母法としているとされているが、中国の婚姻法は、社会主義家族法の特徴である裁判離婚しか認めない、養育費を給与から天引きして強制的に支払わせるといった特徴を具備していない。本稿は、中国の婚姻法の歴史を再検証することにより、上記の点について再考察することを目的とする。本稿の結論としては、「中国において封建的婚姻制度を打破したのは中国共産党政権である」とのこれまでの先行研究の指摘は必ずしも正しくないと述べ、さらに社会主義家族法の特徴を必ずしも具備しておらず、婚姻法は中国独自の法制度を形成している部分もあると述べる。

キーワード：中国法、家族法、離婚、中国法制史、養育費問題

* 本稿は、2012年3月に日本放送大学が筆者に「修士（学術）」を授与する根拠となった修士学位論文「養育費問題の日中比較」の第1章第1節を基礎に、後の研究成果として新たな知見を大幅に加筆したものである。なお、本文内〔 〕は直前の単語の中国語原文（繁体字）を示し初出にのみ付した。

一 はじめに

中華人民共和国（以下「中国」という。また、文脈により現在、中華人民共和国政府が実行支配している領域を「中国」ということもある。そして、1949年10月1日の中華人民共和国成立宣言以降を特に強調する場合は、「新中国」という）において、親族関係を規律する法律は「婚姻法」である。婚姻法は、男尊女卑や子の利益を軽視した封建的婚姻制度を打破し、男女平等を実行し、婚姻の自由、一夫一婦、男女同権、女性および子の合法的權益を保護するような婚姻制度を保障するために制定されたとされている¹。しかし、二2で述べるように、中華民国期には既にある程度封建的家族制度を打破する判例が見られたり、四で述べるように、中国共産党の幹部すらも実は封建的家族観から脱却していなかったりする点が見られ、この論には疑義がある。

また、新中国は一般的にソビエト連邦をはじめとする社会主義国の法制度を母法としていわれている²。そして、社会主義国家における婚姻は、「原則として生涯の結びつき」であるとされ³、1944年の法改正以降、ロシアでは裁判離婚しか認められなかった⁴。また、未成年子（以下、単に「子」という）のある夫婦が離

¹ 楊大文主編『婚姻家庭法（第4版）』（北京：中國人民大學出版社、2008年）、頁44。西村幸次郎編『現代中国法講義（第3版）』（法律文化社、2008年）、155ページ。陳韋主編『婚姻家庭繼承法學』（北京：中國政法大學出版社、2011年）、頁23など。

² 王文杰『嬗變中之中國大陸法制（第2版）』（台北：國立交通大學出版社、2006年）、頁92。高見澤磨・鈴木賢『中国にとって法とは何か——統治の道具から市民の権利へ（叢書中国の問題群3）』（岩波書店、2010年）、79ページ。

³ 二神淑子「ソ連における家族構成員の身分的権利」福島正夫編『家族政策と法（5）社会主義国・新興国』（東京大学出版、1976年）、65ページ。

⁴ 福島正夫「社会主義の家族法原理と諸政策」福島正夫編『前掲（3）書』、37ページ。

婚した場合、子は父母のいずれか一方によって養育されるが、父母による子の扶養義務は変化しないため、子を直接養育しない父または母は、子の養育に必要な金銭を子または子を養育する母もしくは父に支払う必要がある。この金銭が養育費であり、支払われるべき養育費が実際には支払われない問題を「養育費問題」という。ところで、「ソ連では 1936 年からこれがきびしくなり、現行法に伝わる。未成年の子一人のとき親の賃金（所得）の四分の一、二人のとき三分の一、三人のとき二分の一が天引きで取り立てられるのだから（基本法第 22 条）、日本のような履行確保の問題は全く生じ」⁵、このような制度は、社会主義国家でよく見られるとされている⁶。ところが、中国共産党政権による法制度では、これらの手法は見られない。

本稿は中国婚姻法の制定史の立場から、中国共産党が封建的な男尊女卑の中国の伝統を打破したという論に異論を呈し、裁判離婚のみを認める、給与から天引きという方法により養育費問題を生じさせないという社会主義家族法の特徴も持っていないということを示すことを目的とする。これをもって、これまでの中国家族法に対する先行研究の指摘を見直すことが本稿の意義である。

二 中華民国期までの家族法と離婚制度の変遷

1 古代中国における離婚制度

中国は非常に長い歴史を持つ。しかし、離婚をはじめとする家族制度については、古代中国（アヘン戦争終了までの中国を「古代中国」という）では一貫して同様の制度によっており、一つの説明で

⁵ 福島正夫、前掲（4）、38 ページ。

⁶ 福島正夫、前掲（4）、35 ページ。

よい⁷。古代中国では、封権的な男尊女卑の考えを強く受けた家族制度となっていた。この男尊女卑の思想は「妻は禿か馬鹿でなければ十分」「めんはめしではない、女は人ではない」「娶った妻、買った馬は、自分（夫）で乗ろうが打とうが勝手」といった格言にも表れている⁸。

特に婚姻については、「家」のために行うことであり、夫婦となる当事者とは関係なく、家父長が婚姻を決めることが当然であった⁹。また、古代中国において女性は「物」であり¹⁰、売買の客体であったため、妻を迎える際には、夫の家が妻の家に金銭を支払うのが普通であった（この意味においては、古代中国の婚姻は売買婚であった）¹¹。しかし、当然貧しい家では、妻を購入する代金が用意できないため、童養媳（トンヤンシー）、典妻、租妻といった伝統が生まれた。童養媳とは、これから生まれるであろう息子の嫁にする目的で、安い値の幼女を買って働かせる女奴隷¹²、典妻は妻を質入れすることで、租妻は妻を賃貸することとされている¹³。

⁷ 金海英「東アジアの協議離婚と国際私法的対応——比較的視点から主に中国法、韓国法、日本法を中心に」神戸大学博士学位論文（2010年）、21 ページ。夏雨「現代中国における離婚——その原因と財産問題」『戸籍時報』524号（日本加除出版、2001年2月）、3 ページ。

⁸ 仁井田陞『補訂 中国法制史研究 奴隷農奴法・家族村落法』（東京大学出版会、1980年）、546～547 ページ。加藤美穂子『中国家族法の諸問題——現代化への道程——』（敬文堂、1994年）、142 ページ。

⁹ 陳明侠（黒木三郎監修、西村幸次郎・塩谷弘康訳）『中国の家族法』（敬文堂、1991年）、18 ページ。陳葦主編・前掲（1）、頁 17。

¹⁰ 大塚勝美『中国家族法論』（お茶の水書房、1985年）、111 ページ。仁井田陞、前掲（8）、548 ページ。

¹¹ 加藤美穂子「中国修正婚姻法の現状と課題」『戸籍時報』特別増刊号・通巻 562 号（日本加除出版、2003年11月）、9 ページ。仁井田陞、前掲（8）、548 ページ。

¹² 仁井田陞、前掲（8）、548 ページ。

¹³ 仁井田陞、前掲（8）、548 ページ。

離婚においても、男尊女卑思想は強かった。唐律以降の法では、離婚については和離、出妻、義絶の3つがあった。このうち、和離が現在の協議離婚に相当する。しかし、事実上は、夫が妻を家から追い出すために使われ、妻から離婚は切り出せなかった¹⁴。なお、出妻は一定の事由があるときの（舅姑に従順でない、男子を生まないなど）夫からの一方的な離婚であり¹⁵、義絶は妻が夫を殺害しようとしたときなどに強制的に離婚するものである。

また、夫の父母の意思により夫に離婚を強要するということもあったが、基本的に離婚は、夫の意思によるものであった¹⁶。ところで、和離の制度があっても、特に農村では経済的理由により実際には妻が離婚されることはなかった¹⁷。妻と離婚する者があるとすれば、それは離婚しても家事に困らず、金があって再婚のめどが立つ官僚、地主であった¹⁸。

2 清末・中華民国期の協議離婚

アヘン戦争終了により、中国は法制改革を始め、1910年5月15日に大清現行刑律が公布・施行された。大清現行刑律には、婚姻に関する内容も含んでいたものの¹⁹、封建的な規定を多く残していた²⁰。また、1911年9月5日には大清民律草案が完成したが、これ

¹⁴ 滋賀秀三『中国家族法の原理』（創文社、1967年）、478～479 ページ。陳葦主編、前掲（1）、頁215～216。

¹⁵ この「一定の事由」は「七出三不去」と呼ばれている。

¹⁶ 滋賀秀三、前掲（14）、476 ページ。

¹⁷ 仁井田陞、前掲（8）、263 ページ。

¹⁸ 仁井田陞、前掲（8）、263 ページ。滋賀秀三、前掲註（14）、480～481 ページ。

¹⁹ 西北政法學院法制史教研室編『中國近代法制史資料選輯（1840-1949）』（第二輯）』（西安：西北政法學院法制史教研室、1985年）、頁60～63。

²⁰ 楊大文主編、前掲（1）、頁39。

は施行されることはなかった。そして、1911年10月10日に起こった武昌蜂起から始まる辛亥革命の結果、1912年1月1日に中華民国が成立した。中華民国のうち北洋政府は、大清現行刑律を援用し続けた。また、当時の家族関係を規律する「法」は、大清現行刑律の他に、大理院（最高裁判所に相当する）の法解釈や判例などがあった²¹。

それによれば、「妻は夫と同居の義務があり、夫も婚姻関係の継続中は妻と同居しなければならない、法律上の同居できない理由がある場合を除き、同居を拒むことができない」（民国7年上字1009号）など、夫に特別の理由がある場合にのみ夫婦の同居義務が免除されるという、妻は夫の所有物と見れる判例があった²²。離婚に関しては、「親や親族は、男女の協議離婚について争ってはならない」（民国6年上字1261号）²³、「妻が自ら夫に背き、他人の妻にもなり、夫が義絶をすることができる場合は、夫は離別を請求するという方法を取ることもできる」（民国8年上字166号）と古代中国を思わせる判例がある²⁴。その一方で、「夫が妻を殴り、傷を負う以上の程度であった場合、妻は夫の同意なくして離別を申し出ることができる」（民国6年上字634号）や、「夫婦の一方が他方に対し日常的に虐待を加えて同居に耐えられない場合、離別することが

²¹ 楊大文主編、前掲註（1）、頁40。

²² 大理院編輯處編『大理院判例要旨匯覽（第1巻）』（北京：大理院收發所、1919年）、頁142（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編『民國司法史料彙編（第8冊）』（北京：國家圖書館出版社、2011年）、頁172で確認）。

²³ 大理院編輯處編、前掲（22）、頁144（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編、前掲〔22〕、頁174で確認）。

²⁴ 大理院編輯處編『大理院判例要旨匯覽續編（上巻）』（北京：大理院、1924年）、頁37（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編『民國司法史料彙編（第9冊）』（北京：國家圖書館出版社、2011年）、頁289で確認）。

できる」（民国 5 年上字 1457 号）など、妻からの離婚も認められた²⁵。

そして南京国民政府の時代になり、1930 年 12 月 26 日に中華民国民法親族編が公布された（1931 年 5 月 5 日施行）。中華民国民法は第 1049 条～第 1058 条に協議離婚に関する規定を置いていたが、社会の実態は古代中国とあまり変わらなかったとされている²⁶。人口の圧倒的多数をしめる農民は、慣習に支配されていたのである²⁷。もっとも、中華民国民法にも封建的規定が存在していた。例えば、妻は夫姓を冠すべしとか（第 1000 条）、夫の住所を妻の住所とすべしといった規定（第 1002 条）である。さらに、中華民国民法第 982 条は、「結婚は、公開の儀式および 2 人以上の証人を要する」と規定されており、さらにこの「儀式」は、「慣習上の儀式であることを要する」（民国 20 年上 452 号）との判例が出されるなど古代中国の婚姻方法を最高法院も追認していた²⁸。この「慣習上の儀式」には実質的売買婚や、典妻、租妻なども含んでいた²⁹。

なお、中華民国民法の条文上、協議離婚と裁判離婚が認められていた。協議離婚の方法としては、書面により、2 人以上の証人の

²⁵ 大理院編輯處編、前掲（22）、頁 144（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編、前掲〔22〕、頁 174 で確認）。

²⁶ 仁井田陞（幼方直吉・福島正夫編）『中国の伝統と革命 1（東洋文庫 250）』（平凡社、1974 年）、104 ページ。陳明俠・前掲（9）、125～126 ページ。大塚勝美、前掲（10）、245 ページ。

²⁷ 幼方直吉・古島琴子「中国の社会主義家族」福島正夫編『前掲書（3）』、228 ページ。

²⁸ 最高法院判例編輯委員会編『最高法院判例要旨（第 1 輯）』（北京：大東書局、1946 年）、頁 86（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編『民國司法史料彙編（第 10 冊）』〔北京：國家圖書館出版社、2011 年〕、頁 132 で確認）。

²⁹ 大塚勝美、前掲（10）、110～113 ページ。

署名があれば成立し、行政官庁への届出なども必要なかった（第 1050 条）。これは中華民法が婚姻の届出制を導入していなかったためである。また、離婚後の子の取り扱い、夫が養育するが、別段の約定があればそれに従い（第 1051 条）、養育費の規定は存在しなかった。

三 革命根拠地の家族法と離婚制度の変遷

革命根拠地とは、中華民国期に中国共産党が武力を用いて中華民国政府に代わって実効支配を行った地域である。革命根拠地では、中華民法とは異なる中国共産党による法が施行された。1927 年からの初期の革命根拠地は中華ソビエト区、1937 年～1945 年の日中戦争期は辺区、1945 年以降の国境内戦期は解放区と呼ばれる。

1 中華ソビエト区

中国共産党は、一貫して婦人および子の解放を革命の基本目標としてうち立てていた³⁰。中国共産党による初めての婚姻に関する法規は 1931 年 3 月 25 日に公布された「閩西婚姻法」とされている³¹。その他にも、影響力が大きなものとして、1931 年 7 月に公布された「鄂豫皖工農兵第二次代表大会婚姻問題決議案」や 1931 年 10 月の「湘贛ソビエト区婚姻条例〔湘贛蘇區婚姻條例〕」などがあった³²。

閩西婚姻法第 7 条（三）では、婦女が強迫により婚姻し、それが

³⁰ 駒林麻里子「中国の婚姻法と婦人解放」『東海大学紀要——教養学部』第 5 号（東海大学出版会、1974 年 6 月）、67 ページ。仁井田陞・前掲註（8）141 ページ。

³¹ 行政院大陸委員會編著『中共婚姻法與繼承法之研究』（台北：行政院大陸委員會、1993 年）、頁 10。

³² 楊木生・寧群『中央蘇區法制建設』（北京：中央文獻出版社、2009 年）、頁 13。

村レベルの地方政府に相当する郷ソビエトに証明された場合は離婚できる、同条（七）では夫婦双方の合意により離婚できるとし、第 5 条では離婚後の子は夫の家で養育することを原則とし、婦女に特別の希望がある場合は例外とするとしていた³³。

また、1931 年 11 月 7 日に江西省瑞金で中華ソビエト共和国〔中華蘇維埃共和國〕が成立する。そして、同日公布・施行された中華ソビエト共和国憲法大綱第 11 条は、「中国ソビエト政権は、徹底的に婦人解放を実行することの保障を目的とする。婚姻の自由を承認し、各種の婦人保護の方法を実行して、婦人が事実上しだいに家事の束縛から離脱する物質的基礎をえられるようにし、また全社会の経済的政治的文化的生活に参加できるようにする」と規定した。これについては、「ここで注意すべきは、ソ連（ソビエトロシア共和国等）では憲法上この種の条項が 1936 年まで設けられなかったのに、中国ではこれに先行して規定をおいたことである」と評価されている³⁴。

また、1931 年 12 月 1 日に中華ソビエト共和国婚姻条例が、1934 年 4 月 8 日に中華ソビエト共和国婚姻法がそれぞれ公布された（双方とも公布日同日施行。以下それぞれ「31 年婚姻条例」、「34 年婚姻法」という）。これらの規定は、婚姻および離婚の自由を認め、一切の封建的な他者による婚姻の決定や強迫および売買婚、童養媳を禁止し（31 年婚姻条例第 1 条、第 9 条、34 年婚姻法第 1 条、第 10 条）、婚姻および離婚は郷ソビエトまたは市ソビエトに登録

³³ 張希坡編著『革命根拠地法律文献選輯（第二輯・下巻）』（北京：中國人民大學出版社、2017 年）、頁 934。

³⁴ 福島正夫「社会主義の家族法原理と諸政策」福島正夫編『前掲（3）書』、30 ページ。

せよと規定した（31年婚姻条例第8条、第10条、34年婚姻法第8条、第12条）。また、子がいて離婚した場合、31年婚姻条例では男が子を養育することを原則とし、男女双方が合意した場合や子が乳幼児の場合は女が養育することになり（第11条、第12条）、34年婚姻法では女が子を養育することを原則とした（第16条）。さらに、女が子を養育する場合、子が16歳になるまで男は子が必要とする生活費の3分の2を支払わなければならないとも規定した（31年婚姻条例第14条、34年婚姻法第17条）。

中華ソビエト共和国では、31年婚姻条例によって、1932年の離婚件数はおびただしい数量にのぼり、しかも、そのうち圧倒的多数を占めたのは、女の一方的意思による離婚（単意離婚）であったと言われている³⁵。この現象の発生は、後に革命根拠地の拡大に伴い広がっていった³⁶。

2 辺区

辺区には陝甘寧辺区婚姻条例（1939年4月4日公布・施行）、晋西北婚姻暫行条例（1941年4月1日公布・施行）、晋察冀辺区婚姻条例草案（1941年7月7日公布・施行）、晋冀魯豫辺区婚姻暫行条例（1942年1月5日公布・施行）、山東省婚姻暫行条例（1945年3月16日公布・施行）などがあった³⁷。

これらの規定の内容は基本的に31年婚姻条例や34年婚姻法と同

³⁵ 大塚勝美、前掲（10）、116ページ。仁井田陸、前掲（8）、155ページ。

³⁶ 仁井田陸、前掲（8）、155ページ。

³⁷ これら以外の辺区における婚姻に関する法規は韓延龍・常兆儒編『革命根據地法制文獻選編（下巻）』（北京：中國社會科學出版社、2013年）、頁1543～1585などを参照。

様である³⁸。特に、離婚後の子の養育については、子が 5 歳未満の場合は母が養育し、5 歳以上の場合は子の意見を尊重して父母のどちらが養育するかを決定し（陝甘寧辺区婚姻条例第 13 条、晋察冀辺区婚姻条例草案第 21 条前段）、女が再婚をしておらず、生活維持ができない場合、男は女が養育している子が 16 歳になるまで生活費を負担しなければならない（陝甘寧辺区婚姻条例第 14 条、晋察冀辺区婚姻条例草案第 21 条後段）と規定されていた。また、晋冀魯豫辺区婚姻暫行条例では、離婚後の子が 4 歳未満の場合は母が養育し、4 歳以上の場合は父が養育するものの、これと異なる約定があればそれに従うとしていた（第 21 条前段）。これに続けて女が子を養育する場合で、女に生活維持能力がない場合、男は女が再婚するまで女が養育している子に生活費を支払わなければならないと規定していた（第 21 条後段）。

3 解放区

解放区には修正陝甘寧辺区婚姻条例（1946 年 4 月 23 日公布・施行）、華北人民政府司法部による婚姻問題に関する回答〔華北人民政府司法部關於婚姻問題的解答〕（1949 年 4 月 13 日公布・施行）、修正山東省婚姻暫行条例（1949 年 7 月 19 日公布・施行）、遼北省婚姻問題の処理に関する暫定手続法〔遼北省關於婚姻問題暫行處理弁法〕（管見の限り公布日および施行日確認できず）などがあった。

これらの規定も 31 年婚姻条例や 34 年婚姻法と基本的には同様である。そして、離婚後の子の養育については特に修正山東省婚姻暫

³⁸ 福島正夫・宮坂宏「中華ソビエトおよび辺区時期の婚姻法の特質」『現代アジアの革命と法（仁井田陸博士追悼論文集〔第 2 巻〕）』（勁草書房、1966 年）、335 ページ。

行条例は、子が 6 歳未満の場合は母が養育し、6 歳以上の場合は父が養育することとし、これと異なる約定がある場合はそれに従うとしていた（第 15 条）。そして、子を男女のどちらかが養育する場合に、その男女に生活維持能力がない場合、他方は子の生活費を支払わなければならないとしていた（第 16 条）。これに対し、遼北省婚姻問題の処理に関する暫定手続法第 11 条は、子が 5 歳未満の場合は父母の協議によって養育する者を決定し、子が 5 歳以上の場合には子の意思に判断させ、女が養育が困難な場合、男は子の生活費を負担しなければならないと規定していた。

三 中華人民共和国

解放区は広がり続け、1949 年 10 月 1 日に新中国が成立した。新中国の離婚制度は、1950 年 4 月 30 日に公布された婚姻法（同年 5 月 1 日施行、以下「50 年婚姻法」という）を根拠にする。その後、1980 年 9 月 10 日に新しい婚姻法が公布され（1981 年 1 月 1 日施行。以下「80 年婚姻法」という）、同時に 50 年婚姻法が廃止され、さらに 2001 年 4 月 28 日に 80 年婚姻法が改正され現在に至る（同日施行。以下「01 年婚姻法」という）。

1 50 年婚姻法

50 年婚姻法は、土地法、労働組合法〔工會法〕とともに 1954 年 9 月 20 日に公布・施行される憲法に先駆けて制定された。毛沢東は「婚姻法はすべての男女の利害に関係があり、その普遍性は正に憲法に次ぐ国家の根本的大法の一つである」と考えていたとい

う³⁹。そして、50 年婚姻法は、革命根拠地の立法伝統とその施行経験を踏まえて制定されている⁴⁰。

50 年婚姻法には、双方の自発的意思による協議離婚と、一方が請求する裁判離婚が規定し、区人民政府は、確かに双方の自由な意思によること、また子と財産問題について適切な処理がなされていることが調査により明白な場合には、離婚を認めなければならないとした（第 17 条）。これにより、「全体からみれば微々たる数とはいえ、抑圧的な結婚に苦しんでいた女性が離婚申請へと殺到」したという⁴¹。しかし、「『家を出たノラ』は経済上の損失をとまなう離婚になおも同意しない夫や大衆の迫害とあい変らず闘わねばならず、数十万人もの女性が命を失った」と言われている⁴²。

また、離婚後も父母はその生んだ子に対してなお扶養と教育の責任があることを明文で規定した（第 20 条第 2 項）。なお、離婚後の子については授乳期間中の子は授乳する母に従うことを原則とし、授乳期間を過ぎた子については父母双方がいずれも扶養を希望して紛争を生じ協議が成立しない場合には、人民法院が子の利益にもとづいて判決をする（第 20 条第 3 項）。さらに、50 年婚姻法第 20 条第 2 項をもって直接子を監護しない親が養育費を支払う根拠になるが、第 21 条第 1 項に以下のような別の規定を置いて養育費支払いについて強く述べている。「離婚後、女が扶養する子に対し

³⁹ 王玉明主編『毛澤東法律思想庫』（北京：中國政法大學出版社、1993 年）、頁 437。日本語では、加藤美穂子『詳解 中国婚姻・離婚法』（日本加除出版、2002 年）、3 ページ。

⁴⁰ 福島正夫・宮坂宏、前掲 (38)、323 ページ。

⁴¹ 松丸道雄・斯波義信ほか編『中国史 (5) 清末～現在（世界歴史体系）』（山川出版社、2002 年）、531 ページ。

⁴² 松丸道雄・斯波義信ほか編、前掲 (41)、531 ページ。

て、男は必要な生活費と教育費の全部または一部を負担しなければならない。その負担する費用の多少および負担期間の長短については双方が協議する。協議が成立しない場合には、人民法院の判決によるものとする。費用支払の方法は、現金または実物で支払うか、あるいは子に分配された土地を耕作するなどである」。さらに、第 22 条は「女が再婚したのち、女が前に生んだ子の生活費と教育費の全部または一部を、新夫が負担することを望む場合には、その子について、実父の負担は適宜に減額または免除することができる」と規定した。また、第 26 条は「本法に違反するものは、法によって制裁する」とも規定したものの、婚姻の問題は説得・教育による解決が中心とされ、刑罰は従たるものとされていたとの指摘もある⁴³。

さらに、「婚姻の自由に干渉することによって、干渉されたものが死亡し、または傷害をうけたばあいは、干渉者はすべて刑事上の責任を負わなければならない」（第 26 条第 2 項）、「嬰兒殺またはその他これに類する犯罪行為は、嚴重に禁止する」（第 13 条第 3 項）のように、中国伝統の悪しき風習、家父長による婚姻意思や嬰兒殺害などについては、厳しく取り締まられた。

さらに、「社会主義婚姻制度の徹底のためには、なお多くの過程を必要とした。なぜならば、解放区以来、家族政策は適法性理論により法を強行することなく、あくまで、民衆の思想改革を中心とする説得・教育により、法の貫徹する方針をとっているからである」と言われている⁴⁴。そのため、婚姻法を浸透させるために、婚姻法貫徹運動が展開されていく（三 2 で詳しく述べる）。

⁴³ 幼方直吉・古島琴子、前掲 (27)、233 ページ。

⁴⁴ 幼方直吉・古島琴子、前掲 (27)、234 ページ。

2 プロレタリア文化大革命などによる家族観の変化

50 年婚姻法は施行されたが、人々の婚姻観・女性観は容易に変わるものではない。50 年婚姻法が 80 年婚姻法に変わるまでの間には、婚姻法貫徹運動、大躍進運動、プロレタリア文化大革命（以下「文革」という）などの大きな社会変動が起きた。これらの社会変動の中で、家族観は大きく変わった。ここでは、この家族観の変化について見ていきたい。

（1）婚姻法貫徹運動期

中国共産党は、旧社会の婚姻観を打破するために、50 年婚姻法の内容を周知させるためのキャンペーンを行った。これが婚姻法貫徹運動である⁴⁵。50 年婚姻法公布・施行の前日である 1950 年 4 月 30 日に中国共産党中央委員会は、「婚姻法の執行を保障することに関する全党への通知書〔關於保證執行婚姻法給全黨的通知〕」を発した。これによって、各級党委員会が全黨員を動員組織して、多くの大衆に対し婚姻法の宣伝教育工作を行うよう呼びかけた。

まず、1952 年 12 月より 1953 年 2 月まで 1,276 か所で、主として農村で婚姻法貫徹の重点的試験工作を行った。また各級婚姻法貫徹運動委員会は 1953 年 1、2 月の間に、全国の各農村、工場、鉱山、街道において 2,726 の典型的試験を行い、347 万余の基礎幹部および大量の宣伝員ならびに大衆中の積極分子を訓練し、婚姻法宣伝要綱を發布し、各種方式を利用し宣伝を展開した⁴⁶。そして、1953 年 3 月、全国的に「婚姻法貫徹月間」が実行され、2,000 万

⁴⁵ 大塚勝美、前掲 (10)、133～141 ページ。

⁴⁶ 黒田三郎『婚姻法の近代化——アジアの現代家族法——』（頸草書房、1966 年）、255 ページ。

部以上の宣伝用印刷物が発行された。これらは大衆への啓蒙、宣伝教育を目的とするので、あらゆる通俗的な読物や漫画、連環画、幻燈、歌曲、展覧会などを通じて行われた。その中で、古い婚姻制度がいかに若い男女に苦痛を与えたかを説明し、50年婚姻法が幸福をもたらし、生産への積極性となって反映することを理解させ⁴⁷、婚姻法宣伝員は徹底的な婚姻法普及に努めた。しかし、その宣伝方法は決して強制的に上からの押しつけではなく、子守をしたり、農業を手伝ったりしながら大衆と親しくなり、信頼を得ながら行った⁴⁸。具体的には、湖南省永州市江永県では1953年2月には337人の婚姻法宣伝員を動員し、3月には県の人民法院が婦人問題に関する公開裁判や座談会を行い⁴⁹、内モンゴル自治区赤峰市でも、公開裁判、ラジオ放送、壁新聞、勉強会などの方法を用いていた⁵⁰。また、上海市金山県（現：金山区）では、人民法院が50年婚姻法に関する大型の展覧会を開催し、約5万人の参観があったとされている⁵¹。

これら婚姻法貫徹運動の効果については、華北地域について具体的に以下のような報告がなされている⁵²。封建的な婚姻制度は日ごとに数を減らし、売買婚や早婚は違法と認識されるようになった。

⁴⁷ 黒田三郎、同上、255 ページ。

⁴⁸ 黒田三郎、同上、256 ページ。

⁴⁹ 江永縣志編纂委員會編『江永縣志』（北京：方志出版社、1995年）、頁516。

⁵⁰ 赤峰市地方志編纂委員會編『赤峰市志（下）』（呼和浩特：内蒙古人民出版社、1996年）、頁2359。

⁵¹ 上海市金山縣縣志編纂委員會編『金山縣志』（上海：上海人民出版社、1990年）、頁698。

⁵² 「華北區貫徹婚姻法的狀況」新華通訊社編『内部参考（第281號・1952年12月23日）』（筆者は、『内部参考（1952.247-287）』頁332～333〔香港中文大學現代中國研究服務中心所蔵：請求記号：j-15.3 10〕で確認）。

しかし、依然として婚姻法貫徹運動の効果は、不均衡であった⁵³。華北地方でも婚姻法貫徹運動が高い効果を上げ、域内の 88% の婚姻が自由恋愛に基づいた地域や、売買婚や早婚が根絶しきれず、半自由婚（父母が婚姻相手を決め、本人がそれを了承するという方式）が多数を占めた地域（このような地域が多数であったという）、山中の僻地で婚姻法貫徹運動の効果がほとんど見られない地域の 3 種があったとされる⁵⁴。

このように、中国全土に婚姻法の徹底は図れていなかったが、婚姻法貫徹運動によって自らの意思を全く無視され、望まない結婚を強要されていた女性たちが、多数、離婚訴訟を提起したとも言われている⁵⁵。例えば、50 年婚姻法施行後も、南京市などでは一夫三妻や童養媳、売買婚などが見られたが、妻からの婚姻に関する人民法院への提訴は、50 年婚姻法公布前の倍になった⁵⁶。

（2）大躍進運動期

1958 年から 1960 年にかけて大躍進運動の時代となる。大躍進運動とは、おおいに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、速く、立派に、無駄なく社会主義を建設するという、農工業の大増産政策である。大躍進運動により、人民公社が発展し、公共食堂が設

⁵³ 大塚勝美、前掲 (10)、138～139 ページも同様に述べる。

⁵⁴ 駒林麻里子、前掲 (30)、77 ページも、ある統計によれば、婚姻の自由、男女平等の考えがかなり普及した地域は 15%、大部分の人には普及したがまだ古い考えの人がいる地域は 60%、誤解の存在する地域は 25% と述べている。

⁵⁵ 鈴木賢「中国家族法の概要と家族の現況」『家庭裁判所月報』47 巻 11 号（最高裁判所事務総局、1995 年 11 月）、1 ページ。

⁵⁶ 「南京、西安婚姻法執行状況」『内部参考（第 217 号・1951 年 1 月 27 日）』（筆者は、『内部参考（1951. 121-244）』頁 76〔香港中文大學現代中國研究服務中心所蔵：請求記号：j-15.3 5〕で確認）。

立され、家事労働なども社会化された。これにより、婦人の生産労働への参加が起こり、家父長権は弱化し、家族の民主化が一層進化したと言われる⁵⁷。しかし、大躍進運動が失敗すると、今度は調整政策を背景に「女は家庭に帰れ」とも言われた⁵⁸。

(3) プロレタリア文化大革命期

封建的婚姻制度の打破が決定的となったのは、文革によると言われている。文革とは1966年より始まった社会主義思想を徹底する社会運動と言われるが、実態は毛沢東が復権のために市民を動員した社会的混乱である。しかし、文革には家族観の改革を推し進めるという面もあった。例えば、文革により都市、農村ともさまざまな形態で、婦人の生産参加が激増した⁵⁹。1958年の大躍進運動から都市の労働者家族の専業主婦がその居住地区で小規模な生産を始めるようになったが、これが本格化したのは文革からであった⁶⁰。文革時に掲げられた「女性は天の半分を支える」というスローガンは中国において男女同権を表すものである。他にも、「男子のできることは女子もできる。女子のできることは男子もできる」というスローガンが文革後普及し、男子も家事をするようになった⁶¹。また、文革を機に「売買婚をはじめ古い生活習慣に対する批判も深く進められ、改善されていった」⁶²、「中国の社会主義家族の形成は、革命の経過にともなって発展してきているが、文革においては、特に意

⁵⁷ 幼方直吉・古島琴子、前掲(27)、236ページ。

⁵⁸ 松丸道雄・斯波義信ほか編、前掲(41)、532ページ。

⁵⁹ 幼方直吉・古島琴子、前掲(27)、237ページ。

⁶⁰ 幼方直吉・古島琴子、前掲(27)、237ページ。

⁶¹ 福島正夫、前掲(34)、42ページ。

⁶² 幼方直吉・古島琴子、前掲(27)、242ページ。

識面の変革が顕著にみられる」と言われる⁶³。

3 80 年婚姻法

1976 年に文革は終了した。文革の混乱によって、法制度などは破壊されたが、この回復の一環として 1980 年 9 月 10 日に 80 年婚姻法が公布された（1981 年 1 月 1 日施行）。80 年婚姻法は、計画出産の目的の導入と社会主義家族制度の再建を目的とした。

1978 年 3 月 5 日に公布・施行された新中国 3 代目の憲法の第 53 条第 3 項に「国家は、計画出産を提唱し、これを推進する」という条文が規定された（同様の条文は 1982 年 12 月 4 日に公布・施行された新中国 4 代目の憲法第 25 条にも規定されている）。これに対応して、80 年婚姻法第 12 条は「計画出産を実行する」と規定した。

また、80 年婚姻法でも協議離婚が認められており（第 24 条）、離婚後の父母の子の扶養と教育の義務についても規定し（第 29 条第 2 項）、さらに養育費については以下のように規定した。「離婚後、一方が子を扶養する場合、もう一方は必要な生活費および教育費の一部または全部を負担しなければならない。その負担する費用の多少および負担期間の長短については双方で協議する。協議が成立しない場合には、人民法院の判決によるものとする」（第 30 条）。50 年婚姻法とは異なり、条文の文言上、男が子を扶養する場合であっても、女も養育費を負担しなければならないこととなった。この点に 50 年婚姻法との差異はあるものの、基本的に離婚の規定や養育費については 50 年婚姻法と変わらない。

ところで、文革を経験してもなお、1980 年代にも「まだまだ旧

⁶³ 幼方直吉・古島琴子、前掲 (27)、238 ページ。

来の宗法観念による男尊女卑家族観が根強く残存している」とも言われている⁶⁴。

4 社会主義市場経済制度導入

1992年の鄧小平の南巡講話により、社会主義市場経済の考えが出された。そして、1993年3月29日の憲法改正で「計画経済」という言葉が全て削除され、中国法は市場メカニズムを前提とする法へ傾倒し、社会主義法モデルからの脱却が進んだ⁶⁵。特に1995年WTO（世界貿易機構）成立により、加入のための法整備が進んだ。

これにより、再び家族観にも変化が起こる。市場メカニズムの導入により、男女の学歴・職務・収入などの格差が大きく生じ、リストラの対象となったのは子育て中や中年の女性労働者であった。また、就職難に陥ったのは主に女子学生であり、農村では働き手のない女手だけの家庭は、貧困状態から抜け出ることができないままに放置された⁶⁶。

このように、市場経済制度の導入で、学歴、収入などに関する実質的な男女平等は失われていった。このことは、「数千年に亘るといわれる長い伝統的な家父長制的家族観・封建思想が、人々の意識から払拭されない内に、資本主義的拝金・金権・物質至上主義思想が重畳し、社会・経済・文化・身体的弱者の權益を侵害し出した」と言われる⁶⁷。また、このような賃金格差を背景に、専業主婦も増

⁶⁴ 加藤美穂子、前掲(8)、71ページ。

⁶⁵ 高見澤磨・鈴木賢、前掲(2)、39ページ、104～110ページ。

⁶⁶ 前山加奈子「法と中国女性——『婚姻法』改正と社会変動をみる」『季刊中国』64号（季刊中国刊行委員会、2001年3月）、11ページ。

⁶⁷ 加藤美穂子、前掲(8)、iiページ。

えていった⁶⁸。

これまでは国家の政策の保護の下、都市女性を中心とする女性の就業が推進されており、結婚の経済的保護機能は弱かったが、社会主義市場経済の導入に伴い、市場の競争原理下、賃金の男女格差の拡大や女性の就業難などの状況が生じており、離婚女性に対する経済的保護の強化が必要となった⁶⁹。しかし、この時期、市場経済制度に適合するように、多くの法律が改正されたにも関わらず、この時に婚姻法は改正されなかった。1994 年 2 月 1 日に婚姻登記管理条例が改正されたにすぎない（同日施行。2003 年 10 月 1 日失効）。

5 01 年婚姻法

2001 年 4 月 28 日に 80 年婚姻法は改正され、01 年婚姻法となり現在に至る（同日施行）。01 年婚姻法も協議離婚を認め（第 31 条）、離婚後の父母の子の扶養と教育の義務についても規定し（第 36 条）、さらに養育費についても第 37 条第 2 項で 80 年婚姻法第 29 条第 2 項と同じ条文で規定された。この意味では、協議離婚と養育費に関しては、50 年婚姻法で基本事項は完成し、それ以降大きな改正がなされていないとも言える。

ところで、01 年婚姻法の時代には、市場経済導入により、中国の特に都市部では核家族率が高くなっていると言われる⁷⁰。

⁶⁸ 鈴木未来「改革開放以降の中国における家族問題」『立命館産業社会論集』35 巻 2 号（立命館大学産業社会学会、1999 年 9 月）、85 ページ。

⁶⁹ 何燕俠「中国における離婚法と女性——女性の特別保護を中心に」『アジア女性研究』11 号（財団法人アジア女性交流・研究フォーラム、2002 年 3 月）、80 ページ。

⁷⁰ 石原邦雄編『現代中国家族の変容と適応戦略』（ナカニシヤ出版、2004 年）32～34 ページ。

四 終わりに

本稿では、中国における家族法の変遷を、特に封建的婚姻観および協議離婚、離婚後の子の養育費に着目して見てきた。そこから明らかになったのは、中華民国期の北洋政府の判例でも、虐待などがあった場合には妻からの離婚が認められていたし、南京国民政府においても「婚姻に関する紛争は、両当事者の意思を尊重し、結婚や離婚は両当事者の意思を尊重した上で自由を原則とし、当事者の一方のみの意思で離合するものではない」（民国19年上字1764號）⁷¹、「婚姻の自由に関しては、両当事者の意思を尊重しなければならず、第三者の干渉は許されない」（民国17年上字729號）⁷²といった判例が出ている。養育費問題に関しても、「夫婦の離婚時には子の監護方法もしくは特別の事情がある場合を除き、父の監護責任について協議しなければならない」（民国18年上字1191號）という判例もある⁷³。無論、中華民国期の南京国民政府においては、22で述べたように、売買婚を肯定する判例を出したこともあり、封建的な婚姻を一部肯定していた。しかし、封建的婚姻を一部においては打破し、養育費問題についても解決しようとしていたことがうかがえる⁷⁴。

⁷¹ 最高法院判例編輯委員會編、前掲（28）、頁88（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編、前掲〔28〕、頁134で確認）。

⁷² 最高法院判例編輯委員會編、前掲（28）、頁89（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編、前掲〔28〕、頁135で確認）。

⁷³ 最高法院判例編輯委員會編、前掲（28）、頁89（筆者は復刻版である殷夢霞・鄧詠秋選編、前掲〔28〕、頁135で確認）。

⁷⁴ 高橋孝治「社会変動の中の家族法改正——日中台比較の中の日本家族法」『日本研究』30号（ソウル：高麗大学校글로벌일본연구원、2018年8月）、219ページも、初期の中華民国民法には伝統と男女平等が結合している部分があると指摘している。

また、50 年婚姻法施行後、婚姻法貫徹運動の開始前であるが、中国共産党の幹部すらも封建的婚姻観から脱却ができていなかった。例えば、中国の西北地方では新中国成立後 2 年間で、婚姻の 95% が父母が決定する婚姻、売買婚でそのうちの 60% が妻が法定婚姻年齢に達していなかったとされており、童養媳なども横行しており、特に当地の行政機関の幹部の子らも 10～13 歳で結婚していた⁷⁵。つまり、中国共産党の幹部の一部は必ずしも封建的婚姻制度を打破していたわけではない。そして、三 2 (2) および 3 で述べたように、大躍進運動が終了すると「女は家庭に帰れ」と言われたり、1980 年代にも男尊女卑家族観が根強く残存した状況などがみられる。つまり、中国共産党政権が中国の封建的婚姻制度を打破したわけではなく、時代と共に徐々に変化してきたと言えるだろう。もちろん、婚姻法貫徹運動など政府がより積極的に封建的婚姻制度の打破を掲げた時期もあったが、それにより必ずしも打破されたわけではないということである。むしろ、婚姻法貫徹運動、大躍進運動、文革と形式的に社会主義思想を強く標榜するときに社会主義家族観の現れである男女平等が強く打ち出され、市民がそれに従わされていたに過ぎないと言えそうである⁷⁶。ここから、先行研究が一貫して主張している「中国において封建的婚姻制度を打破したのは中国共産党政権である」との論や、「家族法は、中国法のなかでは建国初期から立法が整備され、法実務が機能していた例外的な法領

⁷⁵ 「西北各地執行婚姻法中的問題」『内部参考（第 186 號・1951 年 10 月 12 日）』（筆者は、『内部参考（1951. 121-244）』頁 26～27〔香港中文大學現代中國研究服務中心所蔵：請求記号：j-15.3 5〕で確認）。

⁷⁶ 高橋孝治「女性差別問題に見る中国の選択性執法」『21 世紀東アジア社会学』9 号（日中社会学会、2018 年 3 月）、163 ページも同様に述べる。

域である」との指摘も必ずしも正しいものとは言えない⁷⁷。

また、中国共産党政権の法律では閩西婚姻法第 7 条（七）から 01 年婚姻法まで一貫して協議離婚が認められており、養育費も給与から天引きして強制的に支払わせるといった規制が見られない。つまり、少なくともこの点では、社会主義家族法の特徴を具備していないことになる。そのため、中国共産党による法制度を一律に「社会主義法」とは考えてはならず、中国独自の法制度を形成している部分もあると言えよう。

（寄稿：2018 年 11 月 10 日、採用：2019 年 2 月 19 日）

⁷⁷ 高見澤磨・鈴木賢ほか『現代中国法入門（第 7 版）』（有斐閣、2016 年）、214 ページ。

重新檢視中國婚姻法制史

— 以協議離婚與撫養費爲中心 —

高橋孝治

（日臺政策研究所研究員 / 立教大學亞洲地域研究所特任研究員

／韓國・壇國大學校日本研究所國外研究諮問委員）

【摘要】

在中國（中華人民共和國）規範親屬關係的法律爲“婚姻法”。至今爲止，婚姻法多被認爲是中國共產黨基於打破傳統如男尊女卑、忽視子女利益等封建婚姻制度所制定之。然而本文對此見解提出疑義。除此之外，一般認爲中國法是以蘇維埃聯邦爲首的社會主義法爲母法；但是中國婚姻法沒有社會主義法的特色（例如，無裁判離婚以外的離婚方式、從薪資所得中自動扣除養育費款項等的社會主義親屬法特徵）。本文的目的是，藉由重新檢視中國婚姻法的歷史，從而探討上述幾項內容。結論闡述，過去的研究認爲“在中國，打破封建婚姻觀的是中國共產黨政權”之觀點並非絕對正確；再者，中國的婚姻法並不全然具備社會主義親屬法的特色，且存在中國所獨有形塑法律制度的部分。

關鍵字：中國法、親屬法、離婚、中國法制史、養育費問題

The Re-Examination of Chinese Marriage Law History: Discussion Focusing on Topics of Divorce Agreement and Child Support Expenses

Koji Takahashi

Fellows, Institute for Japanese and Taiwanese Policies/ Project Fellows,
Centre for Asian Area Studies, Rikkyo University/ Foreign Advisory Board,
Institute of Japanese Studies, Dankook University, Korea

【Abstract】

Marriage law determines domestic relations in the People's Republic of China. Until now, marriage law is established by the Chinese communist party to break its patriarchic traditions laid out by the feudal marriage system, which neglected the children's right. This paper aims to address the conundrum as mentioned. Additionally, it is generally recognized that the modern Chinese law uses Soviet Union's socialist law as their enabling statute. However, Chinese marriage law lacks the characteristics of Soviet law (for example, qualities of the socialist family law such as the only way to get a divorce is with a divorce judgment and child support fees are automatically deducted from the legal guardian's salaries). The objective of this paper is to re-examine Marriage Law's history in China by exploring the nuances listed above. In conclusion, the previous research deemed that it was the 'Chinese communist party who broke the feudal marriage system in China' though it is not entirely correct. Furthermore, China's Marriage law consists of the unique Chinese approach on the legal system, which does not possess the traits of Socialist Law.

Keywords: Chinese law, Family Law, Divorce, Chinese law history,
Child support expenses problems

〈参考文献〉

石原邦雄編『現代中国家族の変容と適応戦略』（ナカニシヤ出版、2004 年）。

Ishihara, Kunio ed., *Gendai tyugoku kazoku no henyou to tekiou senryaku [Transformation and adaptation strategy of modern Chinese family]*, (Nakanishiya Syuppan, 2004).

幼方直吉・古島琴子「中国の社会主義家族」福島正夫編『家族 政策と法（5）社会主義国・新興国』（東京大学出版、1976 年）、221～258 ページ。

Ubukata, Naokichi, Kojima, Kotoko, “Tyugoku no syakaisyugi kazoku” [Chinese socialist family], Fukushima, Masao, ed., *Kazoku: seisaku to hou (5) syakaisyugi koku · shinkou koku [Family policy and law (5) Socialist countries / emerging countries]*, (Tokyo daigaku Syuppan, 1976), pp. 221～258.

大塚勝美『中国家族法論』（お茶の水書房、1985 年）。

Othuka, Kathumi, *Tyugoku kazoku hou ron [Chinese family law theory]*, (Otyanomizu Syobou, 1985).

夏雨「現代中国における離婚——その原因と財産問題」『戸籍時報』524 号（日本加除出版、2001 年 2 月）、2～25 ページ。

Ka, U (Xia, Yu), “Gendai tyugoku ni okeru rikon: sono genin to zaisan mondai” [Divorce in modern China--its causes and property problems], *Koseki jihou [Family register timetable]*, No. 524 (Nihon Kajo Syuppan, February, 2001), pp. 2～25.

何燕俠「中国における離婚法と女性——女性の特別保護を中心に」『アジア女性研究』11 号（財団法人アジア女性交流・研究フォーラム、2002 年 3 月）、75～81 ページ。

Ka, Enkyo (He, Yan-Xia), “Tyugoku niokeru rikon hou to josei: josei no tokubetu hogo wo tyusin ni” [Divorce law in China and women--Focusing on women's special protection], *Asia josei kenkyu [Asian women's research]*, No. 11 (Kitakyushu Forum on Asian Women, March, 2002), pp. 75～81.

加藤美穂子『中国家族法の諸問題——現代化への道程——』（敬文堂、1994 年）。

Kato, Mihoko, *Tyugoku kazoku hou no syomondai—gendaika heno doutei—[Problems of the Chinese family law--Journey to modernization--]* (Keibundo, 1994).

加藤美穂子『詳解 中国婚姻・離婚法』（日本加除出版、2002 年）。

Kato, Mihoko, *Syokai tyugoku konin · rikon hou [Detailed Chinese marriage and divorce law]*, (Nihon Kajo Syuppan, 2002).

加藤美穂子「中国修正婚姻法の現状と課題」『戸籍時報』特別増刊号・通巻 562 号（日本加除出版、2003 年 11 月）、1～57 ページ。

Kato, Mihoko, “Tyugoku syusei konin hou no genjyo to kadai” [Current situation and issues of the Chinese Marriage Law], *Koseki jihou [Family register timetable]*, No. 562 (Nihon Kajo Syuppan, November, 2003), pp. 1～57.

金海英「東アジアの協議離婚と国際私法的対応——比較的視点から主に中国法、韓国法、日本法を中心に」神戸大学博士学位論文（2010 年）。

Kim, kaiei (Jin, Hai-Ying), “Higashi ajia no kyogi rikon to kokusai shihou teki taio: hikaku teki shiten kara omoni tyugoku hou, kankoku hou, nihon hou wo tyusin ni” [Discussion in East Asia Divorce and International Private Law Response - Mainly on Chinese law, Korean law, Japanese law mainly from a relatively perspective], Doctoral dissertation, University of Kobe, 2010.

黒田三郎『婚姻法の近代化——アジアの現代家族法——』（頸草書房、1966年）。

Kuroda, Saburo, *Konin hou no kindaika—ajia no gendai kazoku hou* [Modernization of Marriage Law--Contemporary Family Law in Asia--] (Keisou Syobou, 1966).

駒林麻里子「中国の婚姻法と婦人解放」『東海大学紀要——教養学部』第5号（東海大学出版会、1974年6月）、67～80ページ。

Komabayashi, Mariko, “Tyugoku no konin hou to fujin kaihou” [Chinese Marriage Law and Women’s Liberation], *Tokai daigaku kiyou: kyoyo gakubu* [Tokai University Bulletin: College of Liberal Arts], No. 5 (June, 1974), pp. 67～80.

滋賀秀三『中国家族法の原理』（創文社、1967年）。

Shiga, Syuzo, *Tyugoku kazoku hou no genri* [Principle of Chinese family law] (Sobunsysa, 1967).

鈴木賢「中国家族法の概要と家族の現況」『家庭裁判所月報』47巻11号（最高裁判所事務総局、1995年11月）、1～34ページ。

Suzuki, Ken, “Tyugoku kazoku hou no gaiyou to kazoku no genkyou” [Outline of Chinese family law and the current status of family], *Katei saibansyo geppau* [Family Court Monthly Report], Vol. 47, No. 11 (November, 1995), pp. 1～34.

鈴木未来「改革開放以降の中国における家族問題」『立命館産業社会論集』35巻2号（立命館大学産業社会学会、1999年9月）、77～93ページ。

Suzuki, Miku, “Kaikaku kaihou ikou no tyugoku ni okeru kazoku mondai” [Family problems in China since reform and opening up], *Rithumeikan sangyo syakai ronsyu* [Ritsumeikan Industrial Society Review], Vol. 35, No. 2 (September, 1999), pp. 77～93.

高橋孝治「女性差別問題に見る中国の選択性執法」『21世紀東アジア社会学』9号（日中社会学会、2018年3月）、153～168ページ。

Takahashi, Koji, “Josei sabethu mondai ni miru tyugoku no sentakusei shippou” [The selective law execution about treatment of women in China], *21 seiki higashi ajia syakaigaku* [East Asian sociology of the 21st century], No. 9 (Japan-China Sociological Society, March, 2018), pp. 153～168.

高橋孝治「社会変動の中の家族法改正——日中台比較の中の日本家族法」『日本研究』30号（ソウル：高麗大学校글로벌일본연구원〔グローバル日本研究院〕、2018年8月）、201～225ページ。

Takahashi, Koji, “Syakai hendou no nakano kazoku hou kaisei: nittyutai hikaku no nakano nihon kazoku hou” [Study of Family Law Revision in Social Change Period: Japanese Family Law in Japan-China-Taiwan Comparison], *Nihon kenkyu* [Studies of japan], No. 30 (Seoul: Global Institute for Japanese Studies, Korea University, August, 2018), pp. 201～

225.

高見澤磨・鈴木賢『中国にとって法とは何か——統治の道具から市民の権利へ（叢書 中国の問題群 3）』（岩波書店、2010 年）。

Takamizawa, Osamu, Suzuki, Ken, *Tyugoku nitotte hou toha nanika; touti no dougu kara shimin no kenri he* [What is law for China: From tools of governance to the rights of citizens], (Iwanami Syoten, 2010).

高見澤磨・鈴木賢ほか『現代中国法入門（第 7 版）』（有斐閣、2016 年）。

Takamizawa, Osamu, Suzuki, Ken, *Gendai tyugoku hou nyuumon (dai 7 han)* [Introduction to modern Chinese law (7th edition)], (Yuhikaku, 2016).

陳明俠（黒木三郎監修、西村幸次郎・塩谷弘康訳）『中国の家族法』（敬文堂、1991 年）。

Tin, Meikyo (Chen, Ming-Xia), (Kuroki, Saburo, Supervising ed., Nishimura, Kojiro, Shioya, Hiroyasu, trans.), *Tyugoku no kazoku hou* [Chinese Family Law], (Keibundo, 1991).

西村幸次郎編『現代中国法講義（第 3 版）』（法律文化社、2008 年）。

Nishimura, Kojiro ed., *Gendai tyugoku hou kougi (dai 3 han)* [Modern Chinese Law Lecture (Third Edition)], (Houritu Bunka Sya, 2008).

仁井田陸（幼方直吉・福島正夫編）『中国の伝統と革命 1（東洋文庫 250）』（平凡社、1974 年）。

Niida, Noboru, (Ubukata, Naokichi, Fukushima, Masao, eds.), *Tyugoku no dentou to kakumei 1* [Chinese tradition and revolution 1], (Heibonsya, 1974).

仁井田陸『補訂 中国法制史研究 奴隸農奴法・家族村落法』（東京大学出版会、1980 年）。

Niida, Noboru, *Hotei tyugoku houseishi kenkyu dorei noudo hou・kazoku sonraku hou* [Revision Chinese Legal History Research Slavery Serfs Act / Family Village Law], (Toukyou daigaku Syuppankai, 1980).

福島正夫「社会主義の家族法原理と諸政策」福島正夫編『家族 政策と法（5）社会主義国・新興国』（東京大学出版、1976 年）、9～50 ページ。

Fukushima, Masao, “Syakai syugi no kazoku hou genri to syoseisaku” [Socialist family law principle and policies], Fukushima, Masao, ed., *Kazoku: seisaku to hou(5)syakaisyugi koku・Shinkou koku* [Family policy and law (5) Socialist countries / emerging countries], (Tokyo daigaku Syuppan, 1976), pp. 9～50.

福島正夫・宮坂宏「中華ソビエトおよび辺区時期の婚姻法の特質」『現代アジアの革命と法（仁井田陸博士追悼論文集〔第 2 巻〕）』（勁草書房、1966 年）、321～338 ページ。

Fukushima, Masao, Miyasaka, Hiroshi, “Tyuka sobieto oyobi henku jiki no konin hou no tokushitu” [Characteristics of the marriage law in the Chinese Soviet Union and the Edo period], *Gendai ajia no kakumei to hou* [The revolution and law of modern Asia], (Keisou Syobou, 1966), pp. 321～338.

二神淑子「ソ連における家族構成員の身分的権利」福島正夫編『家族 政策と法（5）

- 社会主義国・新興国』（東京大学出版、1976 年）、51～82 ページ。
- Futagami, Kiyoko, “Soren ni okeru kazoku kouseiin no mibunteki kenri” [The identity rights of family members in USSR], Fukushima, Masao, ed., *Kazoku: seisaku to hou (5) syakaisyugi koku · shinkou koku [Family policy and law (5) Socialist countries / emerging countries]*, (Tokyo daigaku Syuppan, 1976), pp. 51～82.
- 前山加奈子「法と中国女性——『婚姻法』改正と社会変動をみる」『季刊中国』64 号（季刊中国刊行委員会、2001 年 3 月）、2～12 ページ。
- Maeyama, Kanako, “Hou to tyugoku josei: ‘konin hou’ kaisei to syakai hendou wo miru” [Law and Chinese women: “marriage law” and social change] *Kikan tyugoku [Quarterly China]*, No. 64 (Quarterly China publication committee, March, 2001), pp. 2～12.
- 松丸道雄・斯波義信ほか編『中国史（5）清末～現在（世界歴史体系）』（山川出版社、2002 年）。
- Maruyama, Michio, Shiba, Yoshinobu, et al. eds., *Tyugokushi (5) shinmathu～genzai [Chinese history (5) Qing Dynasty - present]*, (Yamakawa Syuppanya, 2002).
- 上海市金山縣志編纂委員會編『金山縣志』（上海：上海人民出版社、1990 年）。
- Shanghai shi jinshan xian xianzhi bianzuan weiyuanhui ed., *Jinshan xianzhi [Jinshan County History]*, (Syanhai renmin Chubanshe, 1990).
- 王文杰『嬗變中之中國大陸法制（第 2 版）』（台北：國立交通大學出版社、2006 年）。
- Wang, Wen-Jie, *Shanbian zhong zhi zhongguo dalv fazhi (di 2 ban)[The Changing Chinese Legal System (2nd Edition)]*, (Taipei: Guoli Jiaotong daxue Chubanshe, 2006).
- 王玉明主編『毛澤東法律思想庫』（北京：中國政法大學出版社、1993 年）。
- Wang, Yu-Ming, ed., *Maozedong falv sixiang ku [Mao Zedong Legal Thought Library]*, (Beijing: Zhongguo zhengfa daxue Chubanshe, 1993).
- 江永縣志編纂委員會編『江永縣志』（北京：方志出版社、1995 年）。
- Jiangyong xianzhi bianzuan weiyuanhui ed., *Jiangyong xianzhi [Jiangyong County History]*, (FazhiChubanshe, 1995).
- 西北政法學院法制史教研室編『中國近代法制史資料選輯（1840-1949）（第二輯）』（西安：西北政法學院法制史教研室、1985 年）。
- Xibezhengfa xueyuan fazhishi jiaoyanshi ed., *Zhongguo jindai fazhishi ziliao xuanbian (1840-1949)(di 2 ji) [Selected Materials of Chinese Modern Legal History (1840-1949) (Second Series)]*, (Xi'an: Xibezhengfa xueyuan fazhishi jiaoyanshi, 1985).
- 行政院大陸委員會編著『中共婚姻法與繼承法之研究』（台北：行政院大陸委員會、1993 年）。
- Xingzhengyuan dalvWeiyuanhui [Mainland Affairs Council] ed., *Zhonggong hunyinfu Yu Jichengfa zhi yanjiu [Research on the Marriage Law and the Entrustment Law of China]*, (Taipei: Xingzhengyuan dalvweiyuanhui [Mainland Affairs Council], 1993).
- 赤峰市地方志編纂委員會編『赤峰市志（下）』（呼和浩特：內蒙古人民出版社、1996 年）。
- Chifengshi difangzhi bianzuan weiyuanhui ed., *Chifengshizhi (Xia) [Chifeng City History]*

(below)], (Hohhot: Neimenggu renmin Chubanshe, 1996).

殷夢霞・鄧詠秋選編『民國司法史料彙編（第8冊）』（北京：國家圖書館出版社、2011年）。

Yan, Meng-Xia, Deng, Yong-xiu, ed., *Minguo sifa shiliao huinbian (di 8 ce)* [Compilation of judicial history materials of the Republic of China (Volume 8)], (Beijing: Guojia tushuguan Chubanshe [National Library of China Publishing House], 2011).

殷夢霞・鄧詠秋選編『民國司法史料彙編（第9冊）』（北京：國家圖書館出版社、2011年）。

Yan, Meng-Xia, Deng, Yong-xiu, ed., *Minguo sifa shiliao huinbian (di 9 ce)* [Compilation of judicial history materials of the Republic of China (Volume 9)], (Beijing: Guojia tushuguan Chubanshe, [National Library of China Publishing House] 2011).

殷夢霞・鄧詠秋選編『民國司法史料彙編（第10冊）』（北京：國家圖書館出版社、2011年）。

Yan, Meng-Xia, Deng, Yong-xiu, ed., *Minguo Sifa Shiliao Huinbian(di 10 ce)*[Compilation of judicial history materials of the Republic of China (Volume 10)], (Beijing: Guojia tushuguan Chubanshe, [National Library of China Publishing House] 2011).

陳革主編『婚姻家庭繼承法學』（北京：中國政法大學出版社、2011年）。

Chen, Wei, ed., *Hunyin jiating jicheng faxue [Marriage and family inheritance law]*, (Beijing: Zhongguo zhengfa daxue Chubanshe, 2011).

張希坡編著『革命根據地法律文獻選輯（第二輯・下卷）』（北京：中國人民大學出版社、2017年）。

Zhang, Xi-Po, ed., *Geming genjudi falv wenxian xuanji (di 2 ji · xia juan)* [Selected Works of Revolutionary Bases (Second Series, Vol. 2)], (Beijing: Zhongguo renmin daxue Chubanshe [China Renmin University Press], 2017).

楊大文主編『婚姻家庭法（第4版）』（北京：中國人民大學出版社、2008年）。

Yang, Da-Wen, ed., *Hunyin jiatingfa (di 4 ban)* [Marriage and Family Law (4th Edition)], (Beijing: Zhongguo renmin daxue Chubanshe [China Renmin University Press], 2008).

楊木生・寧群『中央蘇區法制建設』（北京：中央文獻出版社、2009年）。

Yang, Mu-Sheng, Ning, Qun, *Zhongyang suqu fazhi jianshe [Legal construction of the Central Soviet Area]*, (Beijing: Zhongyang wenxian Chubanshe, 2009).

韓延龍・常兆儒編『革命根據地法制文獻選編（下卷）』（北京：中國社會科學出版社、2013年）。

Han, Yan-Long, Chang, Zhao-Ru, ed., *Geming genjudi fazhi wenxian xuanbian (xia Juan)*, [Selection of Legal Documents in Revolutionary Bases (Volume 2)], (Beijing: Zhongguo shehui Chubanshe, 2013).

『内部参考（1951.121-244）』（香港中文大學現代中國研究服務中心所藏、請求記号：j-15.3 5）。

Neibu cankao (1951.121-244) [Internal reference (1951.121-244)] Collection of Universities Service Centre for China Studies, The Chinese University of Hong Kong, call

No. j-15.3 5.

『内部参考（1952. 247-287）』（香港中文大学現代中国研究服務中心所蔵、請求記号：j-15. 3 10）。

Neibu cankao (1952.247-287) [Internal reference (1952.247-287)] Collection of Universities Service Centre for China Studies, The Chinese University of Hong Kong, call No. j-15.3 10.

※一部の希少資料には所蔵先も記した。

【最近の日台学術交流イベント】

〈東アジアを取り巻く国際情勢〉講演会・ワークショップ

講演者：東郷和彦（京都産業大学世界問題研究所所長）、趙建民
（中国文化大学社会科学院院長）、林秋山（中国文化大学
韓国語文学系教授）、塚本善也（中国文化大学日本語文学
系准教授）、黄美恵（中国文化大学日本語文学系助理教授）

開催日：2019年1月19日

開催場所：中国文化大学曉峯紀念館第一会議室

主催：中国文化大学外国語文学院

共催：中国文化大学外国語文学院日本語文学系

〈変遷の中の琉球アイデンティティ：沖縄新世代の観点〉沖縄×
台湾研究生合同プログラム

開催日：2019年3月2日

開催場所：台湾大学社会科学院 814 討論室

主催：台湾大学政治学系中国大陸暨兩岸教研センター

〈東南アジアにおける中国と台湾・台湾における東南アジア：歴史
と現代の視野〉国際学術会議

開催日：2019年3月6日、7日

開催場所：政治大学国際関係研究センター

主催：政治大学国際関係研究センター、政治大学東南アジア研究セ
ンター

参加：大阪産業大学、京都大学、大正大学、福岡女子大学、香
港・樹仁大学、インドネシア科学院、インドネシア・サナタ

ダルマ大学、オーストラリア・ウーロンゴン大学等

〈AIと日本語教育〉国際シンポジウム

開催日：2019年3月9日

開催場所：淡江大学淡水キャンパス驚声ビル3階

主催：淡江大学日本語文学系、淡江大学村上春樹研究センター

共催：台湾日本語教育学会

特別協力：公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所

〈デジタル技術の発展と法の未来〉京都大学×台湾大学×ドイツ・
ハンブルク大学合同学術シンポジウム

開催日：2019年3月14日、15日

開催場所：台湾大学法律学院霖澤館7F第一会議室

主催：台湾大学法律学院

銘傳大学国際学術シンポジウム〈教育国際化における台湾の日本語
教育：成果と評価〉

開催日：2019年3月15日

開催場所：銘傳大学桃園キャンパス総合教学大樓EE棟201、202、
210教室

主催：銘傳大学応用日語学系

〈近現代中国の多層構造分析〉国際学術シンポジウム

開催日：2019年3月15日、16日

開催場所：中央研究院近代史研究所第二会議室

主催：中央研究院近代史研究所、京都大学人文科学研究所、政治大
学歴史系

〈台湾香港研究座談会・東京大学地域文化研究生による研究発表会〉

開催日：2019 年 3 月 16 日

開催場所：台湾大学社会科学院 814 討論室

主催：台湾大学政治学系中国大陸暨兩岸教研センター、台湾大学政治学系中国大陸事務学会

〈人文・社会科学の対話による日本研究〉ワークショップ

開催日：2019 年 3 月 23 日

開催場所：台湾大学総合教学館 702 教室

主催：台湾大学日本研究センター

共催：公益財団法人日本台湾交流協会

〈第四回 台湾と東アジア近代史 青年学者学術シンポジウム〉

開催日：2019 年 3 月 23 日、24 日

開催場所：政治大学総合院館 5F 国際会議ホール

主催：政治大学台湾史研究所

参加：愛知大学、東京大学、一橋大学、立命館大学、早稲田大学等

著者・訳者紹介

■松村昌廣 Matsumura Masahiro

関西学院大学法学部政治学科卒業、オハイオ大学大学院修士課程修了、メリーランド大学大学院博士。ハーバード大学オーリンフェロー、米国防大学国家戦略研究所客員研究員、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター特別招聘研究員などを経て、現在、桃山学院大学法学部教授、国際安全保障学会理事。主な研究分野は、国際政治学、日米同盟・世界政策。近書に『衰退する米国覇権システム』（芦書房、2018年）、『米国覇権の凋落と日本の国防』（芦書房、2015年）、『東アジア秩序と日本の安全保障戦略』（芦書房、2010年）などがある。

■魏百谷 Wei Bai-Ku

ロシア・国立モスクワ大学政治経済学博士。台湾・淡江大学ロシア研究所助理教授、国立政治大学国際研究英語マスタープログラム主任、同大学ロシア研究所所長を経て、現在、政治大学ロシア研究所准教授。主な研究分野は、ロシア経済、ロシアのエネルギー問題。著作に、“An Analysis of the National Security Strategy of Estonia,” *Taiwan International Studies Quarterly*, Vol. 14, No. 4 (Winter, 2018), pp. 181-195 などがある。

■洪淑芬 Hung Shu-Fen

台湾・逢甲大学財税学科卒業、米国・ヴァンダービルト大学経済学修士、ノースカロライナ大学グリーンズボロー校教育研究メソドロジー学博士候補。現在、台湾・国立政治大学国際関係研究センター

助理研究員。主な研究分野は、中国・東アジアの経済発展、米中貿易等。著作に、「從中美與東亞間貿易的互動看中國大陸的貿易垂直生產的角色：基於貿易數據之觀察」『中國大陸研究』第59卷第3期（2016年9月）、頁39～82、「中國大陸對巴西貿易在國際生產分工上的地位：基於貿易數據國際專業化指標之觀察」『拉丁美洲經貿季刊』第27期（2016年12月）、頁39～60、「從日本泡沫經濟看全球金融海嘯」蔡增家主編『東亞國際關係中的日本——邁向正常國家』（國際關係研究中心中文叢書系列、2009年）、頁321～359などがある。

■駒見一善 Komami Kazuyoshi

立命館大学国際関係学部卒業、同大学院国際関係研究科博士前期課程修了（修士）、同大学院政策科学研究科博士後期課程単位取得満期退学。外務省在外公館専門調査員（在中国日本国大使館政治部）、公益財団法人交流協会台北事務所専門調査員等を経て、現在、立命館大学国際教育推進機構准教授。主要な研究分野は、中国外交、中台関係、華僑華人研究。論文に「蔡英文政權における中台関係の緊張とジレンマ」『立命館国際地域研究』第49号（2019年）、「中台関係の変化と華僑華人」『華僑華人の事典』（丸善出版、2017年）などがある。

■高橋孝治 Takahashi Koji

法政大学大学院修士課程修了（会計修士・MBA）、放送大学大学院修士課程修了（修士〔学術〕）、研究領域：中国法）、北京・中国政法大学刑事司法学院博士課程修了（法学博士）。中国国家資格・法律コンサル士（法律諮詢師）取得。立命館大学客員講師、九州産業大学客員講師等を経て、現在、立教大学アジア地域研究所特任研究員、明治大学島嶼文化研究所客員研究員、日台政策研究所研究員、

韓国・檀国大学校日本研究所国外研究諮問委員。主な研究領域は、比較法（中国法・台湾法）、中国社会における法社会学。著作に『ビジネスマンのための中国労働法』（労働調査会、2015 年）、中国研究所編『中国年鑑 2018』（明石書店、2018 年）、「中国における公訴時効（訴追時効）制度を正当化する学説についての考察」『法學政治學論究』111 号（慶應義塾大学、2016 年）、「高橋孝治の中国法教室」『時事速報（中華版）』（時事通信社、2014 年より連載中）などがある。

■阿部久美子 Abe Kumiko

台湾・国立政治大学企業管理研究所修士（MBA）。台湾貿易センター東京事務所プロジェクトマネージャー、政治大学国際関係研究センター『問題と研究』編集・マネジメント、交流協会台北事務所専門調査員などを経て、現在、フリーランス翻訳者。

■田中研也 Tanaka Kenya

大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程単位取得退学。台湾・銘傳大学応用日本語学科非常勤講師、台湾・東呉大学日本語文学科非常勤講師などを経て、現在、フリーランス翻訳者。

（論文掲載順）

◆論文の投稿について

『問題と研究』（季刊）は、日本国内外の多くの方々からの論文投稿を歓迎いたします。投稿につきましては、以下要綱をご参考ください。

1. 論文の主題は社会科学領域の、アジア太平洋研究・国際関係に関連したものとし、未発表のものに限ります。本文使用言語は日本語を原則とし、中国語論文については別途相談に応じます。
2. 投稿の締め切り期限は特に設けられておらず、随時受け付けています。
3. ご投稿いただいた論文は、弊誌編集委員会が投稿原稿の内容に応じてレフェリーを決め、匿名による査読を委嘱し、査読結果を踏まえ掲載の可否を決定します。また、弊誌編集委員会は投稿原稿の書式及び文言に対する削除・修正の権利を有します。
4. 論文投稿についてのお問い合わせ先は、下記の通りです。

台湾 11666 台北市文山区木柵萬壽路 64 号

国立政治大学国際関係研究中心

日本語版『問題と研究』編集担当：井上園子

電話：+886-2-8237-7379 e-mail：iirj@nccu.edu.tw

◆論文執筆要綱

- 一、原稿：MSWordファイルにて作成し、約1万2千字～1万8千字（脚注、図表、参考文献を含む）。本文とは別に、日本語及び中国語（または英語）にて、論文表題、要約（日本語 400 字以内、英文 200 ワードまたは、中国語 300 字）、4～5 語のキーワードを付記してください。
- 二、論文の送付は、MSWord ファイルの添付にてメール（iirj@nccu.edu.tw）でお送りください。メールの件名は「投稿論文の送付」とし、メールの本文に所属・氏名・連絡先（住所・電話・Fax 番号・メール

アドレス)をご記入下さい。なお、論文の中には、名前など執筆者を識別できるような表現を控えてください。また、同時に投稿声明書(本書2ページ)を送付(郵送、Fax または e-mail)ください。

三、論文中の全ての引用文献は、その引用元を全て本文ページ下脚注及び文末の参考文献に明記してください。(本文中〔脚注〕に掲載のない文献は、参考文献としない。)

四、脚注及び参考文献例(日:日本語、中:中国語、英:英語)

1. 書籍

- (1) 日: 作者姓名『書名』(出版社名、出版年)、x ページ(又はx-xx ページ)。
- (2) 中: 作者姓名『書名』(出版地: 出版者、出版年)、頁 x 或頁 x-x。
- (3) 英: Author(s)' full name, *Complete Title of the Book*, edition (if not original), Number of volumes (Place of publication: Publisher, Year of publication), Volume number (if any), p. x (or pp. x-xx).

2. 論文

- (1) 日: 学術誌: 作者姓名「論文名」『雑誌名』巻数号数(出版年月)、x ページ(またはx~x ページ)。
書籍の一部: 作者姓名「論文名」編者『書名』(出版社、出版年)、x ページ(またはx~x ページ)。
- (2) 中: 学術誌: 作者姓名「篇名」『刊物名稱』第x巻第x期(年月)、頁 x 或頁 x~xx。或作者姓名「篇名」『期刊名』(出版地)、第x巻第x期(出版年)、頁 x (或頁 x~xx)。
書籍の一部: 作者姓名「篇名」編者『書名』版別(出版地: 出版社、出版年份)、頁 x (或頁 x~xx)。
- (3) 英: 学術誌: Author's full name, "Title of the Article," *Name of the Periodical*, Vol. X, No. X (Month/Quarter Year), p. x (or pp. x~xx).

書籍の一部：Author's full name, "Chapter Title," in Editor/
Editors' full name(s) ed(s) ., *Complete Title of the Book* (Place of
the publication: Publisher, Year of publication), Volume number
(if any), p. x (or pp. x~xx).

3. 新聞

- (1) 日：作者姓名「記事の題目」『新聞名』発行年月日、x 面。
- (2) 中：作者姓名「篇名」『報紙名』（出版地）、年月日、第 x 版。
- (3) 英：Author's full name, "Title of the Report," *Title of the Newspaper*,
Date, p. x (or pp. x~xx).

4. 翻譯作品

- (1) 日：原作者姓名（翻訳者名訳）『書名』（出版社名、出版年）、x
ページ（または x~x ページ）。
- (2) 中：譯者譯、Author(s)' full name 著『書名』版別（出版地：出
版社、出版年份）、頁 x（或頁 x~xx）。
- (3) 英：Author(s)' full name, *Complete Title of the Book*, trans. by
Translator(s)' full name, edition (if not the original), Number of
volumes (Place of publication: Publisher, Year of publication),
Volume number (if any), p. x (or pp. x~xx).

5. ウェブサイト

インターネット上の資料を引用する際は、基本的に上記書式を用い、
最後に必ず URL を明記する。

6. 二回目以降の引用

- (1) 日中：作者姓名、前掲書（前掲論文、前掲紙、前掲資料など）、
x ページ。同一作者著作複数の場合、作者姓名、前掲『書
名、短縮名』、x ページ。

英：Author's full-name, Shortened Title of the Book/Article, page(s).

- (2) 直前と同じ場合

日中：同上、x ページ（頁 x）。

英：ibid.

(3) 前述脚注と同じ場合

日中：注 x、前掲書（前掲論文、前掲紙、前掲資料）。

英：(1) と同じ。

7. 参考文献

上記脚注の他、参考文献を本文末に列記。列記した英語以外の文献は、ローマ字（中国語は拼音）及び英語訳を加える。

- (1) 参考文献の書式は、原則、脚注と同様であり、書籍、フォーラム・会議論文及び修士・博士論文のみ、ページ数を記載しなくてもよい。
- (2) 全ての文献は、日本語、中国語、英語、その他の言語の順にて並べる。
- (3) 日：作者の姓五十音順、中：作者の姓画数順、英：作者の姓アルファベット順（姓を前、名を後にして表記）にて並べる。
- (4) 書籍の一部（章）を参考文献とする際は、章の作者名により並べる。
- (5) 翻訳作品は、翻訳言語により、日訳文は原作者の姓五十音順、中訳文は訳者姓画数順、英訳文は原作者の姓アルファベット順にて並べる。
- (6) 同一作者の文献が多数ある際は、出版の早い順に並べる。

五、執筆に関する詳細は、本刊ホームページ（国立政治大学国際関係研究センター→学術出版）にてご確認ください。

URL：http://iir.nccu.edu.tw/

編集後記

桜の季節、台湾では日本への観光をアピールする広告を目にする。ニュース記事のなかに「台湾追櫻族」という言葉を見かけたが、桜前線を注視しながら日本での花見を楽しもうと心待ちにする人は非常に多いようだ。

しかし台湾現地でも、桜を見ることができる。有名な観光地・北部の陽明山や中部の阿里山など各地で桜まつりが開催され、その人気は高まっているようだ。期間中は混雑覚悟で出かけなければならないが、桜は開花時期が短く出国のタイミングが難しいため、地元台湾で花見が楽しめるのはとてもありがたい。台湾での開花シーズンは1～3月、この時期に日本から台湾に来ることがあれば、海外での桜見物を体験してみるのもよいかもしれない。

次号特集では台湾情勢について取り上げる予定である。2018年11月統一地方選挙が行われたが、この興奮冷めやらぬまま2020年の総統選挙へと突き進んでいる。蔡英文総統の再選があやぶまれる状況のなか、前回の選挙で「韓流ブーム」を巻き起こした韓国瑜高雄市長や、若者の支持が高いとされる柯文哲台北市長らの動向が何度も取りざたされ、地元ラジオのパーソナリティーも「この話題ばかり」と思わず皮肉を口にするほどである。しかし出馬が有力視される候補者が複数存在し、特に上げ潮の野党国民党は候補者選びが難航することも予想されるため、次期総統候補が確定するまで選挙への関心は収まりそうにない。

(編集部)

